



No.5

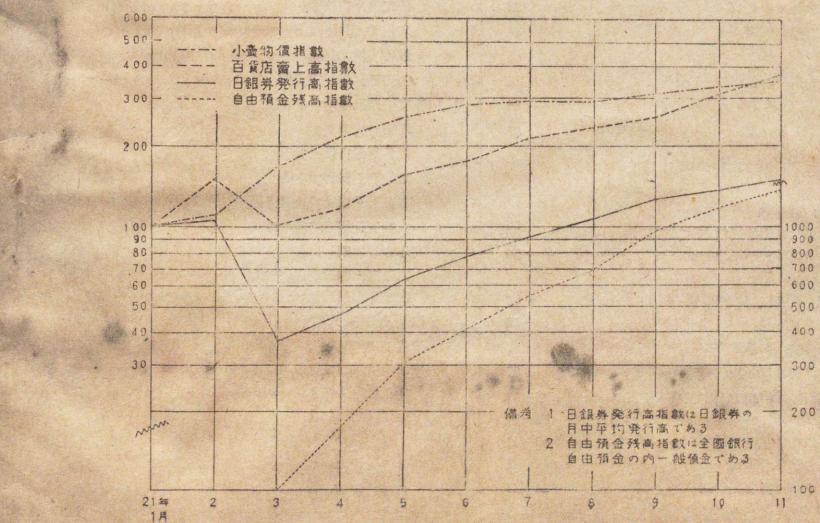
財政經濟統計月報

昭和22年2月1日

大藏省理財局

目 次

1. 論 説.....	1
2. 財政經濟概況.....	5
3. 研究報告.....	13
4. 財政經濟統計	
旬次統計.....	24
月次統計.....	35
特殊統計.....	63



統計表目次

旬次統計

1 財政統計	
國庫收入	24
國庫支出	25
2 金融統計	
日本銀行旬報	24-25
※政府資金散布及び引揚状況	26
日本銀行政府預金勘定	26
日本銀行貸出金勘定	26
日本銀行その他預金勘定	27
東京大阪所在五大銀行主要勘定	27
東京大阪所在五大銀行舊勘定	27
東京大阪郵便貯金受持高	27
全國銀行預金勘定	28-29
全國銀行新規貸出金勘定	28-29
全國二十八都市加盟銀行諸勘定	30-31
全國二十八都市加盟銀行預金勘定	32-33
五大都市所在銀行新規貸出金勘定	32-33
3 経済統計	
東京株式況	30-31
東京公社債取引相場	30-31
東京大阪市中金利	30
東京實際物價調	34
4 海外統計	
米國主要經濟指標	34
英蘭銀行週報	34
海外市況	60-61

月次統計

1 財政統計	
國債發行目的別發行方法別發行高	35
國債及び政府短期證券現在高	35
2 金融統計	
全國主要金融機關店舗數	36
※國民貯蓄實績	36
封鎖小切手流通高	36-37
日本銀行券地城別供給高	37
主要金融機關資力及び投資一覧(1)	38-39
(2)	38-39
全國銀行諸勘定	40-41
信託會社主要勘定	40-41
農林中央金庫資金狀況	40-41
都道府縣農業會主要勘定	42
市町村農業會(信用組合)主要勘定	42

※印を附した表は複数表。

42

市街地信用組合主要勘定

43

全國無盡會社契約狀況並に主要勘定

43

恩給金庫諸勘定

43

全國郵便及び郵便貯金現在高

43

商工組合中央金庫資金狀況

44-45

農民金庫諸勘定

44-45

大蔵省預金部資金運用狀況

44-45

生命保險會社資金運用狀況

46

事業設備資金事業別許認可額

46-47

簡易保険積立金及び郵便年金資金放棄狀況

46

計畫資本調

47

拂込資本調

47

主要金融機關用途別新規貸出高(その一)

48

東京大阪郵便貯金受持高(その二)

48

六大城市手形交換高及び不渡手形

48

日本銀行券及び補助貨流通高

49

3 経済統計

主要經濟指標

49

東京卸賣物價指數

49

東京小賣物價指數

49

實際物價指數

50

主要物資生產實績

51

〃(續)

52

礦工業生產指數

53

工業生產指數

53

勤勞者給與統計

54

全國都部別標準家族生計費

54

※業種別勤勞者賃銀統計(その一)

55

配炭計畫及實績

57

用途別電力消費實績

57

地域別全國百貨店賣上高

58

商品別全國百貨店賣上高

58

貨物別全國鐵道船運狀況

58

地方管區別全國鐵道貨物輸送狀況

59

汽船海上輸送狀況(内航)

59

汽船海上輸送狀況(外航)

59

※國別輸出入額

60

※品目別輸入額

61

※品目別輸出額

62

鹽生產輸入狀況

62

特殊統計

所有者別國債現在高

63

産業別人口

64

※個人別支拂所得

64

地域別證紙貼附銀行券回取高

65

論說

資金循環圖表について

う。以下に示す圖表とその分析とはおよそ右のやうな立場から最近のインフレーション經濟を追跡した仕事の一つの成果である。

二 総合圖表

第一圖は循環の線過程を示す。

銀行券を中心とする資金の循環において日銀と市中銀行が機關となるのは當然であるから、圖の中軸には先づこれが示される。日銀と市中銀行との關係は現實には勿論更に複雑であり、これを銀行券の動きだけについて見ても、代理店勘定や、金融機關勘定について考察を要する點がある。しかし本筋としては日銀券の貸出し手形割引の二つの途を通じて市中銀行に供給されるものと考へてよく、圖はこの關係のみを取り出して示すものである。市中銀行と投資銀行とは其實在においても理論的にはこれを區別すべき理由はない。若し圖の如くこれを二つに分けて示すならば日銀についても機能によつて二分するのが至當であらう。從つてここで二者を分示したのは資金循環の追跡の單なる便宜にすぎぬ。すなはちでは貯蓄と投資の關係を別途に示すだけの便宜に出づるものに過ぎぬ。これを分示することの利益はやがて後に一層明白となるであらう。

ところで日銀と云はず市中銀行と云はず、およそ銀行の勘定は通し勘定である。その内容は現實の經濟社會の實質的な生産、消費の關係の變化によって、更に一層直接的にそれから惹起される債務債務關係の變動によつて時々刻々にかはるであらう。しかしこの變化は銀行や他の金融機關には常にパラシウムにうけとられるにすぎぬ。と云ふことは他の表現を以てすれば、その勘定は個々の勘定科目の内容の變化にもかゝらず貸借常にバランスすることを本質とする。補償の打切によつて第二銀行が問題となる場合の如く、損失が銀行の破産に導くやうな場合は別である。但しこれが銀行をも加へて行はれてある限りその貸借は常に均等に維持されるのが一般であり、こゝに通し勘定としての本質がある。

ところが經濟主體の勘定はさうは行かない。それは生産や消費やそれぞれの經濟活動に直接に關係すると云ふ意味においてこれとは別個に考へられねばならない。圖において圓形を以て示した政府、企業、個人の三者はかゝる意味において實質的な活動が問題になるとところの主體である。これらの主體はそれぞれ實質的な經濟活動を通じて相互の關係をもち、同時にこれを反映せしめるものとして銀行と

直接の関係に立つ。圖の下半はすべてこの複雑な相互關係を示したものである。もつとも正確に云ふと主體としての「政府」の地位は國民經濟全體の動きから見て、少くとも形式的には日銀と同じやうに「通し勘定」の性質をもつてゐる。これは圖に示されてゐるやうに、その銀行との關係が直接日銀にのみつながつて市中銀行に連絡してゐないと云ふことを指すのではなく、そのやうな結果が實質的に政府の經濟活動にふくまれてゐることを云ふのである。政府はたしかに官業を營んでゐる。公債といつても一方的に消費目的のもののみではない。その限りにおいて政府は自ら企業の主體であり、積極的な經濟活動の擔當者である。このやうな政府の地位は、その上に近代においては益々増加しつつあるとも云へてあらう。しかし國民經濟の見て政府の最も重要な仕事は少くとも現在のところ租税の徵收と公債の發行であり、これら二つは生產、消費の根本的秩序から云へば何れも二次的な作用である。少くとも租税についてはこれが國民經濟的な所得の一部であることに間違はない。公債についてはこれが信用創造の最も典型的な場合を示す限り全く別のことが考へられるであらうけれども、その關係は資金的にはまさに日銀勘定を通じて現はれて來る故に、日銀勘定が通し勘定であると云ふ意味において同じく通し勘定の性質をもつと云へるのである。

このことはある程度まで企業にもあてはまる。企業は生産要素を結合して生產に從ふと云ふ限りにおいて勿論企業それ自らとしての損益計算の主體である。けれども純粹にそのやうな機能だけを營む企業、すなはちいはゆる法人企業の如きをとつて考へれば、かかる企業が經濟活動の結果の最終の負擔者でないことは明白である。會社の背後には個人がある。會社の損益とそれにふくまれてゐる個人の損益とは共通に動くのが通常であるが、必ずしもさう行かぬこともあらう。會社の破産は一人の崩潰にすぎないが、個人に輻射するわけに行かぬ。そのやうな意味では企業も亦政府と同じく通し勘定の性質をもつてゐる。勿論企業を通し勘定とするのは徹底的に分析的な立場を貫徹した場合のことであつて、一般的には個人と併せて最も主要な經濟主體であると考へられてよい。ただここで主體としての企業の性質について特にこれだけの注意を加へておくのは、一つには所得の分析、殊に財務の地位を示すために個人を中心におく必要があることと、二つにはインフレの逆行の結果が最後におちつくところを示さんがあつてある。これらの用意の前者はすでに圖において明白に示されてゐると思はれるが、後者については更に後の分析がこれの効果を示すであらう。

三、新圓はどこから来るか

第一圖を基礎として先づ銀行券增加の経路をたづねて見る。日銀券の昭和21年8月末現在の發行高は周知の如く283億、これが同年5月末には363億でその差80億であるが、こ

の間45億の切捨があるからこれを加へて125億、これが純増加である。ところがこの純増加の原因は日銀勘定の側にもあれば市中銀行の側もあり、この兩者を數字的に追跡せねばならない。

先づ第一に日銀勘定が本來通し勘定であり、各項目の變動とは別に全科目の貸借はバランスせねばならぬことは先に述べた通りである。そこで3月31日現在について日銀勘定の資産と負債の主要科目を實額について見るとそれは次の如くなる。この貸借の合計は主要でない若干の勘定のために正確には一致しないが、これは渡券銀行としての日銀の對政府、對民間の關係を示すものであり、バランスが日銀券の發行高となつてゐるものと見て差支へない。然るに次表下段に明らかなやうに5月31日の日銀勘定は發行高において363億となり、政府預金において245億になつた外に大した變化は見られない。換言すれば發行高の増加はこれに對應する資産勘定の變化を伴ふものではなくて、ただ

日 銀 (46.3.31)

資 産	負 債
手 持 國 債	30
政 府 貸 上 金	53
貸 出 高	286
代 理 店 勘 定	246
日 銀 (46.5.31)	
資 産	負 債
手 持 國 債	46
政 府 貸 上 金	52
貸 出 高	297
代 理 店 勘 定	226

同じ負債勘定中の政府預金の減少を伴ふものにすぎない。すなはち政府預金の減少127億はまさにそれと略々同額の發券増加を齎すこととなり、ここでバランスがとられてゐる。けれども、これは日銀勘定面でのバランスにすぎない。政府預金の減少は主として政府の支拂超過に基くこと勿論であるが、この中に封鎖支拂があるから金額が現金化するのではない。4、5月の支拂超過合計102億の中二分の一が現金であるから、その金額は51億、問題は實際の銀行券増加が127億の中、51億を差引いた残りの77億が如何なる必要に基いて増加してゐるかにある。われわれは轉じて市中銀行の勘定を見なければならぬ。

市中銀行の側から見て現金需要の最大なるものはいふまでもなく預金の引出と新規の貸出である。

3月末から5月末までの、いま問題となつてゐる期間については預金の引出、即ち封鎖預金の現金化は99億、新規の貸出中、現金支拂によるものは僅かに7億、合計106億であるが、同じ期間に35億の新圓預金があるから、實際の現金需要額は71億となる。この71億と前述の政府支拂超過中の

現金51億との合計122億、これが銀行券の増加127億と略々見合ふわけである。

これだけの分析から何を読みとり得るかは一見した程簡単ではない。第一には本月報第一號所載の財政經濟概況にもあつたやうに、日銀券増加を原因について、政府資金散布によるものと市中資金需要によるものが略々相半ばしてみると云ふ事實が立證された。これは日銀の發行原因に対する分析の第一步をなすものであり、兩者の比率の變化を追跡することによつてインフレに対する財政の影響を測定する上に極めて重大な意義をもつものである。しかしここに所謂資金需要の性質は平常の循環におけるそれとは著しく異なる意味をもつてゐる。第一に若し正常の資金需要であれば、その増加一面においては預金の増加と關聯し、他面においては日銀勘定における其他預金の増減と關係する。しかしにこそこそ2ヶ月間の新聞預金は僅かに35億であつて、それは封鎖をも含めた貸出総額に殆ど見るべき重要をもたない。しかも日銀勘定に於ける其他預金にも大した變化はなく事實日銀から市中銀行への貸付増加はこの二ヶ月を通じて僅かに9億である。従つてこのやうな事情の下に尙銀行がこれだけの貸出を行ひ得たとすれば、その必要な資金は循環の普通のルート以外のところから供給されたと見なければならない。實際では緊急措置令の結果として銀行に強制的に環流した預金にあるのである、このことから若しそのやうな新預金がとりつくされた場合には、日銀勘定や市中銀行の預金勘定における何らかの變化なしにこの運動は繼續しない。あるいはこの事實を基礎として、資金の需要が今まで進行する場合の結果を想像することが出来るであらう。第二に新聞の問題がある。われわれが以上で資金の需要を云ひ、預金と云つて来たものは主として新聞であった。それは銀行券の行方をさぐるとして云ふ本來の圖表の目的から見て當然である。ところが現實に動いてゐる經濟を附してゐるものは新聞だけではない。殊に生産の實態において働いてゐる資金の大部分は少くとも銀行の關係する限り封鎖が中心である。このことからこゝにいはゆる資金の需要は正確に生産の事情を反映しないと云ふ結果が出來る。これは銀行の新聞資金需要が生活費の引出、其他の理由によるものによつて大部分を占められ、事業資金に當るものが全體の7%にすぎずと云ふ以上の数字からも明白であるが、それだけではない。後に次第に書かれて行つたやうに後者の比率が新聞經濟の普及によつて増加して行つた場合においても、經濟の資金的循環が常に過去の貨幣的蓄積にして現在の生産には何ら直接の關係をもたぬものから影響されるると云ふ事實はこれを否定する事が出来ない。新しい封鎖預金も出來て行くのであるから、封鎖からの引出の全部が生産に關係をもたらすとは云い難い。このことは、封鎖經濟が正常化することによつて一層なりてあらう。しかし封鎖預金の大部分が過去の貨幣的蓄積に外ならぬ以上、これの現金化は依然として

インフレの一つの原因であると云はねばならない。

新聞の源泉をたゞねるわれわれの分析はこのやうにして自然に經濟活動の全領域をその中にとり入れて行かざるを得ない。これをとり入れることによつて企業と所得との關係、物的循環と貨幣的所得との對應、インフレーションとストックへの喰込の關係等を追跡することがこれに續く仕事となるであらう。こゝには右の諸問題の最後の一つのみをやゝ立入つて考察したい。

四、インフレーションの貞操

すでに述べたやうに、綜合的循環圖式の上に動的な發展過程をとり入れることは難しい。インフレーションと云ふのは何れにしても通貨と物價との急激な運動にかかはる現象であるから、これをそのまま綜合圖式に表現することは困難であらう。しかし新聞の出て来る経路についてある程度まで動的な分析が可能であつたと同様、われわれの綜合圖式はこの問題についても亦若干の光を與へるに役立つ。

一般的に云つてインフレが經濟に及ぼす作用は二つに分つことが出来る。その一つは人的な貞操の變化であり、他は國民經濟そのものに対する貞操乃至費用である。前者は屢々インフレによる所得構成の變化と呼ばれるものであつてインフレの經濟において從来特に注目せられて來たものである。しかし日本の現実に見られるやうな比較的に徐々たる進行形態のインフレではむしろ後者、即ち國民經濟的な生産と消費のバランスに及ぼす作用が注意されなくてはならない。先づこれから分析を進める。

結局においては個人に集まる貨幣所得は先づ消費財の購入に向けられる。それは企業によつて生産される總生産物から再生産價値を差引き、更に必要な擴張再生産のための生産手段生産を差引いた殘額である。正常な循環においては、かくして企業によつて附加された生産物の純價値が對應する所得によつて過不足なく消費せられ、ここに循環過程そのものが確保せられる。然るに所得の一部が以上で分析したやうに現在の生産過程に直接の關係をもたぬと云ふ場合には、それは當然對應すべき生産物の量を與へられた價格によつて超過することとならざるを得ない。恐らく最も直接にこの超過を補ふものは消費財のストックであらう。しかしこのやうな不足補質は單に既存の消費財のストックのみによつて行はれるものではない。若しそれのみで足りるならばそれはインフレ過程によつて附加された所得量と性質において相等しいものが物の面で出現するにすぎず、國民經濟には一時的なインフレ以上の何ごとも起らないであらう。しかし循環をまかうるためにはこのやうな消費財のストックが全く一時的な役割をもつにすぎぬとすれば、その影響は結局生産の分野に及ぼさるを得ない。

即ち生産の構造が短期化することによつて從来よりも比率的にはるかに大なる消費財が供給せられる状態がこれである。嚴密に云へばこれには二つの形態が區別せられるで

4

あらう。一は消費財と同様に、生産にとつては一つの消費財に外ならぬ原料資材のストックをかかりつくことであり、他は基礎的生産を根本的に短期的な末端生産にかへることである。ストックへの喰込み第一の如き形において行はれる場合においてはインフレの国民経済に及ぼす影響は尙甚だ大なりとは云ひ難い。しかしそれはやがて第二の形態をとらねばならず、急激なインフレにおいては第一の形態が最後まで行かぬ間に平行的に第二の型が起り得る。インフレの国民経済への作用として最も恐るべきものは勿論この第二の場合である。

日本の経済の現状についてこの第二の場合が何時如何にして顕在化するかは、第一にはインフレの速度による問題であり、第二にはストック殊に生産資本といふ形態におけるストックの存在量の問題である。第一の問題については前節の分析がある程度の見透しを與へるに役立つであらう。第二の問題については茲に數字的に證明するに足るだけの正確な資料を掲げ得ないが、道に云へば日本のインフレにおける物價騰貴の速度と構造とがこれを示してゐると言ふことも出来る。この點は更に物的循環圖式によつて補完されねばならぬところである。

以上はインフレが国民経済の物的基礎に及ぼす負擔であるが、その人の所得關係への影響も亦無視し難い。金融機關や政府や、企業が大きな意味において結局通じ勘定にすぎないものとすれば、實質的な意味においてインフレの作用をうけためる場合は結局個人に外ならぬ。三月末現在において企業の所有にかかる實態財産は個人企業の分をも含めて約2,000億、個人の私有財産は約1,000億と推算されてゐるが、企業の財産といへども複雑なる権利義務の關係一企業と銀行との貸借關係、銀行と個人との預金關係等を通じて結局は個人の財産に著しい意味をもつ。若し例へば補償打拂の如き處置の結果、企業が破産すると云ふやうな場合には、この關係は一層明白になるであらう。インフレーションの實の負担者は企業でもなく、銀行でもなく、結局においては個人である。従つてその個人の所得關係に及ぼすインフレの作用は最も重視すべき作用の一つであることに疑はない。

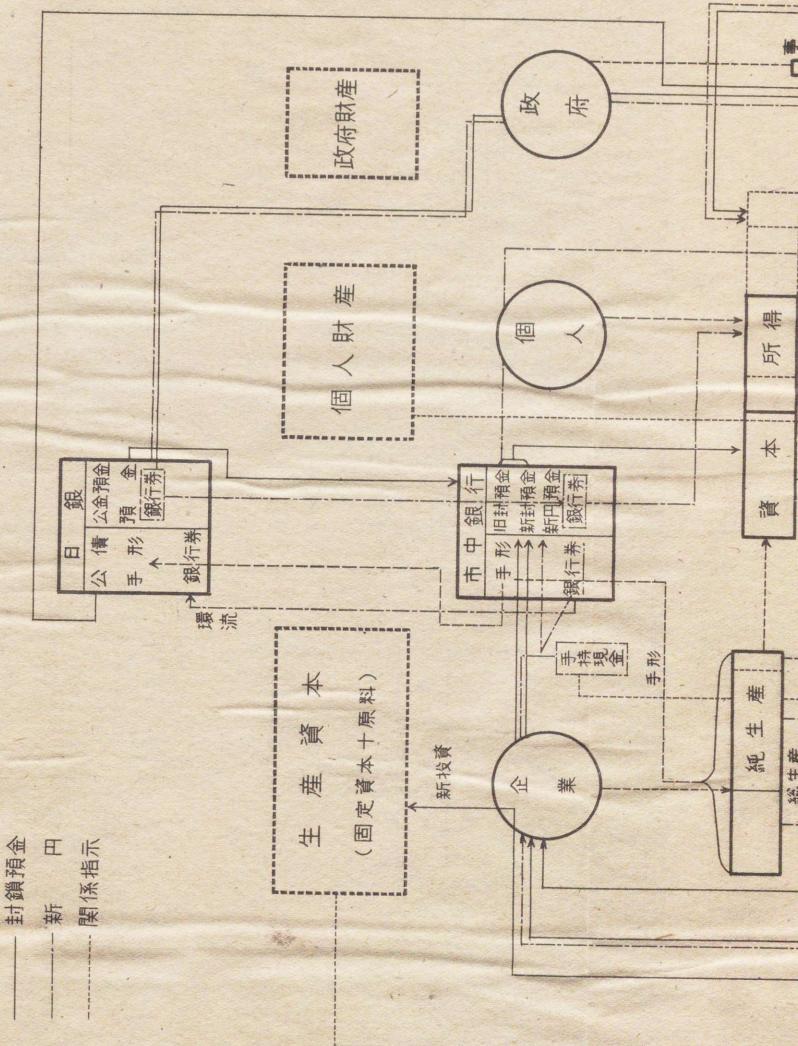
それだけではない。個人の所得における關係の變化は資本主義経済の下においては屢々そのまま生産構造の變化を意味する。第一に所得層の下部への擴充が貯蓄活動に不利益な影響をもつことはある程度までは否定し得ない事實であるが、このやうな場合をも含めておよそ所持階級の遷移が資本形成に不利に作用することには争ひ得ないであらう。第二に更に一層直接的な作用としては企業と個人との關係がこれによつて變ることを擧げねばならぬ。勿論企業と個人との關係は自由なことが資本主義経済の特色であるから、これが變ること自體が企業の生産構造に大きな影響をもつものとは云ひ難い。けれどもしこの變化が前述した生産構造の短期化と結びついて行はれるものとすれば、こ

こには既に述べたやうな國民経済の危機がはらまれてゐるものと云はねばならぬ。かくて人的所得の關係に及ぼす作用は結局國民経済の負擔の問題となる。これが人的所得關係の變化の從來注目されて來た第二の理由であつた。

勿論自由經濟の場合と戰後の統制を必要とする經濟との間には以上の事態の進行についても考ふべき相違がある。それは日本のインフレと昔のドイツのインフレとの比較において充分に注意を要する點であらう。この點に關照しては統治的な活動においては一見主體であるかに見える政府の活動が特に注意されねばならない。特に政府と企業との關係を総合的に分析することは残された大きな研究の分野である。

(財政經濟實勢研究室 二室長中川知郎)

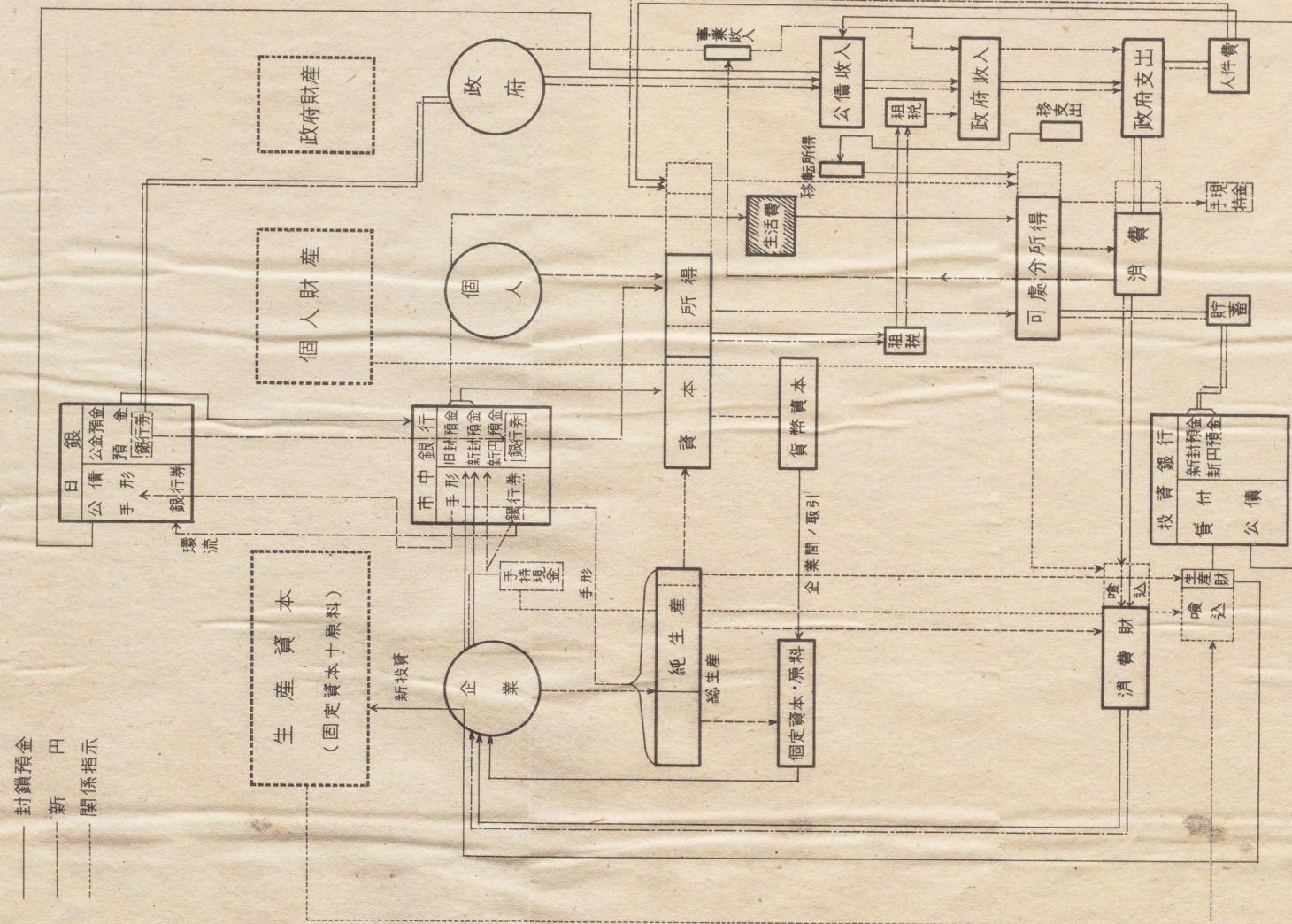
資金循環圖式



經濟の危機がはらまれてゐる
て人的所得の關係に及ぼす作
題となる。これが人的所得關
た第二の理由であった。
の統制を必要とする經濟との
いても考ふべき相違がある。
のドイツのインフレとの比較
勝であらう。この點に關心し
は一見主體であるかに見える
ばならない。特に政府と企業
ことは残された大きな研究の

(著者二室長中川知郎)

資金循環圖式



財政經濟概況

財政概況

一般會計

(4) 昭和21年度一般会計歳入歳出額は第九十一議會において成立を見た追加豫算を加へると現在までは次の如くである。(単位百萬圓)

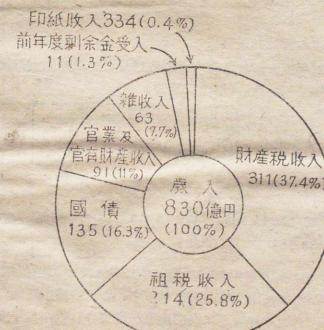
	昭和21 年度政 府總算	第90議會 追加預算	第91議會追加 預算	計
歲入	經常部 臨時部 計	44,571 31,517 4,727, 4,985, 5,218	7 2,405 293,9 300,56,04	026,98
歲出	經常部 臨時部 計	10,012 46,754 334 4,995, 218,2, 506 6,868, 9,300	10,86 12,1 010,86 12,16	

即ち一般会計總額は830億圓餘となり、更に本年一月の通常議會提出の追加豫算を見込まば、その額は1,100億圓を超へるものと思はれる。

(四) 歳入の財源を見れば次の如く (単位百萬圓)

區 分	改定預算	第90議會第91議會 追二預算追加預算			計	%
		第90議會	第91議會	追二預算		
租稅收入	16,004	0	5,484	21,488	25.8	
印紙收入	327	16	0	334	0.4	
官營業及び 有財產收入	7,941	0	1,151	9,093	11.0	
雜收入	6,227	7	133	6,368	7.7	
財產稅收入	25,587	5,510	0	31,097	37.4	
公債金收入	0	4,230	9,300	13,500	16.3	
前年度剩餘 金收入	0	0	1,147	1,147	1.3	
計	56,088	9,724	17,216	83,029	100.0	

第一關



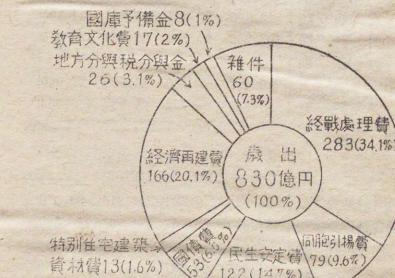
これを圖示すると第一圖の如くなる。即ち財産税が311億圓で歳入の87.4%を占め、その他租稅收入は第91議會において決定の薪俸所得者を対象とする增加所得徵收40億圓餘と租稅の自然増加として約14億圓附5億圓の收入を見積みてるが、歳入の2.8%を占めてゐるに過ぎない。公債は310億圓であり即ち16.3%を占める。

(3) 既に提出の内容を目的別に見れば次の如くである。

(開位百萬圓)

改定豫算	第90議會第91議會 追加豫算		計	%
	數額	數額		
民生安定費	6,325	316	5,564	12,205
經濟再建費	10,045	5,690	950	16,635
教育文化費	1,264	211	261	1,737
同胞引揚費	7,772	222	(+) 5	7,989
終戰處理費	19,000	0	9,200	28,300
特別住宅建	1,200	100	0	1,300
築設材質費				
地方分與獎	2,559	0	0	2,559
分配與獎				
國債費	5,048	328	0	5,376
豫備金	800	0	0	800
雜 件	2,073	2,857	1,144	6,076
計	56,088	9,725	17,216	83,029
			100.0%	

第一圖



を占めてゐる。敗戦國の當然負ふべき経費ではあるが、これが節減は財政收支の均衡を圖る上に是非共必要であり、いまや一般に我が國の賠償能力と聯繫してこれの精密な策定問題が迫つてゐる。歳出の使用方途をみると再

生産に直接關係ある經濟再建費も僅かに20%に過ぎず、他の概ね直接に消費化するものであつて所謂財政インフレの様相を示すものの如くである。

(d) 又これを人件費、物件費別に見ると（単位百萬圓）

項目別	改定 予算	第90議會第91議會 追加予算	合計	%
	分	分	分	
(-) 人 件 費	4,074	804	521	5,399
俸 納	928	9	37	974
賞 賞	68	0	0	68
諸 納	3,078	795	438	43,56
(+) 物 件 費	18,167	593	9,061	27,826
事 務 費	239	118	36	393
事業費及びその他の	17,928	480	9,025	27,433
(+) 補 助 費	8,975	3,861	2,100	14,936
地方公共團體	5,152	2,690	1,314	9,156
補助費	3,824	1,171	755	7,750
その他補助費	10,644	456	4,339	15,499
(+) 他會計へ繰入	14,228	4,000	1,162	19,396
(+) そ の 他	56,088	9,724	17,216	83,029
計				

二、特別會計

第91議會の追加預算は、(+)開拓者資金額通4億7,900萬圓に新に創設し特別會計は25となつた。更に(+食糧管理費54億圓)(+國債整理基金20億圓)その他の追加預算額は449億圓であつて、特別會計預算總額は歲入2,239億圓餘歲出2,135億圓となつてゐる。

三、預算總計

(+) 歳 入

事 由	改 定 予算	第90議會第91議會 追加預算	合 計
一般會計預算總額	56,088	9,724	17,216
特別會計預算總額	93,958	83,869	46,138
特 別 會 計 數	(21)	(30)	(1)
合 計	50,046	93,594	63,355
内 重 复 額	42,805	67,841	23,888
差 引 残 額	107,240	25,752	39,466
内 振 除 額	10,497	0	16,508
預 算 純 計	96,743	25,752	22,957

(+) 歳 出

事 由	改 定 予算	第90議會第91議會 追加預算	合 計
一般會計淨算總額	56,038	9,724	17,216
特別會計淨算總額	84,592	83,862	44,966
特 別 會 計 數	(21)	(30)	(1)
合 計	140,630	93,587	62,182
内 重 复 額	36,128	67,775	19,801
差 引 残 額	104,552	25,911	42,381
内 振 除 額	10,497	0	16,508
預 算 純 計	94,055	25,911	25,872

更に通常議會において追加を豫想せられる額を含めると

昭和21年度豫算の純計は約1,700億圓となるであらう。

四、國債及び借入金

昭和21年度公債新規發行豫定額は次の如くである。

負擔會計	種 別	第90議會第91議會 追加予算	合 計	發 行 額	差 留
		分	分	分	分
(一般會計)	歲入補助公債	0	9,300	9,300	0
	復興金融庫出資金	4,200	0	4,200	0
(特別會計)	鐵道事業公債	3,621	692	3,713	2,550
	通信事業公債	1,081	300	1,381	300
	財產稅會計公債	18,637	0	18,637	0
	開拓者金融公債	0	477	477	0
合 計		26,989	10,769	37,758	2,850

次に昭和21年度借入金豫定額は次の通りである。

(単位百萬圓)

種 別	第60議會 追加予算	第91議會 追加予算	合 計
鐵 道 會 計	53	2,492	2,550
通 信 會 計	440	424	864
預 金 部 會 計	0	83	83
爲 替 交 易 調 整 會 計	29	0	29
貿 易 資 金 會 計	1	0	1
合 計	529	3,000	3,529

即ち昭和21年度新規公債發行豫定額は377億圓余であつて現在迄に發行済みのものは鐵道事業公債25億、5,000萬圓と通信事業公債3億圓、128億5,000萬圓であり、これに11月末30億6,000萬圓1月10日14億9,100萬圓の食糧證券換公債の發行があり、1月13日内國債現在高は1,519億9,000萬圓となつてゐる。尙本年度中に新規發行を豫定されるものも349億圓余がある。又政府短期證券は12月末現在大藏省證券220億圓、食糧證券49億圓余計269億圓余である。大藏省證券中210億圓は日銀預りであり、10億圓が預金部預りとなつてゐる。

五、豫算の實行状況

昭和21年度一般會計歳入歳出の12月までの豫算實行状況は次の如くである。(単位百萬圓)

款項	4~12月支拂額	4~12月豫算額	A-B	C/A	C/B	B/A
歲 入	15,500	15,781	-271	102%	-	-
歲 出	47,635	44,205	37,472	3,479	73%	85%
過 不 足	-32,184	-	-21,791	-	-	93%

即ち一般會計歳入總額830億圓中12月までの剩當476億圓に對し78%を支出してゐるに過ぎず、これは歳出總額の僅か45%であつて今後更に追加豫算が豫想されるから年度末から明年度初頭にかけて膨大な財政支出が豫想される。所

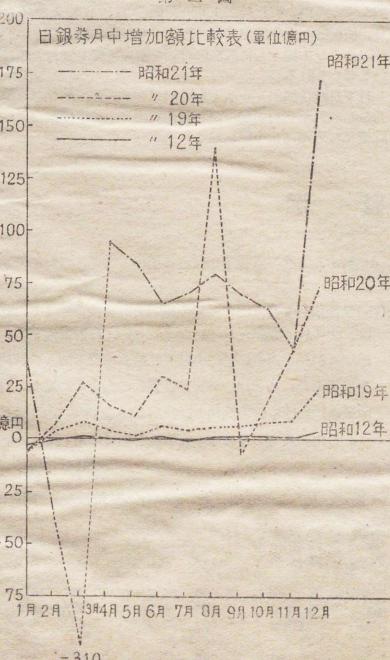
謂3月危機は財政面にも看取されるのである。

六、明年度豫算

昭和22年度一般會計豫算は来る通常議會に提出される豫定であるが、各省よりの要求額を大幅に消滅して約615億圓となるものと思はれる。その内訳は(1)民生安定費25億圓(2)國債費70億圓(3)復員費18億圓(4)同賀引揚費13億圓(5)同輸送費5億圓(6)公共交通費98億圓(7)石炭對策費2,200萬圓(8)米麥補給金7億圓(9)船舶運營費10億圓(10)司法制度改革費2億2,000萬圓(11)肥料補給6億2,000萬圓(12)醫藥設備費7億圓(13)健康保險費1億5,000萬圓(14)地方與役分與金67億圓(15)農地制度改正に伴う經費6億圓(16)豫備金10億圓等である。又歲入については財產稅75億圓、增加所得稅の殘余を含め現行稅制のまゝとして一般稅收入445億圓、これに煙草その他の專賣益金を含めて歲入總額615億圓余となつてゐる。各省よりの要求額より當初豫算に計上しなかつたものの中の主なものは(1)復興金融庫出資金100億圓(2)企劃機關補助金100億圓(3)石炭補給金40億圓(4)米穀補給金75億圓(5)配給公

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
月間增加額	8,118	9,364	8,142	6,443	6,972	7,841	6,864	6,154	4,227	18,581	82,706

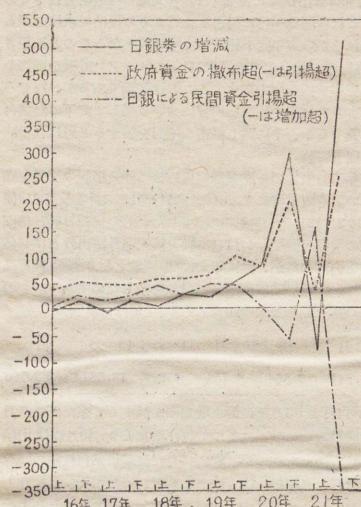
第三圖



即ち4月より6月迄は漸次増加額が減少して來たが、8月に金融措置令の改正によつて再び増加し9、10月には引續いて減少傾向を辿つた。殊に11月には證紙貼付紙幣の回収が行はれ、又租税の納入期でもあり、増勢が大いに鈍化した。然し11月下旬より再び増勢を示し、12月に入るや上旬1日平均4億圓余、中旬5億圓余となり、下旬に至つて著しく増加し1日平均増加額は實に13億圓余を示し1日に20億圓以上の増加を示すが續いて遂に933億9,700萬圓で起年した。かくして12月には800億圓及び900億圓の二つの大臺を突破し豫想以上の倍加額即ち1ヶ月185億圓余の増加を示したのである。第三圖によつて毎月の日銀券發行高の倍加額を戰前年の昭和12年戦争末期の昭和19年終戦の昭和20年と昭和21年を比較して見る。昭和12年には年間倍加額は僅か4億、900萬圓であつて、同16年の年間倍加額は80億2,400萬圓であつた。この2ヶ月の増加傾向は殆んど同じであつて1月には回復超を示し、3月年度末には倍加を示し、以後漸減して12月に入るや相當著しい増加を示してゐる。昭和20年になると漸次インフレ傾向を明かにし、毎月の増加額も大きくなり、1ヶ月20億圓以上も増加する月が出て來た。終戦の8月には終戦に伴う資金の放出によつて著しく増加を示し、同月の増加額は實に138億圓の巨額に達した。9月には回復超を示したが以後インフレ傾向は明顯に現はれ、年末には1ヶ月57億圓余の増加を呈し、昭和21年に入つても増勢は鈍らざ、遂に600億圓を超したので金融緊急措置令が施行せられたのであつた。この増加の原因を見ると第四圖の如く昭和19年迄は政府資金の撒布超過額は日銀による民間資金の引揚超によつて相殺され、日銀券の増加を制止して來たのであるが、昭和20年以来この關係が變化

し、政府資金の散布超過額は益々増大して來てゐる上に、日銀によつて行はれた民間資金引揚の作用が逆轉して反つ

第四圖



て増加超となり、昭和21年の金融緊急措置によつて一應もとの状態に復歸したが同年下半期に入つてこの傾向は著し

金融

一 全國銀行預金勘定の構成

(1) 全國銀行預金を自由預金、第一、第二、封鎖預金につき9月以降各旬別にその趨勢をみると次の如くである。

(単位百萬圓)

月	旬	自由預金	第一封鎖預金	第二封鎖預金
9月	上旬	22,257	117,433	
	中旬	23,889	118,930	
	下旬	26,009	119,163	
10月	上旬	27,486	61,514	57,350
	中旬	29,322	62,069	57,055
	下旬	30,381	63,157	56,579
11月	上旬	30,744	62,624	56,404
	中旬	32,360	65,863	53,405

(1) 自由預金は漸増傾向にあり、10月下旬300億圓を越へ9月上旬に比し11月中旬は45%万圓増加を見た。

(2) 一方封鎖預金中第一封鎖は漸増し棚上げされた管の第二封鎖が漸減してゐるのは公私、公課、金融機関に

くなつた。昭和21年下半期の状態を見ると次の如くである。(単位百萬圓)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
政府資金攝布超	4,474	3,732	4,160	688	3,712	6,209	22,975
日銀による民間資金増加量	2,576	5,153	1,825	5,823	2,632	15,100	33,109
民間資金の増加額	7,050	8,355	9,985	6,511	6,344	21,309	56,084
銀行券の増減	6,972	7,840	6,864	6,154	4,227	18,581	50,638

即ち政府資金の散布超過額は229億圓であるに對し日銀による民間資金の増加額は331億圓であつた。その内容をみると日銀の保有国債並に政府短期国債の増加額は158億圓、民間貸出の増加額は183億圓であり、この間の民間預金の増加は18億圓程度であつた。民間貸出の増加が日銀券増加の重大な原因をなしてゐることが分る。これに對し政府並に日銀當局としても貸出抑制政策をとつてゐるが、日銀券の増加を喫り止めるには財政支收の均衡を圖ると共に貸出の抑制を一層強化しなければならない。即ち市中銀行の日銀への依存性を市中銀行の自己資金の範囲内に制限すると言ふ強力な手段を打つて資金の放漫な放出を抑制せんとするものである。救國幣落運動によつて資金の回収は目論んでゐるが、銀行高が1,000億圓を突破せんとする今日、積極的な資金放出抑制の方法が取らねばならない。そのやうな方途なしに最高貸行額を制定しても實行し得ないと考へられる。

日下財政當局がとりつゝある明年度財政の均衡化への努力を昭和21年12月中旬以後の日銀貸出の引揚業資金供給計画化の方策はこの様に沿ふるものと見られる。

概況

對する債務の支拂等にはその引出しを認めたためである。

(2) 全國銀行9月末現在の預金勘定は貯蓄性の點よりみれば、次の如く封鎖預金(第二封鎖を除く)は貯蓄性預金が総額の81%を占め、特に金融緊急措置に際し種々の特典を附與したためとはいへ定期性預金の大なるに反し、自由預金における貯蓄性預金は僅か54%を占めるに過ぎず、自由預金そのものの不安定性を如實に示してゐる。

(単位百萬圓)

預金種別	自由預金	同割合	封鎖預金	同割合
貯預	11,914	46.2%	25,595	42.0%
定期預金	1,803	7.0%	20,063	32.9%
性預	118	0.5%	1,852	3.0%
流預	8,850	34.3%	10,257	16.8%
富通預金	2,244	8.7%	583	1.0%
性預	864	3.3%	2,635	4.3%
預金總額	25,830	100%	60,983	100%

二 自由預金の動向

(1) 救國幣落運動展開前後における全國銀行の自由預金(公金預金、金融機關預金を除く)を旬別にみれば、次の如く毎旬平均14億圓程度の増加を示してゐるが今のところ本運動の效果はみるべきもなく、12月には日銀券の異常の大増加に伴ひ若干の増加があつたものと推測されるが經濟不安定の續く限りその前途は樂觀を許さぬであろう。(単位百萬圓)

	9月	10月	10月	10月	11月	11月	中旬
現在高	15,209	16,720	17,920	19,654	20,827	22,300	
増	1,411	1,200	1,734	1,173	1,473		

(2) 全國銀行預金9月末現在の自由預金の構成を都市銀行(27都市加盟銀行)と地方銀行(その他の銀行)にわけてみれば次の如く地方銀行においては貯蓄性預金が都市銀行に比べてかなり大である。然し定期性預金は共に僅少で地方銀行においては総額の10%に過ぎない。

(単位百萬圓)

預金種類別	都市銀行	同割合	地方銀行	同割合
當座預金	5,454	39.4%	3,366	23.2%
普通預金	5,137	36.9%	6,807	57.1%
定期預金	627	4.5%	1,173	9.8%
定期積金	46	0.3%	72	0.6%
通知預金	1,780	12.8%	464	3.9%
その他預金	837	6.0%	87	0.3%
総額	13,911	100.0%	11,919	100.0%

三 封鎖預金の引出し及び新規貸出

(1) 全國銀行における封鎖預金引出し額(2月18日より10月迄)は2,760億圓弱でその内封鎖支拂は2,305億圓弱(83.5%)自由支拂は455億圓弱(16.5%)であり、その他に第二封鎖よりの引出が37億圓弱である。

一方新規貸出額は635億圓弱で、その内封鎖貸付は588億圓弱(92.6%)自由貸付は46億圓弱(7.4%)である。

(2) 貸金給與としての封鎖預金よりの自由引出及び貸出された金額を6月以降についてみれば、次の如く漸滑してなり、特に10月においては顯著であり又賞與、越年資金等で12月には大なる増加があつたと推測される。

(単位百萬圓)

	6月	7月	8月	9月	10月
封鎖引出	2,519	2,937	3,011	3,117	3,391
新規貸出	248	280	214	139	155
計	2,767	3,217	3,225	3,256	3,546

(3) 金融緊急措置後10月末迄の全國銀行における封鎖預金引出し及び新規貸出中自由支拂額は502億圓弱に及びそれに対し10月末一般自由預金残高は197億圓弱に若干の増加をみたものの末だ40%にも達してゐない。

四 貸出政策と金利

(1) 前號において指摘せる如く、市中銀行の日銀借入金の増大は遂に貸出政策に對し強力なる施策を實施せねばならぬ段階に直面するに至つた如くである。然し單に金利の引上げのみによつては其の効果は期待すべくもない。利子率は資金の限界効果と均衡せんとする動向にあることを忘れてはならぬであらう。

貸出金利はインフレ進行過程における當然の結果として上昇するのでありこれを日銀の公定金利についてみれば昨年中に4月9日、10月14日と再度引上げられ現在次の如くである。(日歩、単位錢)

(2) 商業手形若しくはこれに準する手形の割引

歩合

(3) 國債スタンプ手形及び貿易手形等を擔保とする貸付利子歩合

1.10

(4) (2)以外のものを擔保とする貸付利子歩合

1.20

(5) 當座貸付利子歩合

1.40

(6) 日銀の金利引上げに對應して市中銀行の金利も10月23

日協定利率を次の如く改定した。(日歩、単位錢)

(7) 一般貸付(手形、證書共)

1.50以上

(8) 固定期預金擔保

1.30以上

(9) 商業手形割引歩合

1.30以上

(10) 當座貸付

1.10以上

(11) 固定期預金擔保

1.40以上

(12) スタンプ手形、貿易手形

1.40以上

(13) 日銀貸出を金利引上げの21年10月14日以降についてみると次の如く増大傾向を辿り12月30日には日銀頭金の貸出抑制にも拘らず5,163億圓と50億圓臺を突破した。

貸出の内手形貸出が大部分を占め、他方國債擔保貸出高も11月下旬に若干減少したが12月10日以降増大し12月26日247億圓弱を激増した。(単位百萬圓)

月	旬	日銀貸出高	内手形貸出	國債擔保貸付
10月	14日	43,330	31,533	20,954
	中旬	43,250	31,292	21,004
	下旬	44,319	32,081	21,952
11月	上旬	45,637	39,521	22,180
	中旬	44,793	39,260	21,762
	下旬	45,299	38,730	21,341
12月	上旬	45,998	41,607	20,920
	中旬	48,167	43,521	22,419
	下旬	50,430	45,024	23,365

(4) 以上の如く單なる貸出金利の引上げのみによつては貸出抑制に對し等値寄与するところなく、逆に預金利率の引上げを隨伴し、ひいては新規發行國債利率の引上げにより既發國債の下落は必至となつて新たなる問題を惹起するであらう。然し日銀貸出そのものの重體的適正配分を策定し各市中銀行また自己資金の範囲内において融資

する方策をとればこれによる貸出利率の大幅の引上げは實際貸出利率が協定利率水準を遙かに上回つてゐる現状より見て大なる影響を及ぼすものではないであらう。所謂3月危機突破の一方案として重點産業への資金の集

經濟概況

一 物價

終戦後急昇しつつあつた消費財物價は、金融措置によつて日銀券が大幅に收縮したのに對して、將來の高物價を期待して、その下落は微弱に止り、その後徐々に下落したゝめ一應の安定を示してゐたが、昨年9月より再轉上昇の形勢を示しはじめてゐる。即ち日銀實際物價指數(%)=100)によれば、21年2月19、9月15、10月16、11月19となり、これを品目別且つ季節別に検討すると第一表の通りであり、就中主食・副食・燃料等は季節的變動を呈してゐる。

第一表	$\frac{1}{2} - 100$ とする 物價指數		$\frac{1}{2} - 100$ とする 物價指數		$\frac{1}{2} - 100$ とする 物價指數	
	品名	指數	品名	指數	品名	指數
燃 料	331	嗜好品	110	織維品	131	
主 食	213	調味料	85	嗜好品	124	
調味料	210	副 食	85	副 食	116	
副 食	193	その他	81	調味料	110	
織維品	172	織維品	80	燃 料	109	
嗜好品	166	主 食	74	その他	109	
その他の	129	燃 料	74	主 食	98	

が、この一見安定した物價も、その後に小賣品定價格8倍の急昇によつてのみ安定性を保持し得たといふこと、更に季節性にかゝりのない生産財物價の上昇、第一表中の嗜好品が季節變動と關係なしに上昇し續けて來た事實などを無視してはならない。これまでに前號で指摘した通り、主食物價の低落が代替效果を通じて他の物價の引上を促進して來ることを如實に示し、その物價低落に關する效果は一時的效果にとどまつたのである。

二 貨銀

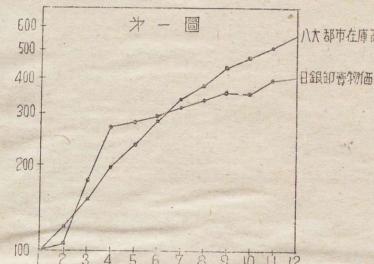
この間ににおいて貨銀指數を假に厚生省調査六都市工業労務者一月平均貨銀をもつて示すと、 $\frac{1}{2} = 100$ として $\frac{1}{2} = 290\% = 484$ にして、 $\frac{1}{2}$ から4ヶ月間に2.9倍の上昇を示したもののが、から7ヶ月間に1.7倍の上昇率に低下してゐる。しかしながら7月まで比較的下位にあつた交通労務者貨銀が10月に $\frac{1}{2} = 738.8$ となり7月に比して約五割の急昇を示してゐる外、其他産業部面の貨銀が10月に入つて急騰してゐる事實を見逃してはならぬ。

三 有效需要

有效需要指數として手形交換高及び百貨店賣上高をみると、前者は $\frac{1}{2} = 100$ に對して $\frac{1}{2} = 81$ 、8月=183、9月=170、

中こそ當面の急務であり、そのためには更に根本的に異なる構想の下に綜合的資金計畫の樹立こそ焦眉の問題であらう。

つて在庫高の増加は數量の増加ではなくて物價の騰貴によるものであり、その推移は期待價格の推移を示すに過ぎぬと解すべきであらう。



五、有效需要物價生産等の相互關係

以上で物價、生産、有效需要、貨銀の概要を述べたが更に立入つてこれら相互の關係を彈力性をもつて追求してみよう。思ふに物價指數と生産指數の相乘積はエクス、ボストの有效需要指數を示すものである。そこで兩指數からエクス、ボストに e_0, e_1 を算出し得ると考へられる。但し、累月の短期的分析であるため生産指數は直に取引量指數を表現してゐないから假りに東洋經濟生産指數と鐵道輸送指數を平均して取引量指數としよう。又物價指數としては日銀實際物價指數と日銀小賣物價とを3対7の比で加重平均してこれを用ひる。この基礎の上に e_0, e_1 を計算すれば第二表の如くになる。

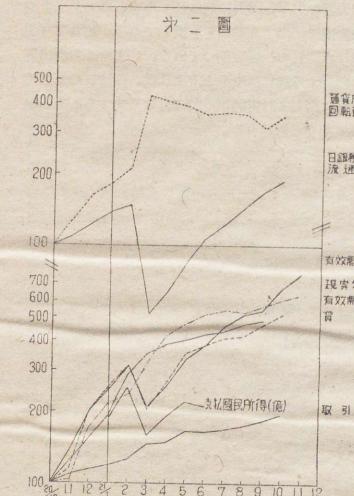
第二表

月次	取引量 e_0	$\frac{d_0}{d_1}$	現物價 p	$\frac{dp}{d_0}$	$\frac{d_0}{d_1}$	e_0	e_1
10	100		100				
11	108.7	0.087	105.8	0.058	0.145	0.60	0.40
12	115.0	0.058	172.3	0.029	0.687	0.08	0.92
1	117.7	0.023	216.4	0.256	0.279	0.08	0.92
2	126.5	0.075	237.8	0.093	0.168	0.45	0.55
3	144.6	0.143	322.9	0.358	0.501	0.29	0.71
4	147.5	0.020	402.4	0.246	0.266	0.08	0.92
5	165.4	0.121	469.8	0.167	0.288	0.42	0.58
6	163.1	(-0.016)	516.5	0.099	0.085	(-0.16)	1.16
7	167.9	0.029	533.5	(-0.011)	0.062	0.46	0.53
8	173.6	0.034	528.3	0.021	0.013	2.62	(-1.62)
9	184.0	0.046	558.3	0.069	0.115	0.40	0.60
10	190.7	0.036	597.3	0.070	0.106	0.34	0.63
11			621.9	0.041			

これによると20年11月及び21年3月を除けば、 e_0 は全面的に e_1 より大きであり、インフレ進行は物價推移ほどには安定的でなかつたことが観察せられるのである。

しかしここで想定された有效需要指數は、あくまでエクス・ボストのものであつて、エクス・アンテの指數ではな

い。從つて手形交換高と百貨店賣上高指數を假に3対7の比で加重平均したもの事を事前の有效需要指數としよう。第二圖において、有效需要Aとはこの事前の指數であり、有效需要Bは事後の指數(e_0, e_1)である。



(但し後者は金融措置の行はれた3月において補正が加へられ、前者は20年12月～21年1月に僅かに滑かにするための補正があたへられてゐることを附記して置く)。兩者は必ずしも一致しないが、方向において緊密に相似を示してゐる。而も兩者共1月より5月までは大蔵省調支拂國民所得の趨勢と殆んど一致した動きを示してゐる。貨銀指數はこの間ににおいて9月頃兩有效需要指數の中間を走つてゐる。いま第二圖中の有効需要指數Aを日銀月平均高指數で除して指數としてみると、金融措置までは急激に上昇し、爾後低下して9月を轉換として再び上昇傾向を示してゐる。これは厳密には現金流通速度と稱し得ぬにしても、從來現金流通速度が(國民所得・通貨平均流通高)に殆んど一致してゐた事實に鑑みて、現金流通速度の近似値と見做すことができよう。終戰直後の國民所得は年額換算で約900億をすれば、當時の通貨300億に比べて3倍であり、昭和19年の5.9倍に比して著しく減少であるが、圖中の指數でこれを伸長せしむれば、貨幣所得回転速度は21年1月=5.5、3月=12.6、9月=9.4程度となる。從つて今度流通速度が安定乃至上昇するとすれば日銀券の増發が有效需要の増加となつて表はれること必至であらうと考へられる。

第二圖でみられるやうに物價と貨銀は相並んで進行してゐる。ここでは計算を略すがこの値が1に近くインフレ猛烈

を呈してゐることは明白である。 e_w (賃銀の有效需要彈力性)も1~2月は1.5前後で3月以降は0.5前後である。

有效需要は増大しつつある。生産は停滯してゐる。生計は被継し、賃銀は昇騰し、労働の生産力と賃銀の不均衡は更に經營失調を生み、困憊に迫られてゐる、ストックを徒らに不急部面に流出する動向を形成してゐる。のみならず國民所得は水影の一途を辿つてゐる。いまやこの所得經濟危機を回避する爲にはややともすれば、横流れせんとする重要資材に對して計畫的重視的配分を策定することが絶対に必要であると思はれる。

(財政經濟實勢研究室)

研究報告

政府支出と雇傭效果

一 投資乘數と雇傭乘數の關係

一定の投資が、所得を生み、その所得中消費支出に當てられた部分が更に他の所得を生み、結局投資の幾倍かの所得を形成するであらうといふのが、カーン及びケインズの有名な乗數理論であつた。そしてカーンにおいてもケインズにおいても投資と所得を結ぶ乗數が、限界消費傾向により説明されたものにはかならぬこと、これまた周知の事柄である。ところがカーンにおいてはこの乗数は直ちに雇傭乗数と見做され、所謂 $K = K'$ (但し K = 投資乗数, K' = 雇傭乗数) の思考は、カーンでは何等の吟味も加へられることなしに成立するかの如くに取扱はれてゐた。ケインズにおいても大體そうであつたが、しかし彼の場合には $K = K'$ の關係が成立する條件については明かに確認されてゐる。

いま e_e を產業全體の雇傭の彈力性、 e'_e を投資財產業の雇傭の彈力性とすれば、

$$e'_e = \frac{dN}{N} - \frac{Y}{dI} \quad (\text{但し } N = \text{總雇傭量}, Y = \text{國民所得})$$

$$e'_e = \frac{dN_2}{N_2} - \frac{I}{dI} \quad (\text{但し } N_2 = \text{投資財產業の雇傭量}, I = \text{投資額})$$

の關係が成立する。この場合有效需要は產業全體に對しては、國民所得をもつて示され、投資財產業に對しては、投資額をもつて示されてゐる。しかるに雇傭乗数 $K' = \frac{dN}{dN_2}$ であるから

$$K' = \frac{dN}{dN_2} = \frac{e'_e N_2 Y}{e'_e N_2 Y} K$$

なる式が、當然説明できる。したがつて $K' = K$ が、ある場合には、 $\frac{e'_e N_2 Y}{e'_e N_2 Y} = 1$ が成立しなければならぬ。然るに限りつて兩者が恒等のであるとア・ブリオリに決めるとは思はざる危険をおかす結果になるのであらう。なぜなら $\frac{N_2 Y}{N_2 Y} = 1$ たゞ成立しても投資財部門の雇傭彈力性が、比較的高く、全產業の平均雇傭彈力性が、それに比して低いならば(この事は完全雇傭に近接するとともに著しくなるを考へられる)、 K' は K よりも遙かに低い値をもつことが考へられるからである。

しかしながら、かゝる雇傭乗数を實際に算定することは必ずしも容易でない。まづ全產業中、果していづれの產業が、第一次の投資財產業と見做すべきかは困難な問題であり、投資財と消費財との區別は理論上は想定し得ても實際の計算に多くの恣意的な判定を通さずしては不可能なことが多い。しかも事後的に或期間の產業全體の雇傭增加

が、すべて第一次の投資財產業の雇傭增加の結果として、もたらされたものであると假定せざる限り、このやうな説明が意味をもたないこともまた明かである。蓋し、 dN は必ずしも因果的に dN_2 の波及的效果として生じたものとは限らず、時として保護關稅により、時として、政府の強壓により生じたものを見るべき場合が多く、 dN と dN_2 の間に一個の乗數關係といふ固定した因果關係を、ex post の分析から、あたかも ex ante にもそれが妥當するが如く導き出す方法に「慎重な警戒が必要と思はれるからである」。

したがつて、統計的に雇傭乗数を説明して、これからして一定の政府支出があれば、必ずその何倍かの雇傭を生ぜしめるであらうといふ安易な考へ方に終りしないために雇傭乗数の外に一般に投資のもう一つ雇傭效果の判定指標としていくつかの指標を計測してみると必要があると思ふ。

二 投資乗數の測定

上の如く雇傭乗数をもつて直ちに投資のもたらす雇傭效果と同視すること誤りである。しかしここでは一應雇傭乗数を與へられた資料から測定してみる。その前にそれを對比するため投資乗數を計算してみよう。

投資乗數の算定資料として、昭和十三年以降に付ては、大蔵省外債局の推算(調査研究 勘員本部、業第七委員會、インフレ緊急對策委員會第一部會意見書第二部その二編造)がある。これは國民所得の増分と產業資金及び財政資金の増分の比率として計算したものである。

第1表

年次	昭和13	14	15	16	17	18	19
投資 額	1.18	1.48	1.50	1.06	1.06	1.13	1.10

更に森田優三教授が戰時中の國民所得について調査せられた未發表資料より計算してみると次のやうになる。

第2表

	昭和 15	16	17	18	19
(1) 政府支出	10,458	14,520	20,451	26,600	42,610
(2) 民間資本形成	5,931	6,030	8,790	13,550	28,076
(3) (1)+(2)	16,389	20,550	29,241	0,150	65,687
(4) 個人消費支出	25,540	25,863	26,060	23,510	27,279
(5) 國民總生産額	41,929	49,413	55,267	66,660	92,965
(6) dY		4,484	8,854	11,393	26,305
(7) dI		4,161	8,691	10,909	25,536
(8) K		1.08	1.02	1.04	1.03

即ち K' の値はいづれも 1 に近い。しかしそれ以前の年度の値は不明である。やむを得ず近似値の推算として次の二方法を試みることとする。一つは國民所得と國民貿易實績を比較による計算であり、他は工業總生產額とその中の投資財工業生產額の比較による推定である。

まづ國民貿易實績を昭和 7 年以前鑄銅部調査 8 年以降大藏省貿易局調査により、國民所得を 9 年以前内閣統計局調査、10 年以降大藏省調査によつて乘数を測定すれば次のやうになる。

第3表 (単位百萬圓)

年次	國民所得	國民貿易	投資乗数	年次	國民所得	國民貿易	投資乗数
昭和 12	503.1	1,572		11,16,188	2,826	7.46	
211,637	1,223	2.48		12,19,414	4,721	1.70	
311,434	1,346	1.65		13,23,421	7,333	1.54	
411,510	1,943	0.13		1,28,987	10,202	1.94	
510,636	626	0.66		15,32,100	12,817	1.19	
6,876	518	1.78		16,36,900	16,020	1.50	
710,733	1,031	8.94		17,45,400	23,457	1.14	
811,929	1,384	3.39		18,56,900	30,988	1.53	
913,082	1,706	3.58		19,76,800	48,489	1.14	
10,14,532	2,604	1.61					

教授の未発表資料よりの推定と大差ない。

三 履備乗数の測定

然ばに履備乗数はどうであらうか。我々は K と K' の間に $K' = \frac{e}{e'} \cdot \frac{I}{N} \cdot \frac{N}{N_2} - K$ といふ関係のあることを知つたが、工業統計表によつて dN 及び dN_2 の實數を知りうるから、その比たる K' はこの簡単に推測できる。よつて全工業就業者数と重工業就業者数の増分比をとつて K' を計算してみよう。

第5表 (単位千人)

年次	全工業	重工業	履備乗数	年次	全工業	重工業	履備乗数
昭和 1	2,072.8	588.5		10	2,631.3	1,042.0	1.55
2	2,094.2	615.1	0.80	11	2,875.6	1,235.1	0.77
3	2,144.4	647.8	1.50	12	3,265.5	1,542.0	1.27
4	2,066.6	569.1	0.99	13	3,606.5	1,913.7	0.92
5	1,885.5	515.7	3.39	14	4,370.2	2,476.9	1.36
6	1,852.8	502.4	2.46	15	4,503.3	2,707.1	0.91
7	1,951.7	574.0	1.10	16	4,524.2	2,807.9	0.91
8	2,112.8	707.6	1.36	17	4,756.4	3,230.7	0.55
9	2,402.8	894.4	1.45				

こゝで注意すべき點が二つある。(一)完全履備が、14 年頃に達成されたといはれてゐるが、13 年及び 15 年以降 K' は 1 以下になつてきり、明かに完全履備を分岐點として乗数値が異つてゐる。恐らく 18, 19 年は 1 以下であつたらうと推察される。しかしに投資乗数は 15 年には 1.6 であつた。(二)、昭和 5, 6 年の下降期を除くと、7 年以降の上昇年度中履備乗数最大なるは昭和 9, 10 年の 1.55 であつた。然るに投資乗数はその時期特別大きくなはない。後にみる如く昭和 9 年度は e と e' の効率需要の彈力性ともに特に大きかつた年であつた。

四 生産履備の彈力性

本誌第三號において我國戰前戰時の e と e' の歴史的分析を試みたが、その際は工業のみならず、農林水產を含む全產業の效果としてこれを推算した。いまこれに比較すべきものとして e と e' の効率需要の履備彈力性を計算しようとするのであるが、この場合、履備指數は通例工業乃至工農業の範囲で發表されてゐるから、 e と e' を同一基礎で比較するには、 e は工農業の範囲においてあらためて計算しなさねばならない。

そこで昭和 5 年より、10 年迄東洋經濟研究所生産指數それ以後を、我々の試算せる工農業生産指數で接合して生産指數とし、物價指數は、日銀卸賣物價指數と森田教授の實際卸賣物價指數を接合したものによつて、 e と e' を推算するとの間に大差なく e と e' の中に收まつてゐるやうである。同時にこれは大藏省外資局の推計や森田

年次	工農業生産指數	實際卸賣指數	e	e'
昭和 5	100.0	100.0		
6	97.1	84.5	0.158	0.842
7	103.2	89.0	0.543	0.457
8	119.2	99.2	0.574	0.426
9	134.4	98.1	1.094	0.094
10	148.3	102.5	0.696	0.304
11	158.5	109.1	0.519	0.481
12	177.0	129.7	0.382	0.618
13	206.5	137.2	0.742	0.258
14	233.6	158.6	0.443	0.57
15	254.6	186.2	0.341	0.650
16	257.2	201.0	0.112	0.888
17	255.0	257.4	0.033	1.033
18	265.6	290.8	0.285	0.715
19	247.3	354.6	0.450	1.450

こゝで看取されることは、本誌第三號でみられた全產業の e と e' の効率需要の彈力性においては大差ない。有效需要の工農業における生産效果は、最初に轉じて遞減、

その後に轉じてある。こゝでは昭和 9 年も、 e と e' の極端とされるが、この e と e' の零に近接していると、履備指數がかなり大きくなると見はれる。

然ばに履備の有效需要彈力性 e はどうなつてゐるか。 e と e' の計算で推定された有效需要增加率と、日銀就業指數の增加率を比較してこれを計算すると次のやうになる。尚、履備增加率で生産增加率を除したものもついて記述しておこう。

第8表

年次	貨銀指數	e_w
昭和 5	100.0	
6	92.0	0.435
7	88.2	0.359
8	90.4	0.093
9	92.4	0.188
10	92.3	0.007
11	63.0	0.060
12	98.1	0.180
13	106.9	0.400
14	120.2	0.419
15	136.1	0.515
16	153.9	1.427
17	166.5	0.301
18	196.0	1.120
19	231.0	1.186

第七表における工農業有效需要增加率で第八表の日銀貿易貨銀指數の増加率を除した結果が、この e_w であるが、昭和 16 年以降 e_w 方面に大きな値をとり、17 年を除いていづれも 1 以上である。これは昭和 9 年も、 e と e' の零に近接していると見はれる。

然ばに履備の有效需要彈力性 e はどのようであつてゐるか。 e と e' の計算で推定された有效需要增加率と、日銀就業指數の増加率を比較してこれを計算すると次のやうになる。尚、履備增加率で生産增加率を除したものもついて記述しておこう。

第7表

年次	工農業有效需要增加率	履備指數	履備增加率	e	生産の履備彈力性
昭和 5		100.0			
6	-0.184	90.7	-0.097	0.507	0.300
7	0.116	91.1	0.004	0.034	15.750
8	0.270	99.9	0.097	0.339	1.600
9	0.117	111.3	0.114	0.974	1.122
10	0.148	121.8	0.094	0.685	1.096
11	0.183	128.7	0.057	0.429	1.232
12	0.306	143.0	0.111	0.363	1.054
13	0.255	157.6	0.102	0.453	1.637
14	0.296	173.2	0.099	0.334	1.323
15	0.264	175.5	0.031	0.117	2.938
16	0.089	185.2	0.058	0.427	2.263
17	0.272	202.8	0.095	0.349	-0.095
18	0.158	223.3	0.126	0.749	0.337
19	0.151	259.5	0.137	0.907	-0.504

e は e と同様にやはり昭和 9 年が最高で、爾後遞減して、昭和 15 年に最低となり、完全履備の障壁によつたことを示してゐる。然るに爾後微用其他による労力の強制配給に伴は、軍需工業への労力集中の結果は、 e の値を極端に大らしくしてあり、19 年には 0.907 といふ大きさを現出するに至つた。しかしこのあくまで人爲的な工作は、何等生産の實質的増加をもたらすところとならなかつた。昭和 15 年を分岐點とする e と e' の極端な乖離、そして生

年次	貨幣貿易の履備彈力性	貨幣貿易の物價彈力性
昭和 5	—	—
6	0.825	0.635
7	1.025	-0.446
8	0.258	0.885
9	0.193	1.048
10	0.011	-0.053
11	0.140	0.160
12	0.495	0.487
13	0.888	0.111
14	1.253	1.024
15	4.389	1.455
16	3.342	1.041
17	0.863	0.275
18	1.404	1.053
19	1.307	0.702

六 勞働需要の彈力性

次に雇用効果を示す一指標として最後に労働需要の實質貨銀の彈力性をとりあげて見よう。ビグウの「先業理論」によれば、労働需要彈力性は英國の場合、不況時において一3.5位であつたやうである。日本の場合果してどうであらうか。第10表を通観するに、不況よりの回復時には彈力性は負の値をとつてゐるが、大體昭和16年頃からは正の値をとつてゐる。そして e_0, ee の最大であつた昭和9年が純對値が最大で8.769である。(12, 13年はプラス10及びマイナス第10表

年次	實質貨銀	労働需要 彈力性
昭和 5	1.00	
6	105.3	-1.830
7	100.0	-0.080
8	96.3	-2.641
9	95.0	-8.769
10	91.3	-2.410
11	89.9	-3.830
12	90.9	10.091
13	90.0	-10.200
14	91.9	4.714
15	8.83	-0.795
16	95.9	0.391
17	100.4	2.639
18	110.0	1.818
19	128.7	0.806

10となつてゐるが、變動が連續的でなかつただけの意味しかもつてゐない。これは不況及び回復期ではインフレによる實質貨銀の引下げが、雇用率を刺蝟することであるに反し、完全雇用に近づくとともにそれが正の値となり實質貨銀の引上げによらざれば雇用率の増加をもたらすことなく、後段階において彈力性能となつたことを示してゐる。後段階において彈力性が更に展開して實質貨銀の引上げが、それに對応する雇用増加を次第にもたらさなくなつたことを示してゐる。値の負であつた當時は未だ非自發的失業の存した段階と考へられる。正となつたのはその消滅を示すものと見るべきであらう。正の値が低落して行く段階は縮少再生産に伴い、實質貨銀に向の餘地の次第になくなつて來たことを示すものである。

(註) 實質貨銀指數は日銀工業労務者實收貨銀指數を生計指數で除したものである。

七 以上の總指と實質的投資乘數

以上で e_0, ee 、實質貨銀の雇用及び物價に対する彈力性労働需要彈力性、雇用乗數を計算し、一應の結論に到達した。即ち雇用率を示すいづれの指標によるも昭和9年頃迄は非自發的失業の吸收率が大となりその後雇用政策は減退して行く。 (e_0, ee) 労働需要の彈力性、雇用乗數を見よう。次に完全雇用に到達と同時に雇用効果は薄てもやはりインフレを呼び起す如何なる雇用増進策も無意味となり、結局強権以外の方策なきを思はせてゐる。昭和15年以降の諸指標は奇妙にもこの點一致して効果需要の雇用効果の減退インフレの悪性化を表明してゐるのは興味ある事實といはねばならない。しかしそれは偶然の一一致ではない。異なる方法で同一の結論に達成せしめた現実の動向にこそ我々は注目をはらうべきである。

以上はあくまでも ex post の計算である。就中雇用乘

數は、その値からも推して直ちに一定の政府支出はその何倍かの雇用を生むと莽礮的な結論を説導する程 ex ante に妥當するものでない。蓋し全雇用の増加は第一次投資財産業の波及の効果としてのみ生ずるわけのものではない。その間には他にも多くの原因がある。幾多の因果關聯の中、その一部の關聯のみを抽出することは困難である。そこで比較的雇用効果をよく示す指標として投資乗數と ee の相乘積を用ひた方がよいと思はれる。戦争末期に ee が、大きくなつたのは強度の効果であつて政府支出の効果ではない。むしろ ee が政府支出の雇用効果をよくあらはしてゐると考へられる。これと/or エクスボストの計算にすぎないけれども、雇用効果の一指標として顧みることは無益ではない。第11表は投資乗數として、假に国民所得の増分を

年次	投資乘數	e_0	實質的投資 乘數
昭和 2	2.48	-4.10	-10.17
3	1.65	0.90	1.49
4	0.13	2.27	0.30
5	0.66	0.14	0.09
6	1.78	0.24	0.43
7	3.94	0.51	8.13
8	3.39	0.56	1.90
9	3.58	1.20	4.30
10	1.61	0.69	1.11
11	7.46	0.53	3.95
12	1.70	0.23	0.39
13	1.54	0.41	0.63
14	1.94	0.41	0.78
15	1.19	0.11	0.13
16	1.50	-1.00	1.50
17	1.14	-0.27	-0.31
18	1.53	0.12	0.18
19	1.14	-0.04	-0.05

八 現下日本經濟に於ける雇用効果

以上あらゆる面から戰前戰時の雇用効果を求めてみたのであるが、戰後の雇用効果はどうであらうか、そしてまた將來如何に展開して行くであらうか。この問題を取上げるに先立つて、日本經濟の現状を見るに、工農業生產指數は昭和6~8年平均=100として昭和21年8月において52.4であり、工業雇用指數は同一基準でみると108.2となる。つまり戰前と同一雇用率もつて戰前の半分の生產をあげてゐるにすぎない。それは文字通り過少生產剩剰雇用である。今後生產が漸に増大すると假定しても、雇用量自體が既に過剰である現状においては生產の增加の結果雇用の増加が生ずるであらうといふ可能性は當然ないと考へてよい。

戰後の雇用指數としては完全なものがないのであるが、本誌の第4號經濟概況に掲げた、内閣統計局調査労務統計よ

り推算の工業雇用指數を用ひてみれば、雇用の有效需要彈力性は次の如くになる

第12表

月 次	20/9	12	21/1	2	3	4	5	6	7	8	9
有效需要指數	91.4	200.0	250.0	310.9	218.5	257.2	322.2	380.1	453.8	506.9	533.6
同 变動率		1.19	0.25	0.24	-0.30	0.18	0.29	0.14	0.19	0.12	0.05
工業雇用指數	100.0	65.8	53.8	43.3	49.7	55.4	56.5	57.4	59.6	60.1	58.9
同 变動率		-0.34	-0.18	-0.14	0.07	0.11	0.02	0.04	0.01	-0.02	
ee		-0.29	-0.07	-0.08	-0.23	0.61	0.07	0.14	0.21	0.01	-0.40

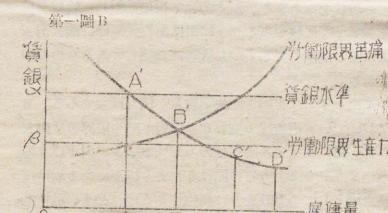
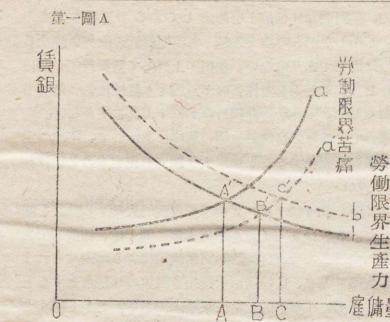
(註) 第12表中の有效需要指數は本誌經濟概況の有效需要指數(20年10月=100)を9月よりそのまま記したものである。

これによつても明かにやうに、およそ有效需要の急昇に雇用量が、隨伴してないと言はねばならぬ。ここでは算出を略するが、生産指數と雇用指數を比較して雇用の生産に対する彈力性をみて、同一のことが云ひ得ると思はれる。たゞ雇用乗數については、生産財部内に比して、消費財部内が現在のところ収益率が大であり、従つて雇用増加率においても、生産財部内よりも割合大ではないかと推察されるから雇用乗數の値も比較的大であらう。事實本誌第4號掲載の人口問題研究所調査業別人口により雇用乗數をも求めると、21年1月1.3、2月1.5、3月1.9、4月1.1、5月1.5、6月1.4にして大體1.5前後である。しかしこれによつて政府支出の雇用効果を誤算してはならない。むしろ ee の値こそ政府支出が雇用量に對して有する眞の關係でなければならぬ。

かくて過剰雇用下の日本經濟において眞に失業をなくして完全雇用の實現を可能ならしむるものは何であらうか。この問題を完全に理解する爲には、かつて有效需要の増加が、失業克服の最大の手段であることを説いたケインズの失業理論を反省することが不可避的な過程であり、このケインズ理論を durchgehen することにのみ、はじめ日本の現實を説明するに足る「ケインズを超えた理論」の展開が可能であると考へる。

九 現下における失業現象の本質

ケインズの失業理論は、古典派理論が彼の所謂「非自發的失業」を取あげず、精々自發的失業、隕撃的失業の範囲に理論を限定したことを論難せるものとしてあまりに著名であり、いまあらためて論及する必要はない。彼の非自發的失業とは、物價の上昇が自發的でなしに労働の限界苦痛を低下せしめ、そのために生じた實質貨銀の低下によつて吸収されべき失業を指す。これが第一の定義であるが、彼は更にこのことからして労働の限界苦痛がその限界生產力より下位にあることを指摘し、非自發的失業とは労働の限界生產力より下位にあることを指すとすれば、インフレにより除去すべき失業は A-C となり、B-C だけ多くなるが、出発點において生產技術の一定を前提とする彼においては、このことは、はじめから問題とならないであらう。次に第二の定義をそのまゝ圖示する(第一圖A)。この場合は限界苦痛、限界生產力の兩曲線共はじめからあたへられたものであるが、失業を含む經濟では必然的に限界生產力は限界苦痛より大であり、從つて兩者の交點(ケインズの完全雇用)まで現行實質貨銀水準が引下げざる限り、彼の非自發的失業が消滅しない結果になる。B圖においても現行實質貨



銀水準が α の間にあれば當然A・Bの失業が存在してゐるわけであり、これが兩曲線の交點が B' まで引下げられるときにはじめてA・Bの失業が消滅して、ケインズ的な完全雇用が成立する。

彼の説をここまで解説してくると、こゝに一つの疑問が起る。彼の第一の定義では労働の限界苦痛は彈力的なもの、流動的なものと考へられてゐるのに、第二の定義ではそれが固定的なもの、不變的なものの如く説かれてある點は、恰も労働価値説が影響極りなき價格現象の背後に客觀的、絕對的な「價値」を想定してゐるとの點似してゐる。しかしながら時空を超えた不變絶対の限界苦痛なるものは断じてあり得ない。物價が上昇して實質賃金も低落したとき、もともと限界苦痛が銀水準より低位にあつたのではなくして、限界苦痛曲線自體が低下したにすぎない。かく考へてくると非自發的失業の解説にあたつて、第二の定義を強いて固執することは重大な誤りを犯すものといはねばならない。

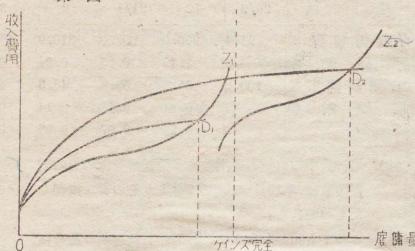
かくして我々はケインズの「非自發的失業」の性質を検討した。それはあくまでも限界苦痛の彈力的、相對的である點につきこんで、物價政策、貨幣政策により前去せられるべき失業であり、いはば信用造出を要因の呼び水とするところの極めて「貨幣的」な失業概念である。しかし翻つて日本の現状をみると、かくの如く信用造出乃至物價上昇を契機として吸收せらるべき範囲にある失業は、漸次消滅乃至は殆ど消滅してしまつた状態に到達してゐるもののがくである。

こゝにケインズを超えた失業現象が横たはつてゐる。B圖においていま兩曲線の交點 B' を絶対不變の限界苦痛と考へ、更にケインズ的な仕方で $D'D'$ 水準まで引下げよう。もとよりその點はそれより以下にある云はば飢餓水準としての $D'D'$ よりは高位にあるけれども、社會的にみて最低抵抗點と一應概念し得られる。もしインフレ政策をもつてこの飢餓失業を吸収し得たとすれば、吸収された失業者A・Bはともにさざ非自發的失業であるが、この點を超えては甚だ大失業群の存在を目撲すると、それはもはやケインズ的完全雇用概念で包羅出来ない現象であることを認めざるを得ない。しかも彼の非自發的失業はインフレの政策といふ「特定政策」を媒介した概念であることを急頭に置くならば、もし非自發的失業を超えたこのやうな失業現象に直面するとき、これが兎服策として、もはやインフレの政策を用ひなさぬといふこともまさに理論的必然といはねばならない。そして日本經濟の現実にみられる失業現象こそこの超ケインズ的失業なのである。

このやうな歸結は彼の雇用水準運動理論を徹底せしめることによつても得られる。彼において雇用水準は有效需要の函数であり、有效需要は投資支出と消費支出より成るが、消費性向の安定性のためにそれによつてやゝもすれば財蓄が投資に對して過剰となる現象を惹起せしめる。ケインズにおいて失業を惹起せしめる原動力はまさにこの過剰

貯蓄であり、これを相殺する投資こそ失業を消滅して雇用水準をたかめる糧柱であつた。その場合第二圖にみられる

第二圖



十 結 論

我々は政府支出と雇用効果の關係を主題として、諸指標間の彈力性關係を通じて、實態分析を展開したわけであるが、エクス・ポストな統計的分析自體も結局明瞭な理論的基盤なくしてはこゝにエクス・アンテに政策的意義をもたらすに至らないであらう。特に政府支出に關するその雇用効果を理論的にも追求せんとした動機はこゝにある。今日現下の失業現象の根本的性格の把握なしに行はれる政策

や、政策への狐疑逡巡の結果が如何程日本經濟にとつて不幸をもたらしてゐるであらうか。もし現下の失業現象が根本においてケインズ的でなくして、むしろマルサス的過剩人口であることが理窟せらるならば、政府支出と雇用効果の問題は因果的にみて甚だ限局されたものであること、しかも目下の現状はその効果を制約しつつあることに何人も想到せざるを得ないであらう。

(財政經濟實勢研究室)

封鎖小切手の回転速度と現金化速度

— 新圓購買力と封鎖購買力

(1) 昭和21年3月から10月までの期間において全國銀行が預金の引出及び貸出を通じて供給した新聞及び封鎖購買力は總額45,903億圓餘に達してゐるが、この生計資金、貨幣供給、已むを得ざる出費等の生活關係資金は生計資金

全國銀行の生計資金事業資金別購買力供給額(預金引出及び貸出)

(単位百萬圓)

月 間	現 金 支 挪			封 鎮 支 挪			合 計		
	生計資金	事業資金	計	生計資金	事業資金	計	生計資金	事業資金	計
3月	5,185	3,273	8,458	9,135	17,772	26,907	14,820	21,045	35,865
	61%	39%	100%	34%	66%	100%	40%	60%	100%
4月	3,844	1,252	5,096	8,705	17,496	26,201	12,549	18,748	31,297
	75%	25%	100%	33%	67%	100%	40%	66%	100%
5月	4,347	1,364	5,711	11,122	23,008	34,130	15,469	24,372	39,841
	76%	24%	100%	33%	67%	100%	39%	60%	100%
6月	4,130	1,175	5,305	11,691	25,083	33,774	15,821	26,258	42,079
	78%	22%	100%	32%	68%	100%	38%	62%	100%
7月	4,759	1,355	6,114	12,389	33,423	45,812	17,148	34,778	51,926
	78%	22%	100%	27%	73%	100%	33%	67%	100%
8月	4,951	1,286	6,237	12,035	34,760	46,795	16,986	36,046	53,032
	79%	21%	100%	26%	74%	100%	32%	68%	100%
9月	5,064	1,354	6,418	9,253	25,032	34,285	14,317	36,386	40,703
	79%	21%	100%	27%	73%	100%	35%	65%	100%
10月	5,279	1,554	6,833	7,559	31,511	39,070	12,833	33,065	45,903
	77%	23%	100%	19%	81%	100%	28%	72%	100%
合 計	37,559	12,613	50,172	81,889	208,035	289,974	119,448	220,698	340,146
	75%	25%	100%	28%	72%	100%	35%	65%	100%

(2) 上の表で見ると新聞購買力は主として生計資金のために供給され、封鎖購買力は主として事業資金のために供給されてゐるが、推定し得る。従つて、

(1) 生計資金の指向する消費財は主として新聞販引であり、事業資金の指向する生産財は主として封鎖販引であると云ふことも一應は推定し得るであらう。(たゞこの場合封鎖機關からの購買力の供給によらない生産財の新聞販引及び自由小切手による取引が如何なる程度に存するかは別途考究を要する。)

(2) 生計資金のための現金支拂の割合は4月以降月を逐つて僅少ながら増大してゐるが、新聞獲得の目的た

めの消費財生産部門が生産財生産部門に比し駆逐的に増大する傾向の原因が茲に看取される。

(1) 國民經濟における資金の循環は、一般的に云へば經濟の順調な發展過程においては消費財の離脱乃至生産部門から生産財の離脱乃至生産部門へ循環し更にこの循環は相互に交錯し合ふ形態をとるものと考へられるが、金融緊急措置の實施以後においては上記の如く新聞獲得の目的ため消費財の生産乃至配給部門が駆逐的に増大し且つこの部門の収益率が最も高くなつた爲、この傾向は益々助長される結果となり、従つて資金の循環も消費財の生産乃至配給

部門相互間の循環に限られ、生産財の生産部門への循環が減少したと考へられる。

(a) その上に生産財生産部門への資金の循環は、主として封鎖資金で行はれるため消費財生産部門に比し生産資材の調達を困難ならしめてみると考へられる。更に生産財生産部門における人件費の負担はより加重されてゐる。茲に生産財生産部門の萎縮する原因が存すると考へられる。

(3) 従つて新規の分布を考へるとき、國民の消費と直接につながつてゐる部門即ち消費財の配給乃至生産部門と、生産財生産部門との交錯乃至接觸する部面が新聞の滞留する部面であると推定される。

二 封鎖小切手の回轉速度

(1) 封鎖小切手の回轉速度は金融緊急措置の実施直後においては極めて低かつたが、月を逐つて高くなりつつある。試みに全國、東京及び大阪における封鎖小切手の月間回轉速度を調査すると次の如くである。(封鎖預金残高で封鎖支拂による拂戻高を除す。但し封鎖預金残高は特殊預金及び第二封鎖預金等拂戻の抑止されてゐるものを探除す。)

封鎖小切手の月間回轉数

月 間	全 國	東 京	大 阪
3 月		0.28	0.26
4 月	0.29	0.42	0.37
5 月	0.39	0.57	0.55
6 月	0.39	0.58	0.64
7 月	0.47	0.78	0.71
8 月	0.48	0.89	0.78
9 月	0.43	0.84	0.66
10 月	0.46	1.04	0.77

(備考) 全國は全國銀行の、東京は東京組合銀行の、大阪は大阪組合銀行の封鎖預金残高で夫々封鎖支拂による拂戻高を除したもの。

(2) 政府発布の封鎖資金現金化の速度

(1) 政府資金の撒布超過額は金融緊急措置実施以前においてはその償還額の發行増加となつてゐたが、金融緊急措置実施以後は資金と目次との直接のつながりは一應分離された。即ち政府資金の撒布超過額の中直に日銀券増加(或ひは減少)の傾向となる部分は、政府の現金收入と現金支出との差額だけである。従つて政府の撒布した封鎖資金が日銀券の増加を結果するには時間的ゆれがある。この時間的ゆれを測定するために政府撒布の封鎖資金が現金化する速度を上述の封鎖小切手の回轉速度と關聯させて測定しよう。

(2) 政府の封鎖資金撒布超過額は、官吏その他に對する給與手當等即ち人件費と、企業に對する支拂等即ち物件費に大別されるが、何れにしろそれ等は一應強制的

な封鎖預金となつて金融機関に還流した後、民間資金需要として拂戻される。即ち人件費は家計の需要として現金化され物件費は企業の事業費及び賃銀給與として現金化される。この現金化の経路を循環圖で示せば次の如くである。



人件費は家計を通じて現金化されるが、大蔵省職員家計調査を見ると現状においては大部分が當月又は翌月には現金化されてゐる見えて大過ないであらう。從つて物件費として支拂はれたものが現金化される速度を以下において探求する。

(3) 政府の撒布した封鎖資金(物件費)はその受取者なる企業の物件費と人件費に分別使用される。この場合人件費は賃銀給與として直ちに現金化され、外、封鎖支拂の人件費も家計を通じ生計費として當月又は翌月には現金化されてゐる見えて大過ないであらう。(厚生省調全國都鄙別標準家族生計費調査参照)

これに反し物件費は自由支拂の事業費として直ちに現金化されるもの外は第一の企業から第二の企業へ、第二の企業から第三の企業へと支拂はれて、かくて企業間を轉々と通す間に一方では企業の入件費(賃銀給與)に分解されて現金化し、他方では自由支拂の物件費(事業費)として現金化される。従つて一つの企業が封鎖資金を現金化する事は、その企業の總経費中における(賃銀給與+自由支拂の事業費)の割合であり、政府の撒布した封鎖資金が現金化する速度は企業における上記の現金化の率を比とする無限等比級數によつて示される。

(4) 上記の現金化の率を求めるため全國銀行における封鎖預金から引出される賃銀給與及び自由支拂の事業費の合計が封鎖資金總額(賃銀給與及び事業費の合計額)中に占める割合を4月以降について調査すると次の如くである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
現金化の率	%	%	%	%	%	%	%
22	21	19	19	19	21	19	19
現金化されないで 移轉するもの	78	79	81	81	81	79	81

従つて4月~8月政府撒布の封鎖資金(物件費)は企業から企業へ轉々と通す毎に平均20%が現金化され、

従つて上記無限等比級數の公式により企業間を9回轉することによつてその約90%が現金化されることとなる。

(5) この9回轉に要する期間は、上述の封鎖小切手の回轉速度の全國平均で見ると大體18ヶ月となり、東京の平均で見ると約10ヶ月となる。政府撒布の封鎖資金(物件費)が事業費である點から回轉速度は全國平均よりも早く、従つて東京の平均程度に近いと見て大過ないであらう。

三 自由預金通貨の回轉速度

(1) 預金通貨の流通速度は金融緊急措置の實施以後は從来の手形交換高による測定が困難とたつたので、差當り東京及び大阪組合銀行における自由預金残高(一般預金のみ)と拂戻総額との比を以つてこれに代へて試算すると次表の如くである。

	東 京		大 阪			
	自由預金 残 高	拂戻高	回轉 速度	自由預金 残 高	拂戻高	回轉 速度
3月	402	317	0.78	102	76	0.74
4月	629	1,116	1.77	217	443	2.04
5月	1,057	2,057	1.95	394	944	2.40
6月	1,394	2,749	1.97	582	1,200	2.06
7月	1,877	3,939	2.10	813	1,772	2.18
8月	2,664	4,380	1.64	1,229	2,346	1.91
9月	3,164	6,140	1.94	1,719	2,990	1.74
10月	4,137	7,696	1.86	2,105	4,214	2.00

(2) 上の表で見ると自由預金通貨の流通速度は東京よりも大阪が高く、封鎖小切手の流通速度は概して大阪より東京が高い。このことは東京よりも大阪の方が新聞取引の盛んであること従つて新聞を基礎とする經濟活動の活潑化を證するものとも考へられる。

(財政經濟實勢研究室)

金融現象の變動分析(その二)

(1) 舊債返済

封鎖引出中の舊債返済は當てられるものについて、同様に分析を行つた結果は、次の如く、(1)地域による差異は認められないが、(2)時期による變動の差は有意である(95%)。

一 封鎖預金引出の變量分析

封鎖預金引出のうち封鎖支拂と自由支拂との割合は、本誌概況に記した如く2月18日乃至10月末までの期間においては、33.5%対16.5%となつてゐる。いまここに観察しようとするのは、そのそれが地域によつて又時期によつていかなる變動の様相を示したかにある。地域(I)は日銀管轄区域27都市で、時期(D)は4月乃至7月の4ヶ月、各月が上旬、中旬、下旬の3旬に分れてゐるから12旬に亘るものである。

(1) 封鎖支拂による現金引出

封鎖預金引出のうち封鎖支拂によるものについて變量分析を行ひ、その結果をF検定をなせば次の如くである。

變 因	平方和 SS	f	SS/f	R V	P
地域間 L	1,169,755.54	26	44,900.60	1.91	<0.05
旬 間 D	99,174.71	11	90,015.88	5.82	<0.01
L×D	6,732,659.96	236	23,540.77		
IJD	8,892,590.21	323	27,531.24		

即ち(I)封鎖引出は地域(I)によつて變動の差異があり(信頼度95%)、更に(2)時期(D)において甚しく異なる(信頼度99%)ことが明らかで、顯著な季節的變動を示すものと見做し得る。その變動の幅によつて地域の順位を示せば、東京、大阪、秋田、福岡、名古屋、廣島、神戸、門司、京都、札幌となつてゐる。

	S S	f	SS/f	R V	P
L	286,812.17	26	11,031.24	3.27	<0.01
D	194,619.25	11	17,692.66	5.24	<0.01
I×D	964,743.42	286	3,373.25		
IJD	1,446,179.84	323	4,477.34		

そこで、各地域の變動の幅を分散をもつて示せば次の如くである。

順位	地域	分 散
1.	東京	626,822.92
2.	大阪	369,265.67
3.	福岡	51,918.92
4.	名古屋	43,512.25
5.	門司	30,860.67
6.	神戸	27,517.00
7.	廣島	21,424.25
8.	京都	6,716.67
9.	札幌	4,901.67
10.	金澤	4,828.92

(e) 自由支拂による封鎖預金引出

3月金融措置によつて一時収縮した通貨がその後反動的に民間に流出した源は、この封鎖預金の現金支拂と次の新規貸出の現金支拂のルートである。現金拂による預金引出の額額、そのうちの生計費、賃貸給與及び事業費について變量分析を行つた結果は、異味あることに次に掲載する如く、(1)いづれも地域差がなく各地とも新聞需要を等しくし、(2)専ら時期による変動のみに差異があることが認められるのである。

(f) 総 額

	S	f	V	RV	P
L	4,021.39	26	154.68	0.10	
D	2,745.30	11	15,855.93	11.9	<0.01
LxD	449,680.20	286	1,572.31		
LD	661,616.89	323	2,046.80		

(g) 生計費

	S S	f	SS/f	RV	P
L	1,081.91	26	41.61		
D	38,261.44	11	3,478.31		<0.01
LxD	64 200.98	286	294.41		
LD	123,544.33	323	382.49		

(h) 賃金給與

	S S	f	SS/f	RV	P
L	3,876.31	26	149.69		
D	212,386.51	11	19,307.86		<0.01
LxD	511,577.52	286	1,788.73		
LD	727,840.65	323	2,253.38		

(i) 事業費

	S S	f	SS/f	RV	P
L	48.96	26	1.88		
D	732.40	11	66.58		<0.01
LxD	2,867.93	286	10.03		
LD	3,651.29	323	11.30		

二 新規貸出の變量分析

新規貸出は2月18日乃至10月末日の間に封鎖支拂によるもの92.6%、現金支拂によるもの7.4%となつてゐて、封鎖預金の現金化に比べれば抑制の効果が看取されると言へよう。

(j) 貸出總額

貸出總額について變量分析を行つた結果、(1)地域による變動の差異が甚しく、(2)時期による變動の差異とまた有意であることが認められる。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	11,457,738.66	26	556,066.87	30.95	<0.01
D	114,066.89	2	57,033.41	3.17	<0.05
LxD	933,364.45	52	17,960.85		
LD	15,505,170.00	80	193,814.63		

いまその地域表を變動の順位で示せば次の如くである。

順位	地域	分 散
1.	東京	632,166.0
2.	大阪	156,716.7
3.	名古屋	83,540.7
4.	廣島	56,874.7
5.	福岡	17,234.0
6.	高松	16,440.7
7.	静岡	11,040.7
8.	神戸	9,116.7
9.	鹿児島	6,326.0
10.	門司	5,970.7

(k) 新規貸出中の現金貸付

その分析の結果は、(1)地域差がなく、即ち各地ともその需要に大差なく、(2)時期による変動のみが認められる。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	3,697.24	26	142.20	1.07	
D	1,803.37	3	601.12	4.56	<0.01
LxD	10,271.13	78	131.68		
LD	15,771.71	107	147.40		

しかるに、その現金貸出中賃金給與と事業費とに當てられるものについて變量分析を行つた結果、注目すべきことは、(1)地域においても(2)時期においても共に有意差が認められぬといふ點である。

(l) 賃金給與

	SS	f	SS/f	RV	P
L	657,761.210	26	25,298.508	0.81	
D	319,642.866	3	106,614.289	1.32	
LxD	6,263,720.046	78	80,804.103		
LD	7,211,324.122	107	67,675.926		

意であるが(2)時期の差は認められない。

	S S	f	SS/f	RV	P
L	15,605,906.206	26	600,227.162	2.66	<0.01
D	69,537.720	3	23,179.240		
LxD	19,551,785.451	78	225,022.890		
LD	33,227,227.373	107	310,534.854		

その地域差順位は福岡、東京、大阪、名古屋、廣島、松山、仙臺、門司、高松、前橋となつてゐる。

(m) しかるに原材料については、(1)地域差のみならず(2)時期による変動も共に顯著である。

	SS	f	SS/f	RV	P
L	2,988,376.00	26	114,937.54	17.75	<0.01
D	111,569.44	3	37,189.81	5.74	<0.01
LxD	505,209.81	78	6,477.02		
LD	3,605,153.25	107	33,693.02		

等しく事業費でありながら、原材料其他名目も流動資金について季節的変動が明らかなことは、投機的動機を示すものの如くである。又その順位が東京、大阪、神戸、名古屋、門司、福岡、秋田、廣島、京都、札幌と殆んど大都市の順であつて、これは取引の特殊地域集中を示すものの如くである。

以上の変動分析によつて明らかなることは、

(1) 地域による変動の差異が認められる項目は、自由預金中一般預金、封鎖預金引出中事業費、封鎖拂による新規貸付中賃金給與、事業費であり、(2)時期による変動の差異が認められる項目は、封鎖拂による封鎖預金引出中事業費現金支拂による預金引出中生計費、賃金給與、事業費封鎖拂による新規貸出中賃金、給與事業費である。

本號の変動分析中時期による差異が認められるものについては、前號の自由預金の場合と同じくさらに立入った分析が可能であるが、ここではそれに論及しなかつた。

(財政經濟實勢研究室)

旬 次 統 計

國 庫 収 入 (単位百萬圓) (日本銀行調)

月 日	歳 一 般 會 計			特 別 會 計			入			歳 計	外 支 出	合
	純 収 入	公 個 金	他 個 金	事 業 會 計	行 政 教 育 會 計	計	歳 入	外 取 入	計			
4月中	3,257	833	4,090	8,087	8,087	12,177	82,695	44,872	8,087	8,087	8,087	44,872
5月中	1,058	2,620	3,705	12,857	12,857	16,562	78,267	94,829	5,661	7,840	39,818	47,658
6月中	736	1,443	2,179	5,661	5,661	7,840	39,818	47,658	5,661	7,840	39,818	47,658
7月中	932	1,128	1,057	3,117	1,535	33	1,739	—	752	4,059	7,176	35,436
8月中	1,013	628	1	1,641	1,733	27	16	3,539	320	5,635	7,276	102,206
9月中	908	842	1	1,751	2,391	68	879	3,756	2,174	9,268	11,019	52,961
10月中	2,475	1,031	—	3,506	2,109	833	2,239	371	1,481	3,682	10,715	14,221
11月中	2,051	906	—	2,957	3,105	1,960	98	3,650	4,959	1,074	14,846	17,803
12月中	1,920	1,899	—	3,819	4,272	—	44	1,128	1	4,949	6,938	10,757
1月上旬	706	240	—	952	1,400	—	137	1,401	1,158	4,186	5,108	18,918
中旬	836	123	—	939	1,033	—	81	213	2,546	3,873	4,832	21,938
下旬	745	237	4,200	5,182	3,850	637	10	398	4,837	88	9,770	14,952
計	2,287	606	4,200	7,093	6,283	637	91	748	6,298	3,742	17,799	24,892
前月比較	+ 279	+ 58 + 4,200	—	+ 4 537	+ 2,752	+ 637	+ 10	+ 69 + 4,837	+ 10	+ 8,294	+ 12,831	+ 9,590 + 22,421
年度累計	14,689	—	—	24,9	5	—	—	—	—	77,350	102,326	— 590,511
事業費取入	裏賣通信	食糧薪炭鐵道印刷燃料	—	218	127	—	—	—	—	—	—	—
年度累計	6,295	1,543	15,740	1,111	—	—	—	—	—	—	—	—

(註) 鉄道の年度累計は目下調査中。

日 本 銀 行

年月日	負 債 の 部						年月日	
	發行銀行券	政府預金	その他預金	雜勘定	資本及 積立金	政府貸上金	貸出金	
16.12.27	5,934,091	864,827	494,397	400,305	186,000	647,884	—	—
17.12.26	6,921,346	2,034,412	644,421	600,922	173,650	664,756	—	—
18.12.25	9,666,750	2,712,939	983,152	434,440	185,670	2,927,901	—	—
19.12.30	17,871,692	4,503,631	1,973,940	587,571	200,310	8,865,804	—	—
20.12.31	55,440,720	17,776,619	4,159,391	1,557,107	211,810	37,838,393	—	—
21. 1. 31	58,565,536	23,710,879	4,092,558	1,910,865	211,810	40,956,940	—	—
2. 2. 28	54,842,333	75,333,450	6,707,710	3,597,364	211,810	10,200,000	41,544,935	—
3. 3. 31	23,922,080	37,228,954	8,036,046	797,675	232,930	5,300,000	28,649,697	—
4. 3. 30	28,173,117	32,670,700	7,217,661	5,261,699	232,930	5,300,000	30,060,495	—
5. 3. 31	36,815,884	24,556,586	8,246,731	5,023,876	246,640	5,300,000	29,727,366	—
6. 2. 29	42,758,724	4,536,754	8,635,055	3,736,028	246,640	5,300,000	32,075,426	—
7. 3. 31	49,730,794	4 014,164	9,379,059	3,745,469	246,640	5,300,000	34,711,484	—
21. 8. 31	57,571,722	5,675,912	8,513,061	3,621,411	246,640	6,900,000	39,627,271	—
9. 3. 30	64,435,299	5,187,200	10,594,972	3,542,900	246,557	6,900,000	42,052,793	—
10. 3. 31	70,589,401	5,453,734	9,981,858	4,078,571	246,557	7,300,000	44,316,369	—
11. 3. 30	74,816,697	3,813,936	9,754,161	8,741,612	246,557	7,400,000	45,299,164	—
12. 1. 30	78,049,587	5,341,767	8,663,716	4,124,794	246,597	7,400,000	45,998,304	—
20.	82,935,068	5,108,207	9,017,174	3,931,994	246,597	7,400,000	48,172,771	—
31.	93,397,652	6,463,001	10,869,885	4,071,841	246,597	7,600,000	50,430,646	—
22. 1. 10	92,433,398	5,382,346	10,859,980	3,852,608	246,597	7,6 0 0 0 0	48,334,212	—
1. 2. 20	94,020,645	8,194,483	9,800,072	4,046,711	246,597	9,450,000	49,052,277	—
1. 3. 31	100,040,144	4,767,497	10,312,360	4,066,805	246,597	9,450,000	46,885,913	—
前月比較	+ 6,642,492	- 1,695,504	- 557,525	- 5,036	-	+ 1,850,000	- 3,544,733	—

(註) 1 現行銀行券中3月31日の計数が前に比して著減したのは外債清戻災難失等により4,513百萬圓を引落したた
2 政府貸上金は昭和21年2月28日から國債及び勘定より分離された。

國 庫 支 出 (単位百萬圓) (日本銀行調)

月 日	歳 一 般 會 計			特 別 會 計			出			歳 計	外 支 出	合	政 府 預 金
	純 支 出	他 會 計	計	事 業 會 計	行 政 教 育 會 計	計	歳 計	外 支 出	合				
4 月 中	3,784	—	3,784	—	—	—	8,025	—	8,025	11,809	39,891	51,700	9,013 23,657 32,670
5 月 中	6,453	—	6,453	—	—	—	11,953	18,406	33,775	102,181	2,581 21,975 24,556	—	—
6 月 中	857	—	857	—	—	—	8,659	9,516	38,661	48,177	2,193 2,343 4,536	—	—
7 月 中	2,236	29	2,265	1,023	1,780	2,487	—	33	5,323	7,588	35,587	43,145	1,439 2,575 4,014
8 月 中	2,731	320	3,051	448	1,531	489	5,786	129	8,583	11,573	53,965	65,538	2,105 2,972 5,137
9 月 中	1,896	1,954	3,190	448	1,531	489	5,786	129	8,583	11,573	53,965	65,538	2,105 2,972 5,137
10 月 中	4,916	2,750	7,666	730	3,081	632	3,742	923	9,108	16,774	39,783	66,557	3,332 3,121 5,453
11 月 中	6,130	130	6,260	750	938	4,314	3,654	2,064	11,720	17,980	69,422	87,402	4,869 6,694 14,533
12 月 中	9,568	1,491	11,059	1,732	—	950	1,900	47	3,729	14,788	118,082	182,870	3,204 3,258 6,462
1月上旬	3,223	—	3,223	284	1,158	70	2,619	—	4,181	7,354	17,769	25,123	3,242 5,362
中旬	1,991	—	1,991	217	2,546	77	2,542	81	5,458	7,449	16,488	23,937	4,918 3,276 8,194
下旬	9,592	263	6,855	5,909	10	184	—	4,837	10,940	17,795	42,235	60,030	1,471 3,308 4,774
計	11,806	263	12,069	6,410	3,714	326	5,161	4,918	20,529	32,598	76,492	109,090	— — —
前月比較	+ 201	+ 235	+ 2,247	+ 5,315	+ 10	+ 12	—	+ 4,337	+ 10,16	+ 12,415	+ 14,780	+ 27,201	— — —
年度累計	—	—	47,976	—	—	—	—	—	—	74,201	122,176	—	— —
年度累計	1,657	1,132	14,347	1,470	—	—	—	—	—	305	76	—	— —
事業費取入	裏賣通信	食糧薪炭鐵道印刷燃料	—	218	127	—	—	—	—	—	—	—	— —
年度累計	6,295	1,543	15,740	1,111	—	—	—	—	—	—	—	—	— —

(註) 鉄道の年度累計は目下調査中。

旬 報 (単位千圓) (日本銀行調)

年月日	資 產 の 部						年月日
	現 金 及 び 地 金	國 債 及 び 債 務	代 理 店 勘 定	雜 勘 定	未 拂 辦 資 本 金	(負 債、資 產 通)	
550,217	5,711,326	600,575	454,618	55,000	7,879,621	16,12,27	
681,089	7,144,988	1,020,098	868,849	55,000	10,434,783	17,12,26	
627,026	7,870,723	2,156,285	347,016	55,000	13,983,952	18,12,25	
518,160	10,439,161	4,105,457	1,153,562	55,000	25,137,146	19,12,30	
533,247	17,126,382	18,588,286	5,004,398	55,000	79,145,709	20,12,31	
533,007	17,623,099	24,055,730	5,267,371	55,000	88,491,149	21, 1, 31	
1,036,591	7,628,361	23,655,048	6,077,731	55,000	90,197,668	2, 2, 28	
653,071	3,040,620	24,645,549	7,288,460	55,000	69,638,409	3, 31	
676,110	3,370,202	24,874,194	9,219,606	55,000	73,555,609	4, 30	
676,067	4,						

秘

政府資金散布及び引揚状況 (単位百萬圓) (日本銀行調)

月 旬 間	政府資金散布による 民間資金増加量 (一は引 揚額)			日本銀行による民間資金増加量 (一は引 揚額)			民間資金 量の變動				
	政府資金 支拂超額	新規發行 證券市中 化による 引揚額	益償及び 政府短期 證券買入 (一は賣却)	民間預金 の減少 (一は増加) (一は減少)			民間資金 の増減 増減	銀行券の 増減			
				政府短期 證券市中 化による 益償	民間貸出 の増加 (一は減少)	代理店預 金の増加 (一は減少)					
21.1月中	-110	444	0	384	-183	67	3,118	38	3,040	3,374	3,125
2月中	-1,413	162	0	-1,251	165	-2,615	588	-2,146	-4,008	-5,259	-4,223
3月中	-8,816	1,376	-5,000	-12,440	-5,208	-1,349	-12,895	489	-18,963	-31,403	-31,020
4月中	5,815	0	0	5,815	348	839	1,411	-337	2,261	8,076	9,364
5月中	5,969	1,678	0	7,647	1,111	-1,029	-333	-154	-97	7,550	8,142
6月中	3,832	0	0	3,832	1,301	-389	2,348	-175	3,058	6,917	6,443
7月中	3,377	1,097	0	4,474	241	-523	2,638	-220	2,576	7,050	6,960
8月中	3,612	120	0	3,732	156	-238	4,894	341	5,153	8,885	7,830
9月中	3,226	934	0	4,160	237	-1,075	2,425	238	1,825	5,985	6,864
10月中	2,044	60	0	2,104	3,950	613	2,267	-1,007	5,823	7,927	6,155
11月中	2,495	1,214	—	3,709	603	-302	679	-751	529	4,288	4,228
12月中	6,210	5	—	6,215	4,434	-1,095	5,132	1,650	10,121	16,335	18,580
1月上旬	1,839	202	—	2,041	-48	10	-2,096	-1,652	-3,786	-1,745	-964
中旬	487	—	—	487	1,003	1,049	718	1	2,771	3,258	1,587
前月比較	-640	—	—	-640	-206	+1,408	-1,451	-27	-276	-916	-3,299

(註) 1月から10月14日まで政府資金支拂超には日本銀行假支拂金を含む。10月15日以降は終戦處理費を含む。

日本銀行政府預金勘定 (単位百萬圓) (日本銀行調)

月 旬 間	當 座 預 金			金			別口及 び指定 引換 預金	小額預 金	合 計		
	對 民 間 勘 定			對 日 銀 勘 定							
	受 入	支 拂	出	受 入	支 拂	出	現 在 高	現 在 高	合 計		
累計	受 入	自 由 封 鎮	封 鎮	受 入	支 拂	出					
6月中	6,745	4,310	4,046	9,256	3,356	1,177	2,193	1,334	1,009	4,586	
7月中	5,191	4,400	3,806	8,896	5,149	2,800	1,489	1,541	1,094	4,014	
8月中	5,596	3,629	2,547	6,176	2,882	890	2,851	1,774	1,050	5,675	
9月中	5,366	3,363	4,943	8,306	8,910	6,686	2,165	1,968	1,064	5,137	
10月中	7,223	3,599	4,252	7,851	7,204	6,407	7,332	2,043	1,078	5,453	
11月中	9,304	4,179	7,019	11,148	10,079	10,534	552	2,077	1,084	3,713	
12月中	8,480	5,131	9,558	14,689	12,170	5,303	3,204	2,159	1,099	6,462	
1月上旬	2,974	2,186	2,834	5,021	3,736	809	2,120	2,140	1,102	5,362	
中旬	2,930	1,649	1,768	3,417	5,841	4,531	4,918	2,169	1,107	8,194	
前月比較	-230	—	288	-581	-869	+5,841	+3,434	-12,343	-17,174	-8,709	-38,226

日本銀行貸出金勘定 (単位百萬圓) (日本銀行調)

月 日	流動性貸出			固定性貸出			合 計	國債 貸出高		
	手形	割引形	當座貸	手形	割引手形	第二別口 手形				
	貸付	貸付	計	貸付	貸付	計				
7. 31	23,263	452	1	23,716	10,547	9	86	10,642	34,358	16,755
8. 31	28,700	423	0	29,123	10,546	9	86	10,641	39,764	8,646
9. 30	30,919	507	0	31,426	10,814	9	86	10,879	42,305	19,762
10. 31	31,760	704	0	32,464	11,298	19	87	11,404	43,668	21,650
11. 30	38,730	559	0	39,289	5,713	20	85	5,818	45,107	21,341
12. 31	45,024	575	0	45,599	4,220	20	85	4,325	49,924	23,365
1. 10	42,009	443	0	42,452	5,266	20	85	5,371	47,823	22,291
20	43,773	456	0	44,229	4,719	20	85	4,824	49,052	22,650
前月比較	+ 252	- 91	—	+ 161	+ 1,044	—	—	+ 1,044	- 1,204	+ 231

日本銀行その他預金勘定

(単位百萬圓) (日本銀行調)

月 日	當 座 預 金	內 國 特 別 預 金	其 他 預 金	計	月 日	東 第二封鎖預金	京 特殊預金	大 第二封鎖預金	阪 特殊預金			
						封鎖預金	貸出金	封鎖預金	貸出金			
7. 31	5,589	1,817	274	1,602	9,287	10. 26	4,297	10,995	41,272	1,397	5,100	12,522
8. 31	5,705	1,935	269	1,602	9,513	11. 30	4,190	7,260	41,928	1,512	3,785	13,326
9. 30	6,804	2,058	98	1,602	10,595	12. 28	4,184	633	41,374	1,655	1,213	14,766
10. 31	5,767	2,501	101	1,602	9,972	1. 11	4,094	470	40,206	1,646	595	14,752
11. 30	5,577	2,436	106	1,602	8,774	18. 07	4,072	288	40,205	1,665	187	14,726
12. 31	6,571	2,586	110	1,602	10,869	25. 09	3,976	171	40,107	—	—	—
1. 10	6,647	2,499	110	1,602	10,859	20. 10	—	—	—	—	—	—
20	6,541	1,555	111	1,602	9,810	前月比較	-158	-462	-1,207	+59	-2,313	-210
前月比較	+346	+439	+2	—	+788	(註) 大阪は10月14日より計上した。	—	—	—	—	—	—

東京大阪所在五大銀行舊勘定

(単位百萬圓) (銀行協会調)

月 日	東 京				大 阪			
	第二封鎖預金	特殊預金	貸出金	第二封鎖預金	特殊預金	貸出金	第二封鎖預金	特殊預金
4. 30	2,633	23,362	38,179	8,464	180	594	9,193	13,262
5. 31	2,960	24,182	39,504	8,466	210	836	9,598	13,181
6. 29	3,269	24,391	41,644	8,464	243	845	10,031	13,502
7. 31	3,667	24,121	42,800	8,479	306	1,062	9,499	13,380
8. 31	4,203	22,434	43,372	8,480	306	1,253	9,665	13,733
9. 30	4,458	23,239	45,703	8,483	294	1,467	10,043	14,402
10. 31	4,057	8,319	6,241	8,394	354	1,925	3,774	5,103
11. 30	5,300	11,312	8,284	8,397	295	2,195	5,067	177
12. 31	6,046	14,279	10,654	8,394	560	—	—	—
1. 10	6,003	13,236	10,161	8,389	444	—	—	—
20	6,252	13,461	10,623	8,389	481	2,404	5,265	2,976
31	6,587	13,765	11,160	8,399	465	2,584	5,283	5,068
前月比較	+541	-514	+566	+5	-95	—	—	—

(註) 10月1日から封鎖預金、貸出金、國債は新勘定のみである。

東京大阪郵便貯金受取高

(単位千圓)

月 日	東 京				大 阪			
	自由貯金	封鎖貯金	貯出	自由封鎖	自由貯金	封鎖貯金	貯出	自由封鎖
7. 31	32,635	179,657	196,277	92,168	41,525	23,161	70,776	108,704
8. 31	72,275	18,832	179,149	2,8,651	86,718	54,429	19,100	76,299
9. 30	92,331	40,476	180,793	68,099	59,828	22,686	66,042	85,937
10. 31	112,589	57						

全 國 銀 行

月 旬 間 累 計	自 由 預 金 現 在 高			封 鎮						
	一 般 預 金	金 融 機 關 預 金 公 金 預 金	計	預 入			現 金 支 持			
				生 計 費	賃 銀 給 與	事 業 費	已 む を 備 が る 出 費	そ の 他	計	
3 月 中	1,689	12,829	14,518	—	2,258	2,564	867	173	2,289	8,151
4 月 中	2,974	11,605	14,579	26,551	1,445	2,199	447	75	547	4,713
5 月 中	5,173	11,945	17,118	36,209	1,389	2,729	498	60	553	5,228
6 月 中	7,010	11,063	18,073	35,409	1,262	2,519	467	56	384	4,689
7 月 中	9,251	10,689	19,937	40,567	1,426	2,937	514	68	411	5,357
8 月 中	11,668	10,440	22,108	37,097	1,592	3,011	552	77	401	5,633
9 月 中	15,309	10,700	26,009	33,162	1,645	3,117	544	96	362	5,762
10 月 中	19,654	10,727	30,381	36,489	1,513	3,391	616	105	341	5,965
11月上旬	20,827	9,917	30,743	10,410	702	708	235	32	137	1,814
中 旬	22,300	10,060	32,360	12,905	457	838	246	38	112	1,691
下 旬	23,179	9,598	32,778	14,124	431	1,941	256	50	139	2,817
計	—	—	—	37,439	1,590	3,487	737	120	388	6,322
12月上旬	24,323	9,467	33,790
前月比較	+3,496	-460	+3,046

(註) 1 内課の合計不完全は百萬圓単位以下の調整による。

2 3月中には2月18日以降の累計を含む。

3 月中の現在高は各月末現在の計数である。

全 國 銀 行 新 規

月間累計	現 金 貸 出				封		
	生 計 費	賃 銀 給 與	事 業 費	そ の 他	計	賃 銀 給 與	舊 債 返 済
3 月 中	8,845	127,130	116,711	54,349	307,035	343,957	423,849
4 月 中	4,584	94,028	258,176	26,159	382,947	182,794	130,745
5 月 中	5,660	117,494	312,933	46,616	482,703	182,004	165,180
6 月 中	7,804	248,273	324,390	37,693	618,160	553,167	199,876
7 月 中	8,248	279,552	429,712	41,310	753,822	570,962	331,210
8 月 中	7,269	213,523	333,338	51,235	605,416	897,557	257,976
9 月 中	5,117	139,373	447,973	61,826	654,289	539,230	137,924
10 月 中	5,943	154,775	597,103	109,318	867,139	531,966	175,986
11 月 中	4,604	159,506	626,523	109,885	900,518	601,112	219,543
前月比較	-1,339	+4,731	+29,420	+567	+33,379	+69,146	+43,557

(註) 1. 3月中には2月18日以降の累計を含む。

2. 4月、5月、6月、7月、8月中の計数が前號と相違して居るのは日本銀行で金部訂正したためである。

預 金 勘 定 (単位百萬圓)

(日本銀行調)

預 出	第 一 封 鎮			第 二 封 鎮			合 計	現 在 高
	第一 封 鎮		現 在 高	第二 封 鎮		現 在 高		
	舊 債 返 済	事 業 費	そ の 他	公 租 公 課	金 融 機 關 に 対 す る 債 務 の 支 扱	そ の 他		
3,527	9,824	8,180	21,533				29,684	
2,319	11,775	8,325	22,419				27,132	
3,422	15,444	10,597	29,462				34,690	
2,924	16,017	10,806	29,747				34,436	
6,223	18,051	11,437	35,711				41,068	
6,826	18,821	10,560	36,207				41,840	
1,955	16,074	8,106	26,135				31,897	
3,303	19,428	6,506	29,238	313	200	203	715	63,157
991	6,180	2,010	9,181	56	24	43	123	62,624
1,435	6,627	2,497	10,559	108	65	212	415	53,405
1,578	7,843	2,996	12,417	182	29	762	974	53,405
4,004	20,650	7,503	32,157	346	118	1,047	1,512	31,736
	76,652
								37,026
								113,678
								+10,789
								-16,379
								-5,590

貸 出 金 勘 定 (単位千圓)

(日本銀行調)

保 険 料 年 金	家 貨 地 代	事 業 費		納 稅 資 金	そ の 他	合 計
		建 設 勘 定	原 料 材 そ の 他			
7,612	720	361,133	3,572,302	64,155	602,496	5,683,189
7,268	1,300	196,765	3,013,706	60,735	188,957	4,165,217
11,759	1,879	355,160	3,569,545	51,680	229,522	5,149,432
10,862	1,529	535,514	5,369,846	37,169	319,372	7,645,495
28,300	2,320	622,221	8,137,943	87,302	350,529	10,100,786
18,990	3,507	825,356	7,987,907	42,455	555,082	10,583,830
19,885	611	681,107	6,136,024	49,340	537,294	8,151,415
11,063	720	799,673	7,230,740	59,950	306,595	9,116,693
15,841	578	926,467	9,515,310	76,711	290,340	11,645,942
+4,778	-142	+126,794	+2,284,610	+16,761	-16,255	+2,529,249

全國二十八都市

月 日	預 金種別	金									
		當座預金	普通預金	通知預金	國民貯蓄 組合預金	定期預金 及支票預金	定期積金	特殊預金	國債貯金	その他 預金	合 計
4. 30		9,869	17,454	3,871	331	15,871	1,260	19,522	200	5,373	73,751
		(7,182)	(15,149)	(2,604)	(323)	(14,926)	(1,252)	(19,514)	(199)	(4,870)	(65,969)
5. 31		10,274	17,649	3,430	317	15,135	1,118	23,531	144	4,864	76,462
		(7,135)	(14,750)	(1,975)	(309)	(14,007)	(1,103)	(23,527)	(144)	(4,096)	(67,045)
6. 29		11,192	17,715	3,084	308	14,723	1,195	24,616	4,690	77,523	
		(7,918)	(14,590)	(1,653)	(299)	(13,568)	(1,174)	(24,611)	(4,134)	(67,947)	
7. 31		11,764	17,912	2,471	289	13,558	1,176	25,950	5,001	78,120	
		(7,890)	(14,381)	(1,367)	(278)	(12,475)	(1,148)	(25,944)	(4,346)	(67,829)	
8. 31		11,928	17,461	2,283	302	12,188	1,188	26,572	4,738	76,660	
		(7,576)	(13,232)	(765)	(288)	(11,218)	(1,150)	(26,565)	(4,174)	(64,968)	
9. 30		14,305	18,352	2,945	588	11,362	1,557	26,512	4,996	80,617	
		(8,821)	(13,215)	(1,165)	(502)	(10,735)	(1,511)	(26,507)	(4,251)	(66,706)	
10. 31	自由預金	6,178	6,211	2,177	17	625	62	0	773	16,402	
	第一封鎖預金	7,340	10,463	674	218	6,770	837	0	1,034	27,335	
	第二封鎖預金	2,038	2,979	630	38	3,990	312	26,715	3,327	40,029	
	計	15,555	19,653	3,480	273	11,885	1,210	26,715	5,134	83,407	
前月比較		+1,250	+1,301	+535	-315	+23	-347	+203	+138	+2,790	

- (註) 1. 10月以降二十七都市へ新たに青森が加はつて二十八都市となつた。
 2. 6月より國債貯金はその他預金に算入してある。
 3. 9月より有價證券欄の「その他」の中から社債を分離した。
 4. 「括弧内は封鎖勘定である。
 5. 内譲合計不突合の計数があるのは百萬圓単位以下の調整による。

東京株式市況 (単位圓)
(日本證券取引所調)

月 日	相 場										出來高 概算 (千株)			
	東洋紡 織工 業	鎌淵 立作	日立 漁業	日本麥 酒新	松竹	東京 急行	日證	證券取引販賣店頭相場 (經濟利子) (を含む)	三 分 半 利 公 債 (は號) (小號) (100圓)	鶴 賛 債 (號) (小號) (100圓)	勵 業 債 (號) (小號) (100圓)			
6. 30	102.0	78.6	39.0	69.3	59.5	101.7	84.3	41.2	133	5. 31	87.50	95.00	9.50	...
7. 31	91.0	63.5	22.0	49.3	49.5	66.5	66.5	35.0	23	6. 30	86.50
8. 31	98.5	59.0	22.3	42.0	64.7	119.5	64.2	39.5	63	7. 31	85.50
9. 30	140.0	71.0	37.5	37.3	75.5	138.5	83.0	38.5	176	8. 31	62.00
10. 30	123.0	60.8	37.5	49.5	74.5	132.0	69.5	35.5	77	9. 30	62.00
11. 30	113.0	54.0	35.5	42.0	59.5	127.0	65.0	34.4	107	10. 25	63.50	...	7.45	...
12. 26	101.5	48.8	30.0	38.5	59.7	97.5	57.0	29.0	165	11. 30	84.00	...	7.50	...
1. 10	118.0	58.0	35.8	41.5	66.5	115.0	69.0	32.0	101	12. 29	70.00	...	7.50	73.00
20.	110.5	55.5	31.5	40.5	60.8	110.0	66.2	31.0	94	1. 7	71.00	...	7.50	73.00
31.	112.5	55.3	31.0	39.2	59.0	114.5	65.0	33.5	116	14. 68.50	...	7.50	73.00	
										21	66.00	...	7.30	73.00
										28	63.00	...	7.30	73.00
前月比較	+11.0	+6.5	+1.0	+0.7	-0.7	+17.0	-8.0	+4.5	-49	前月比較	-7.00	...	-20	...

加盟銀行諸勘定

(単位百萬圓)

(日本銀行調)

勘定種別	貸出金			有價證券			現金	預金			
	貸付	當座貸越割引手形	合計	コールローン	國債	社債	その他	合計			
	88,515	3,030	2,466	94,011	1,434	34,055	9,162	43,217	1,969	2,125	
	89,894	2,784	2,912	95,590	1,987	32,811	8,850	41,661	1,927	2,568	
	93,134	2,563	3,491	99,128	1,507	31,695	9,045	40,740	1,861	2,408	
	96,513	1,817	4,106	102,435	1,478	31,344	9,271	40,615	2,200	2,703	
	98,697	1,174	4,396	104,268	1,842	33,421	13,777	47,198	1,894	3,153	
	103,470	1,173	5,179	109,823	1,783	30,376	3,514	5,542	39,431	2,407	2,969
新勘定	13,487	223	2,768	16,478	1,831	31,119	1,503	2,581	35,203	2,493	3,545
舊勘定	92,952	960	3,331	97,243	17	49	2,316	2,948	5,313	0	56
計	106,439	1,184	6,099	113,721	1,848	31,168	3,820	5,528	40,516	2,493	3,601
	+2,969	+11	+920	+3,898	+65	+792	+306	-14	+1,085	+86	+632

取引相場 (単位圓)

(大藏省調)

月 日	東京			大阪			阪				
	コール 翌日物	無條件	条件	コール 翌日物	無條件	条件					
中心	最高	最低	中心	最高	最低	中心	最高	最低			
7. 00	80.00	7.50	7.50	80.00	1.05	1.10	1.00	0.80	0.95	1.00	0.90
5.50	57.50	5.50	5.50	57.50	0.95	1.00	1.00	0.80	0.95	1.00	0.90
6. 00	57.00	5.00	5.50	57.00	0.95	1.00	1.00	0.80	0.95	1.05	0.90
5.00	57.00	5.00	5.00	57.00	0.95	1.00	1.00	0.80	0.95	1.05	0.90
5.00	70.00	4.50	4.50	70.00	0.95	1.00	1.00	0.80	0.95	1.05	0.90
5.80	64.00	5.50	5.50	64.00	1.10	1.15	1.05	0.80	1.15	1.20	1.10
6. 30	84.00	6.30	6.30	84.00	1.05	1.10	1.00	0.80	0.95	1.05	0.90
5.50	71.50	5.70	5.70	71.50	0.95	1.00	1.00	0.80	0.95	1.05	0.90
5.80	73.00	5.60	5.60	73.00	0.95	1.00	1.00	0.80	0.95	1.05	0.90
5.80	72.00	5.50	5.50	72.00	0.95	1.00	1.00	0.80	0.95	1.05	0.90
5.50	71.00	5.60	5.50	71.00	0.95	1.00	1.00	0.80	1.10	1.15	0.90
5.50	71.60	5.60	5.50	71.60	0.95	1.00	1.00	0.80	0.95	1.05	0.90
	-	-50	-10	-20	-	-10	-20	-	-0.15	-0.10	-0.11
									-0.05	-0.05	-0.12

全國二十八都市加

月別間 累計	自由預金現在高			封拂支拂						
	一般預金	金融機関預金	合計	現金			支拂			
				預入	生計費	貸銀給與	事業費	已むを得ざる出費	その他	計
3月中	866	6,925	7,791	—	1,047	1,167	587	141	1,178	4,120
4月中	1,541	6,104	7,645	18,099	507	878	250	30	212	1,877
5月中	2,657	6,690	9,347	24,631	495	1,088	282	31	256	2,153
6月中	3,531	6,054	9,585	24,583	465	1,020	258	37	152	1,932
7月中	4,748	5,586	10,284	28,341	493	1,190	300	45	156	2,185
8月中	6,374	5,301	11,675	25,969	537	1,179	279	51	149	2,195
9月中	8,142	5,710	13,851	21,979	525	1,235	286	63	108	2,217
10月中	10,460	5,617	16,077	24,309	481	1,354	344	66	113	2,359
11月上旬	11,107	5,317	16,424	8,022	251	250	159	11	38	708
中旬	12,005	5,190	17,194	8,287	157	322	148	19	45	691
下旬	12,588	4,912	17,499	9,268	127	838	148	29	44	1,185
計	—	—	—	28,216	535	1,410	455	59	127	2,584
12月上旬	13,129	4,647	17,776	7,075	315	323	154	27	56	875
中旬	13,535	4,975	18,510	5,917	201	463	215	27	59	966
下旬	15,170	5,187	20,356	17,354	179	1,414	302	48	116	2,059
計	—	—	—	30,346	695	2,200	671	102	231	3,900
前月比較	+2,582	+275	+2,857	+2,180	+160	+790	+216	+43	+104	+1,316

(註) 1. 10月以降二十七都市に青森が加はつて二十八都市となつた。
 2. 内訳合計不完全の計数があるのは百萬圓単位以下の調整による。
 3. 月中には2月18日以降の累計を含む。
 4. 月中の現在高は各月末現在の計数である。

五大都市所在銀行

月別間 累計	現金貸出						封			
	生計費	貸銀給與	事業費	その他	計	貸銀給與	蓄債返済			
								建設勘定	原材料その他	納稅資金
3月中	3,351	82,687	75,439	14,253	175,730	320,347	308,697			
4月中	2,187	39,173	127,819	1,799	170,978	126,843	92,684			
5月中	1,900	60,583	167,549	8,989	239,021	178,074	91,430			
6月中	3,681	94,268	149,609	3,960	251,518	385,217	154,497			
7月中	3,883	105,409	242,331	4,866	355,959	380,415	269,741			
8月中	1,583	68,601	170,604	3,076	243,864	648,724	198,077			
9月中	1,415	42,938	227,606	9,891	281,850	370,913	98,918			
10月中	1,251	48,191	387,496	7,568	444,506	312,023	109,622			
11月中	1,020	38,011	554,609	9,234	402,874	373,638	131,534			
12月上旬	482	8,775	125,580	2,908	137,745	81,122	87,802			
中旬	323	15,349	183,544	13,651	212,867	159,631	41,020			
下旬	465	41,160	22,664	20,199	284,488	454,884	89,927			
計	1,270	65,284	531,788	36,758	635,100	695,637	218,749			
1月上旬	235	6,793	119,034	3,695	129,757	27,339	81,617			
同月比較	247	-1,982	-6,546	+787	-7,988	-53,783	-6,185			

(註) 1. 五大都市は東京、名古屋、京都、大阪、神戸である。
 2. 月中には2月18日以降の累計を含む。

盟銀行預金勘定 (単位百萬圓)

(日本銀行調)

第一封鎖預金に依る封鎖支拂	第二封鎖預金による封鎖支拂			合計	現 在 高				
	舊債返済	事業費	その他		公租公課	金融機関に對する債務の支拂	その他		
					第一封鎖	第二封鎖	合計	第一封鎖	
2,472	6,377	5,976	14,825					18,945	
1,789	8,222	6,053	16,095					17,972	
2,466	10,980	7,623	21,069					23,222	
2,170	11,616	8,034	21,820					23,752	
4,865	13,053	8,359	26,277					28,462	
5,113	13,810	7,705	26,626					28,821	
1,243	11,243	5,500	17,987					20,204	
2,572	13,895	4,339	20,806	166	126	182	475	23,640	
697	4,540	1,387	6,625	33	17	24	73	7,406	
986	4,693	1,776	7,455	66	56	96	218	8,364	
1,170	5,688	1,996	8,858	121	19	298	438	10,476	
2,853	14,921	5,159	22,933	220	92	418	729	26,240	
934	5,678	1,896	8,508	76	8	150	235	9,618	
1,393	6,795	2,283	10,470	76	23	731	830	12,266	
1,988	10,623	3,612	16,223	66	14	887	967	19,249	
4,315	23,096	7,791	35,201	218	45	1,763	2,032	41,133	
+1,462	+8,175	+2,632	+12,268	-2	-47	+1,350	+1,303	+14,887	
								+6,660	
								-17,447	
								-10,787	

新規貸出金勘定 (単位千圓)

(日本銀行調)

保險料年金	貸出						合計	
	家賃地代	事業費			納稅資金	その他		
		建設勘定	原材料その他	その他				
3,532	489	246,548	2,709,879	47,801	523,965	4,164,258	4,339,988	
3,239	1,063	132,609	2,184,885	43,123	111,194	2,695,690	2,866,668	
5,572	754	244,573	2,595,020	39,336	121,215	3,275,974	3,514,995	
4,174	1,114	343,900	3,800,445	22,309	253,755	4,965,411	5,216,929	
17,992	1,927	419,459	6,056,114	33,298	202,918	7,381,864	7,737,853	
10,587	3,292	616,149	6,188,993	21,293	335,249	8,002,364	8,246,228	
15,330	435	439,033	4,474,521	23,109	361,858	5,784,117	6,065,987	
6,777	492	495,019	4,841,113	23,760	141,994	5,930,800	6,375,306	
6,498	246	549,116	6,589,644	32,089	142,657	7,825,416	8,228,290	
1,298	166	140,522	2,034,900	14,311	33,982	2,594,103	2,531,848	
	864	102	164,197	3,302,674	86,537	55,395	3,810,420	
2,517	114	423,096	3,594,846	42,745	115,681	4,728,810	5,013,298	
4,679	382	732,815	8,932,420	143,593	205,058	10,933,333	11,568,433	
1,117	42	46,280	875,457	2,129	8,618	1,042,599	1,172,356	
-181	-124	-94,242	1,159,443	-12,182	-25,364	-1,351,504	-1,359,492	

東京實際物價調 (昭和21年2月8日=100) (物價廳調)

月 日	食 料 品								服 飾	家 具	雜 貨	總 平 均
	主食品	蔬 菜	魚 介	肉 及 び 雌	調 味 料	加 工 食 料 品	菸子果 物飲 料	平 均	用 品	什 器		
9. 25	89.6	96.3	97.2	91.7	95.5	96.2	108.5	98.0	99.2	88.9	83.8	95.2
10. 30	85.5	77.4	93.4	116.9	103.4	106.3	107.2	96.3	96.3	86.2	78.6	93.2
11. 27	87.5	71.8	108.1	121.1	107.7	113.4	121.1	103.1	100.6	90.6	80.9	98.6
12. 4	88.0	74.5	111.3	126.6	110.5	124.3	123.6	106.3	103.1	92.4	84.6	101.7
11.	91.6	74.1	129.9	133.1	117.3	132.4	145.4	117.0	109.8	95.2	88.8	110.2
18.	102.7	73.9	132.3	143.4	124.3	136.1	156.5	123.1	116.6	99.4	92.8	116.0
25.	104.2	75.0	151.9	126.6	137.7	163.0	125.4	121.1	100.4	93.9	93.8	118.2
1. 8	117.7	82.1	148.8	173.0	130.4	141.2	175.3	135.2	124.6	101.5	95.4	124.9
15.	123.5	88.8	147.5	217.7	131.6	149.2	184.4	142.1	127.0	109.0	98.3	130.9
22.	121.9	101.4	144.7	206.6	134.0	145.2	179.1	142.8	128.2	113.3	109.7	133.2
29.	124.4	103.4	158.6	215.9	136.2	151.0	179.8	147.8	139.8	126.9	120.3	141.0
前週比較	+ 2.5	+ 2.0	+ 13.9	+ 9.3	+ 2.2	+ 5.8	+ 0.7	+ 5.0	+ 11.6	+ 13.6	+ 10.6	+ 7.8
前月比較	+ 20.2	+ 28.4	+ 25.7	+ 64.0	+ 9.6	+ 13.3	+ 16.8	+ 22.4	+ 18.7	+ 26.5	+ 26.4	+ 22.8

米國主要經濟指標

(大藏省調)

月 日	卸賣物價指 數 (1926年 平均=100) (1935年 平均=100)	工業生產 數 (單位 千億 英 磅)	石炭 生 產 高 (單位 千噸)	石油 生 產 高 (單位 千噸)	鋼 生 產 高 (單位 千噸)	米 來 自 動 車 生 產 高 (單位 千噸)	電 力 生 產 高 (單位 千瓩)	鐵 道 運 送 量 (單位 千噸)	建 築 業 高 (單位 千瓩)	織 織 業 高 (單位 千瓩)	破 壞 事 件 數 (千件)
10. 26	135.9	172.0	12,465	4,729	1,575,600	93,268	4,601	942,257	55,203	23	
11. 30	139.1	143.9	2,000	4,794	...	96,519	4,448	660,911	32,574	24	
12. 7	139.1	153.2	2,235	4,694	...	97,860	4,672	729,094	105,388	37	
14.	159.7	160.7	13,212	4,716	...	95,940	4,777	828,787	126,931	33	
21.	...	169.5	13,100	4,767	...	96,995	4,940	836,181	86,192	27	
28.	...	169.2	19,120	4,713	...	56,506	4,412	627,667	34,344	39	
1. 4	...	176.8	11,340	4,648	...	78,319	4,573	680,428	67,800	35	
11.	140.0	174.4	13,700	4,530	...	77,034	4,852	830,945	90,433	51	
18.	140.8	178.9	13,220	4,624	...	94,345	4,857	828,616	110,241	...	
前月比較	+ 1.1	+ 16.2	+ 8	- 92	..	+ 1,595	+ 80	- 171	- 15,690	...	

英國銀行週報 (單位千磅)

(大藏省調)

月 日	發 行 部	銀 行 部								預 金	紙 幣	金 銀 貨	預 金 準 備 率
		銀 行 券	金 銀 貨	及 び 地 金	其 他	證 券	其 他	手 形	計	銀 行 券	紙 幣	金 銀 貨	預 金 準 備 率
10. 30	1,365,106	...	8,174	350,240	358,414	299,861	36,835	...	336,696	...	11%		
11. 6	1,361,757	...	19,490	321,632	341,122	283,036	39,756	...	322,792	...	10.6%		
13.	1,365,680	...	12,908	327,460	340,368	287,021	35,633	...	322,654	...	10.4%		
20.	1,363,886	...	12,907	346,373	359,280	296,263	35,200	...	266,263	...	10.6%		
27.	1,366,004	...	10,099	366,478	376,577	309,618	35,298	...	344,916		
12. 4	1,375,670	...	9,829	333,703	343,542	298,463	25,650	...	324,118		
11.		
1. 16	1,385,670	1,293	25,200	57,200	381,100	297,200	18,000	18,430	333,600	65,700	17.2%		
前月比較		

月 次 統 計

國債發行目的別發行方法別發行高 (単位百萬圓) (大藏省調)

年 度 末	發 行 額	發 行 目 的			發 行 方 法		
		一般會計 公 債	特別會計 公 債	臨時軍事費 公 債	日本銀行 預 金	預 金 部 受	國債シート 引受
昭 和 16 年 度	10,191	2,450	640	7,100	8,041	2,150	—
17 年 度	14,259	334	844	13,080	11,209	3,050	—
18 年 度	21,147	1,924	1,068	18,154	12,247	5,900	—
19 年 度	30,076	5,504	1,637	22,934	11,670	10,400	—
20 年 度	32,776	9,213	1,209	22,353	16,252	16,524	—
21. 4	2,851	2,700	151	—	—	2,851	—
5	1,813	1,813	—	—	—	1,813	—
6	—	—	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—	—	—
10	850	—	850	—	850	—	—
11	5,060	3,060	2,000	—	5,060	—	—
12	—	—	—	—	—	—	—
前月比較	—	—	—	—	—	—	—
前年比較	—	—	—	—	—	—	—

國債及び政府短期證券現在高 (単位百萬圓) (大藏省調)

年 月 末	國 債		大 藏 省 證 券		食 糧 證 券		貿 易 證 券	
	內國債	外國債	發 行 額	償 還	現 在 高	發 行 額	償 還	現 在 高
昭 和 19. 12	96,448	887	0	0	0	37,053	65,719	39,797
20. 12	129,558	886	0	0	0	1,028	1,325	2,040
21. 1	129,858	886	500	0	500	1,710	1,426	2,325
2	129,858	886	0	0	500	1,160	1,020	2,465
3	139,922	886	0	500	0	3,421	2,726	3,160
4	142,776	886	0	0	0	877	710	3,327
5	144,589	886	2,000	0	2,000	6,431	5,109	4,650
6	144,589	886	1,500	0	3,500	1,662	2,300	4,012
7	144,589	886	3,500	2,000	5,000	4,537	3,919	4,630
8	144,589	886	0	1,500	3,500	1,335	1,280	4,685
9	144,589	886	6,500	3,500	6,500	3,304	4,119	3,870
10	145,439	886	5,000	0	11,500	2,057	3,730	2,207
11	150,499	886	3,000	3,500	11,000	4,820	6,887	140
12	150,499	886	14,000	3,000	22,000	4,760	4,900	—
前月比較	—	—	+ 11,000	—	500 + 11,000	—	60 + 6,887	+ 4,760
前年比較	+ 20,941	—	—	—	—	—	+ 3,732	+ 21,860

全國主要金融機關店舗數調 (大藏省調)

年月末	銀行		信託		無		證		農業會		市街地		農		林		商工組合		恩		給		庶民庫		郵便局	
	本店	支店及代理所	本店	支店及代理所	本店	支店及代理所	府縣	市町村	信用組合	中央金庫	中央金庫	農	林	商	工	組合	恩	給	庫	庶民庫	郵便局	郵便局	郵便局	郵便局		
21. 8	69	4,887	7	35	57	769	46	10,971	311	35	13	14	364	
9	69	4,887	7	35	57	769	46	10,949	311	35	13	14	364	13,458	
10	69	4,966	7	35	57	769	46	10,949	311	35	13	14	365	
11	69	4,966	7	35	57	769	—	—	310	35	13	10	365	
前月比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前年比較	

(註) 庶民金庫は代理所を含む。

國民貯蓄實績 (単位百萬圓) (大藏省調)

年	預 金	銀 行	金 信 託	郵 便 金	簡保積立		厚生保險		保險會社		信用組合		無盡會社		小計		直接證券		合計	
					金	郵便年 積立金	金	積立金	金	準備金	金	貯金	金	資本	金	積立金	金	貯金	金	積立金
昭和 14 年度	4,908	298	1,384	236	—	—	472	963	104	8,415	1,788	10,202	—	—	—	—	—	—	—	—
15	4,981	323	1,715	412	—	—	767	1,259	196	9,653	3,104	12,817	—	—	—	—	—	—	—	—
16	6,126	444	2,052	575	—	—	1,057	1,507	226	11,987	4,033	16,020	—	—	—	—	—	—	—	—
17	9,213	547	3,352	830	—	—	1,265	2,306	222	17,735	5,722	23,457	—	—	—	—	—	—	—	—
18	11,009	774	5,876	1,047	234	1,418	4,452	279	25,089	5,899	30,988	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	19,710	1,265	11,091	1,281	387	1,487	7,979	520	43,720	4,769	48,489	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20
21. 1	△1,555	△40	550	28	51	△69	1,045	58	68	△187	△119	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	4,104	19	888	24	141	218	2,325	△1	7,680	△527	7,153	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	9,841	164	10,929	△13	57	△195	3,622	△120	24,285	643	24,928	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	△2,501	49	2,562	118	27	257	1,754	△5	2,163	381	2,544	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	△943	120	△2,138	876	0	271	△355	12	△2,157	850	△1,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	218	55	△788	55	20	150	352	15	△3	520	△523	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	△451	70	568	1	150	451	44	...	23	76	...	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	△3,891	△208	△1,027	28	△1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,848	△94	△1,119	8	260	...	229	75	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(註) 1. △は減

2. 昭和19年度迄は國民貯蓄課調、21年1月以降は理財局で概に推計したものである。

封鎖小切手

月日	銀行				信託會社				郵便金				市街地信用組合				
	預 金	貸 出	公 金 拂	銀 行 費	合 計	預 金	貸 出	合 計	預 金	貸 出	合 計	預 金	貸 出	合 計	預 金	貸 出	合 計
昭和21.3	21,534	5,376	1,588	75	28,573	63	8	71	894	163	4	167	—	—	—	—	—
4	22,550	3,500	2,335	38	28,423	78	20	98	779	188	9	197	—	—	—	—	—
5	29,462	4,385	3,953	54	37,834	81	42	123	832	234	10	245	—	—	—	—	—
6	29,747	6,218	2,044	55	38,064	111	50	161	803	250	18	268	—	—	—	—	—
7	35,710	9,265	2,831	87	47,894	170	37	208	777	249	33	233	—	—	—	—	—
8	36,207	9,183	3,687	78	49,135	—	—	—	—	—
前月比較	+497	-2102	+856	-9	+1,231	—	—	—	—	—

日本銀行券地域別供給高 (単位千圓) (日本銀行調)

日銀本支 店管轄區 域	和21年3月												
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
東京本店	2,086,619	1,644,334	1,832,179	1,677,803	1,876,401	1,768,572	1,613,515	1,493,483	1,551,960	5,158,380	—	—	
札幌支店	173,937	302,711	284,206	222,005	218,787	245,583	233,985	337,000	293,958	813,925	—	—	
小樽支店	44,903	90,088	76,958	62,171	60,901	68,254	54,309	74,386	87,732	163,524	—	—	
函館支店	52,958	59,045	66,848	62,051	50,643	60,224	53,827	56,448	70,955	232,259	—	—	
秋田支店	193,614	412,955	191,181	129,822	147,060	204,342	223,865	252,940	108,497	211,671	—	—	
仙臺支店	71,638	331,251	295,005	233,237	293,885	370,471	425,266	348,194	272,893	752,380	—	—	
福島支店	154,301	170,748	131,871	118,783	119,705	116,920	147,142	83,386	80,644	241,299	—	—	
前橋支店	362,694	198,036	210,375	161,072	158,682	184,858	207,195	113,744	63,765	63,765	—	—	
新潟支店	202,532	223,913	143,996	102,417	121,744	149,289	137,815	115,551	114,569	337,303	—	—	
金澤支店	293,792	367,693	241,419	178,112	184,576	216,214	187,838	109,381	39,432	598,091	—	—	
甲府支店	103,402	82,236	70,374	48,349	46,395	54,312	49,721	35,596	—	232	78,960	—	—
松本支店	135,879	162,150	140,020	111,872	110,800	104,669	83,469	29,323	26,586	26,586	—	—	—
静岡支店	289,452	222,757	224,946	188,088	169,383	200,962	134,338	86,482	77,796	404,260	—	—	—
名古屋支店	731,015	846,421	517,146	442,024	463,198	558,936	433,120	290,637	277,692	77,692	1 203 561	—	—
東都支店	281,225	294,025	300,607	249,476	306,563	198,782	146,942	78,309	21,418	461,178	—	—	—
大阪支店	1,055,710	863,267	833,363	788,477	855,168	983,755	656,615	739,471	588,474	2 342,657	—	—	—
神戸支店	488,198	442,578	339,420	281,779	264,100	336,009	203,754	111,222	122,356	81,693	33,142	386,478	—
鹿児島支店	330,338	346,406	301,383	172,095	245,399	254,165	236,681	134,443	—	931	533,993	—	—
松江支店	77,816	122,307	106,317	55,831	69,247	93,581	54,929	30,975	4,164	162,657	—	—	—
高松支店	161,212	163,667	139,301	84,334	96,760	146,203	92,912	57,578	—	11,124	239,695	—	—
松山支店	141,358	129,904											

主要金融機関資力

年月末	賽力勘定													
	銀行	信託	金庫	農林中央金庫	農業會	市街地信用組合	無盡會社	生命保険	損害保険	預金部	簡易保險郵便年金	計	重複勘定	差引計
昭和	87,801	3,047	..	1,014	2,247	869	928	10,185	2,575
16. 12	46,569	3,517	..	1,866	9,192	1,199	1,133	13,915	3,216
17. 12	56,328	4,225	..	3,519	13,914	1,722	1,379	19,081	4,093
18. 12	77,927	4,902	169	6,528	22,108	2,699	1,791	9,573	..	35,035	5,662
20. 5	94,417	..	185	8,854	..	2,969	1,942	10,350	..	42,532	6,175
6	97,774	..	188	8,412	..	2,997	1,971	10,246	..	42,834	6,279
7	104,743	..	221	9,764	..	2,919	1,980	10,248	..	44,101	6,299
8	111,944	..	256	10,204	..	2,963	1,975	10,268	..	42,966	6,374
9	121,089	5,882	375	10,982	..	2,934	2,003	10,268	..	44,603	6,394
10	122,235	5,834	480	11,937	..	2,947	2,030	10,268	..	46,759	6,502
11	122,707	5,816	542	12,672	39,491	2,917	2,063	10,279	2,647	48,008	6,558	253,694	37,051	216,642
12	119,794	5,719	593	13,124	41,389	2,896	2,152	10,346	2,715	48,755	6,553	254,036	38,600	215,436
21.	118,477	5,677	615	14,031	43,454	2,895	2,237	10,617	2,544	49,829	6,580	256,956	40,860	216,097
2	122,684	5,669	635	14,645	49,230	2,860	2,437	10,714	2,792	50,884	6,603	269,358	45,267	224,086
3	136,846	5,843	938	20,583	59,523	3,480	2,487	10,563	2,472	61,881	6,559	311,155	59,614	251,540
4	135,465	5,781	1,007	21,006	60,769	3,449	2,520	10,313	2,501	64,652	6,705	314,101	59,109	254,874
5	139,334	5,897	1,030	20,704	59,933	3,439	2,534	63,429	7,580	316,589	57,766	..
6	141,117	5,862	1,084	20,228	59,888	3,421	2,556	62,606	7,638
7	142,588	5,778	1,075	19,697	59,621	3,416	2,612	61,952	7,634
8	139,829	5,384	1,017	19,594	60,856	7,660
9	145,232	..	1,051	19,240	47,891	7,638
前年比	+ 5,403	..	+ 34	- 354	- 12,965	+ 28
前年比	+ 24,143	..	+ 676	+ 8,258	+ 3,238	+ 1,294

(註) 1 信託は金銭信託、特殊金銭信託、國民貯蓄組合の金銭信託を含む。

2 金庫は商工、庶民、恩給、國民再生金庫預り金である。

3 重複勘定は銀行、預金部以外の各金融機關の預け金合計である。

主要金融機関資力

年月末	所有國債												
	銀行	信託	金庫	農林中央金庫	農業會	市街地信用組合	無盡會社	生命保険	損害保険	預金部	簡易保險郵便年金	計	
16. 12	12,884	360	..	442	961	85	24	8,128	782
17. 12	18,184	437	..	804	926	182	66	11,251	1,101
18. 12	24,084	574	..	1,747	1,249	430	128	16,792	1,200
19. 12	32,995	735	173	3,005	..	778	223	26,310	1,200
20. 4	36,941	..	173	4,247	..	913	241	3,738	..	31,895	1,200
5	38,507	..	173	4,241	..	913	242	3,746	..	32,566	1,194
6	39,103	..	173	4,449	..	926	243	3,810	..	32,179	1,194
7	40,555	..	173	4,592	..	890	243	3,822	..	33,613	1,194
8	41,278	943	..	4,637	..	908	244	3,826	..	34,451	1,194
9	43,217	953	..	4,893	..	895	247	3,829	..	35,523	1,194
10	44,295	949	..	5,765	..	890	256	3,833	..	37,915	1,194
11	44,740	956	301	6,684	1,756	943	269	3,833	309	39,053	1,194	100,042	..
12	44,892	985	301	7,204	1,843	983	278	3,827	311	39,845	1,194	101,664	..
21. 1	45,087	1,147	295	7,219	1,867	1,006	278	3,835	312	40,329	1,194	102,570	..
2	45,199	1,151	300	7,530	1,916	1,014	289	3,828	311	40,179	1,194	102,911	..
3	50,525	1,153	333	12,113	1,959	994	292	3,835	310	45,491	1,175	118,199	..
4	50,661	1,119	333	12,804	2,114	985	294	3,812	309	47,142	1,175	120,748	..
5	50,041	1,123	284	11,854	1,921	1,011	301	3,793	309	51,814	1,175
6	49,206	1,122	334	12,349	1,930	1,006	301	3,789	308	50,130	1,175
7	49,107	1,126	374	12,110	1,874	925	299	..	305	49,672	1,175
8	49,217	1,120	421	12,337	47,690	1,175
9	49,955	..	432	12,075	47,891	1,175
前月比	- 232	+ 11	- 262	+ 201	-
前年比	+ 5,768	+ 239	+ 7,182	+ 12,368	- 19

及び投資一覽 (1)

(日本銀行調)

年月末	貸出金勘定												
	銀行	信託	金庫	農林中央金庫	農業會	市街地信用組合	無盡會社	生命保険	損害保険	預金部	簡易保險郵便年金	全國無盡	計
20. 985	1,775	..	183	150	317	797	558	366	..
24,856	1,817	..	177	1,059	356	897	571	471	..
32,354	2,123	..	297	1,051	385	1,823	602	591	..
51,154	2,832	1,110	660	1,081	419	1,425	2,760	682	698	..
65,237	..	1,152	941	..	448	1,652	3,334	923	732	..
65,208	..	1,157	1,117	..	371	1,621	3,363	920	723	..
71,085	..	1,246	1,167	..	400	1,639	3,350	918	1,186	..
74,616	..	1,325	1,268	..	397	1,637	3,549	918	1,161	..
83,341	2,927	1,270	1,204	..	382	1,630	3,908	908	1,137	..
86,108	2,974	1,162	1,236	..	369	1,620	3,876	910	1,120	..
90,293	2,945	1,283	1,174	1,011	361	1,649	15	4,054	893	1,633	104,867	10,739	94,128
97,523	2,769	1,403	1,249	1,086	407	1,680	16	3,991	892	1,196	112,249	11,257	100,991
103,591	2,683	1,351	1,281	1,161	462	1,673	15	3,986	889	1,216	118,354	10,865	107,488
105,984	2,693	1,478	1,457	1,050	506	1,698	16	4,287	889	1,259	121,302	11,380	109,923
106,089	2,502	1,279	1,677	951	493	1,581	16	4,530	888	1,177	121,390	11,218	110,711
107,430	2,831	1,221	2,035	929	450	1,510	15	4,451	885	1,143	122,883	11,616	111,268
108,933	2,857	1,298	2,056	931	435	1,526	15	4,876	883	1,140	..	11,701	..
112,116	2,876	1,385	3,433	964	418	1,513	14	5,448	875	1,159	..	12,189	..
116,422	2,787	1,405	4,618	1,041	433	14	5,470	853	1,222	..	12,558
118,178	2,834	1,390	5,162	7,975	852
124,835	..	1,422	6,566	8,046	848
4	6,662	..	+ 32	+ 1,404	71	- 4
+ 41,494	..	+ 152	+ 5,362	+ 4,138	- 60

(註) 重複勘定は銀行、預金部、簡保郵年、生保、損保以外の金融機関よりの借入金である。

(日銀よりの借入金を除く)

全 國 銀 行 諸

年月末	預 金						貸 出			
	當座預金	普通預金	通知預金	定期預金	其他預金	普通、積金 据置貯好金	計	無擔保貸 付	有擔保貸 付	當座貸越
17.12	6,212,130	8,142,107	4,236,145	18,674,684	1,686,752	7,617,566	46,569,884	13,952,632	3,505,777	2,213,058
18.12	6,666,202	12,623,595	4,061,834	27,565,777	2,999,694	2,411,234	56,328,336	23,407,083	4,064,800	2,605,446
19.12	7,921,068	19,244,206	4,118,898	35,428,374	8,098,445	3,115,755	77,926,726	35,169,153	9,928,462	3,058,033
20.12	10,753,000	31,200,000	1,452,000	38,334,000	35,413,000	2,653,000	119,805,000	81,177,000	8,710,000	4,740,000
21										
9	22,690	43,565	3,596	29,657	43,239	2,682	145,232	87,527	30,266	1,449
(新)	(19,108)	(37,541)	(2,827)	(21,864)	(3,500)	(1,971)	(56,811)	(9,558)	4,483	(315)
10	24,668,000	46,228,000	4,129,000	29,(53,000)	43,107,000	2,676,000	149,894,000	89,192,000	32,594,000	1,493,000
(新)	(21,567,000)	(40,828,000)	(3,31,000)	(21,876,000)	(3,633,000)	(2,012,000)	(93,900,000)	(12,636,000)	(7,061,000)	(426,000)
11	5,977,000	55,858,000	4,666,000	29,(570,000)	36,585,000	2,673,000	149,812,000	93,488,000	35,189,000	1,496,000
(新)	(2,632,000)	(51,049,000)	(3,929,000)	(21,837,000)	(4,459,000)	(20,24,000)	(104,645,000)	(15,222,000)	(10,461,000)	(457,000)
前月比	+1,279,000	+10,627,000	+537,000	+ 17,000	-12,539,000	- 3,000	- 8,000	- 82,000	+4,296,000	+2,595,000
当年比	+14,877,000	+11,486,000	+3,160,000	-9,461,000	+9,486,000	+ 46,000	+27,105,000	+14,312,000	+29,584,000	-2,488,400

(社) 1 昭和二十一年一月前の金庫を含ます。す9, 10, 11, 月分総合とあるは新勘定と舊勘定の計であり、新とあるは新勘定である

信託會社

年月末	金銭信託	有價證券 信託	その他	合計	投資有価證券						
					國債	地方債	外國證券	社債	株式		計
17. 12	3,517,992	669,529	113,262	4,300,783	437,814	84,511	216,571	837,762	162,179	1,688	340
18. 12	4,225,931	661,397	171,072	5,058,401	574,579	80,199	246,994	1,064,745	246,618	2,162	938
19. 12	4,778,807	531,381	250,070	5,500,258	735,406	20,810	217,545	1,075,012	287,588	2,333	361
20. 12	5,208,223	613,917	582,401	6,494,541	984,781	22,973	281,942	1,100,884	503,631	2,900	121
S 新舊	2,699,212 (2,338,748)	536,815	630,289	3,266,317	1,120,302	41,132	164,361	125,401	476,929	1,928	126
S 新舊	2,500,738	545,025	(584,051) (2,922,799)	775,661	3,682,624	1,167,414	40,941	164,271	125,239	474,307	1,912,176
S 新舊	1,786,175		(443,727) (2,249,762)	831,563	4,223,015	1,093,967	38,721	164,92	125,318	473,385	1,206,147
10 舊	2,856,972 (1,529,497)	534,478	(359,526) (1,889,023)								
前月比較	+ 39,556	- 11,147	- 28,049	+ 312	- 13,447	- 2,220	+ 21	- 7,279	- 816	- 23,74	

農林中央金

年月末	債券發行高	預定期及 當座預金普通預金通知預金定期預金 預金						其他預金	計	借入金	手形貸付	證書貸付	
		年	月	日	年	月	日						
17. 12	81,383	2,666	72,589	44,458	1,730	913	—	16,362	1,866,988	252,424	93,945	23,277	
18. 12	84,406	6,365	137,117	49,483	3,301	642	—	25,141	3,519,748	337,215	211,085	19,747	
19. 12	102,014	5,770	107,730	61,041	5,582	647	—	771,127	6,538,315	493,246	489,877	29,797	
20. 12	41,275	12,549	268,509	462	9,731,569	1,941,807	1,170	242,133	124,640	458,167	957,470	38,255	
21. 6	38,272	155,731	504,018	—	16,789,350	2,634,388	143,431	20,227,914	1,819,747	1,542,648	54,500	—	—
7	38,158	157,045	637,956	—	16,055,526	2,655,558	211,079,19	636,944	2,910,684	2,111,748	—	88,011	—
新 8 舊	36,245	114,098	81,030	—	15,732,445	2,701,088	19,432,19	551,(89)	4,413,057	1,346,629	78,733	—	(1,666,441) (29,045)
新 9 舊	30,048	151,678,013	154	—	14,922,797	2,712,791	379,126,19	199,846	6,256,206	1,772,608	95,933	—	—
新 10 舊	30,368	272,961	899,260	—	14,258,417	2,769,648	419,507,18	559,793	8,204,732	2,516,704	124,145	—	—
新 11 舊	30,408	209,928	1,293,767	—	14,821,275	2,763,148	419,349,19	447,417	8,026,662	1,965,560	118,611	—	(872,408) (28,406)
前月比 減	—	230	-63,393	+384,468	—	+52,608	+39,882	—	696,+76,757	-178,670	-633,860	—	-2,821

(註) 21.7月迄國債中に食糧證券を含む。

勘定 (日本銀行券を除く) (単位千圓)

(日本銀行分を除く) (單位千圓)

(大藏省調
日本銀行調)

金		コール	有 價 證 券								預 金	現 金	年 末
割 手	引 形	ロ ー ン	國 債	地 方 債	外 諾	國 債	社 債	株 式	計				
5,205,199	24 856,666	455,745	18,184,205	413,582	1,042,250	5,729	777	1,160,583	26,530,397	1,203,903	2,785,138	17,	
2,277,076	32 354,999	359,221	24,084,648	367,272,169	6,765,638	0,114	1,235,883	33,415,084	1,319,834	2,048,860	18,		
2,998,468	51 154,115	623,005	32,994,680	302,997	936,783	7,418,103	1,292,446	42,945,014	2,010,418	2,486,237	19,		
2,835,000	97 462,000	316,000	44,892,000	283,000	938,007	7,771,000	1,315,000	55,199,000	5,302,000	4,054,000	20,		
8,651	124,835	2,317	48,985	222	2,680	5,575	1,068	58,468	9,784	5,19	総		
(1,936)	(16,595)	(2,297)	(48,820)	(221)	(0)	(2,305)	(3)	(51,251)	(9,031)	(5,191)	(5,191)		
6,795,000	133,007,800	2,372,000	49,124,000	219,000	2,680,000	5,592,000	1,06,000	58,624,000	9,113,000	6,168,000	総		
(3,419,000)	(22,994,000)	(2,372,000)	(49,730,000)	(219,000)	(0)	(2,322,000)	(6,000)	(51,289,000)	(9,199,000)	(6,167,000)	新		
6,969,000	137,145,000	2,372,000	49,028,000	00223	002,689,000	5,642,000	1,005,000	5,859,000	9,340,000	6,045,000	3,333,000	新	
3,641,000	73,384,000	(2,671,000)	(48,632,000)	(223,000)	(0)	(2,389,000)	(7,000)	(51,254,000)	(8,580,000)	(5,332,000)	新		
+174,000	+7,067,000	+29,000	- 96,000	+4,000	+ 9,000	- 50,000	- 1,000	- 33,000	-373,000	- 835,000			
+4,144,000	+46,852,000	+ 2,000	+4,288,000	- 62,000	+1,802,000	+2,157,000	- 313,000	+3,562,000	+4,248,000	+2,560,000			

主 要 勘 定 (單位千圓)

(大藏省調
日本銀行調)

受 訂 有價證券	貸 出 金					貸 付 有價證券	その他の預金	現 金	合 計	年末
	抵當貸付 額	證 券 手形貸付	その他の 手形貸付	計	その他の 預金					
497,901	271,487	498,211	792,063	255,664	1,817,376	86,024	111,414	98,090	1,635	4,000,783
553,389	263,091	608,363	1,010,020	246,854	2,123,330	54,563	125,418	56,830	1,930	5,058,401
413,760	173,416	473,782	890,455	993,891	2,531,544	67,861	138,476	72,256	—	5,560,258
—	137,363	325,963	697,095	1,608,870	2,769,291	—	—	50,115	17,322	5,736,939
—	2,648	9,276	1,135,614	27,468	1,175,008	—	—	53,435	11,007	3,167,636
—	113,300	(173,128)	(1,307,914)	(64,863)	(1,659,219)	—	—	(4,674)	(2,872,728)	8
—	6,757	13,093	1,44,779	40,768	2,105,369	—	—	56,416	10,481	3,184,440
—	(103,757)	(171,111)	(1,269,763)	(100,827)	(1,645,480)	—	—	(4,674)	(2,856,251)	9
—	14,837	14,057	1,200,843	6,120	1,255,860	—	—	55,429	8,008	3,194,982
—	(108,217)	(169,515)	(1,297,395)	(35,416)	(1,610,546)	—	—	(5,630)	(2,815,071)	10
—	+ 12,510	—	632	+ 83,756	- 100,059	—	4,423	—	—	31
—	—	—	—	—	—	—	—	- 2,443	- 30,633	前月比

庫 資 金 狀 況

(農林中央金庫調) (單位千圓)

都道府県農業会主要勘定 (単位千圓) (組合金融協会調)

年月末	農業會數	拂込出資金	貯金	借入金	貸出金	有價證券	内國債	預け金	現金
昭和 17. 12	47	51,467	3,349,237	29,956	104,352	1,251,608	563,147	1,935,516	3,948
18. 12	47	67,232	5,522,328	15,344	67,655	1,824,672	771,643	3,541,801	6,346
19. 12	47	77,522	9,198,774	13,218	47,655	3,175,725	983,302	5,946,977	9,618
20. 12	46	98,398	18,496,924	55,189	107,705	4,488,755	1,272,526	13,359,102	26,468
21. 5	46	102,570	27,017,048	227,482	86,550	4,984,135	1,337,379	20,906,657	177,130
6	46	103,100	26,697,553	354,701	102,924	4,987,388	1,334,386	20,314,134	134,754
7	46	103,164	26,627,671	479,624	120,886	5,007,413	1,305,057	19,612,877	110,166
8 (新舊)	46	102,463	13,829	87,359	2,742,452	161,183
9 (新舊)	46	124,003	14,399	60,338	2,720,753	139,099	19,261,174	155,443	...
前月比較	—	—	+39,623	+885,552	+29,364	-113,695	+34,225	-607,897	+36,414
前年比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—

全國無盡會社契約狀況並に主要勘定 (単位千圓) (全國無盡協會調)

年月末	月末現在 契約高	月末未付 中給付済高	未給付口 掛金	借入金	給付口 掛金	貸付金	有價證券	内國債	預け金	現金
昭和 17. 12	4,362,682	935,046	1,183,313	4,415	531,811	471,243	204,593	66,572	139,033	5,681
18. 12	5,008,028	961,603	1,379,936	12,337	585,856	591,170	348,835	123,756	153,641	5,973
19. 12	5,588,968	879,578	1,791,031	23,565	488,694	698,397	618,567	223,271	262,745	8,748
20. 12	5,564,982	762,707	2,129,958	35,126	426,882	769,440	836,964	278,092	420,977	15,622
21.	5	5,789,870	697,447	2,349,717	46,772	377,507	762,575	910,150	301,120	758,457
6	6,051,569	714,852	2,349,033	51,722	401,601	757,877	925,778	300,794	742,162	21,492
7	6,524,991	750,279	2,375,089	57,687	458,179	763,334	937,932	298,549	728,623	29,417
8 (新舊)	6,907,762	742,882	2,324,043	63,098	70,988	28,611	440,554	310,597	733,308	36,496
9 (新舊)	7,673,554	887,128	2,370,408	65,365	176,632	79,883	435,187	310,587	696,809	37,412
前月比較	+765,792	+144,246	+48,385	+2,267	+105,644	+51,272	-5,397	-10	-36,499	+916
前年比較

(註) 月末現在契約高及び月末未付中給付済高は新舊の差額目下記表中

市町村農業会(信用組合)主要勘定 (単位千圓) (組合金融協会調)

年月末	拂込出資金	貯金	借入金	設備	貸出金	有價證券	内國債	預け金	現金	兼營事業 資金
17. 12	285,099	5,843,403	133,659	245,600	934,652	1,032,694	363,075	3,662,955	73,814	391,995
18. 12	313,641	8,392,416	95,078	282,889	983,380	1,351,018	477,442	5,912,444	97,350	348,634
19. 12	339,350	12,908,792	138,232	314,148	994,461	1,986,973	544,957	9,789,339	138,557	400,709
20. 12	359,965	22,892,375	241,042	359,968	978,343	2,553,727	570,616	19,266,509	297,852	177,778
21. 5	374,124	22,960,410	224,676	389,856	844,503	2,690,523	562,622	29,325,874	514,700	132,180
6	380,155	33,190,654	240,075	410,775	855,417	2,761,772	563,878	29,043,452	490,364	468,475
7	383,707	32,995,347	274,053	435,320	920,231	2,869,214	568,450	28,487,638	496,818	617,867
8 (新舊)	376,466	1,009,091	347,017	200,601	102,111	1,927,459	592,300	27,830,040	501,466	661,160
9 (新舊)	433,864	885,330	262,444	216,947	227,646	2,013,147	589,139	27,594,080	603,573	822,243
前月比較	—	-396,886	-84,573	+16,346	+125,535	+85,688	-3,161	-135,960	+102,107	-4,161,088
前年比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

恩給金庫諸勘定 (単位千圓) (恩給金庫調)

年月末	債券 発行高	借入金	受託金		貸付金		有價證券		預金
			定期	特別當座	計	普通	その他 貸付金	計	
17. 12	48,576	34,090	6,072	2,544	8,616	81,366	2,842	94,208	4,509
18. 12	47,450	28,230	10,796	4,156	14,952	83,636	263	83,899	4,509
19. 12	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 12	44,675	13,644	13,992	5,695	19,688	80,750	344	81,095	4,508
21. 7	43,775	6,300	12,699	5,694	18,363	66,124	334	60,458	1,348
8 (新舊)	35,235	5,000	8,563	3,725	12,288	405	—	4,508	6,614
9 (新舊)	35,235	5,000	9,281	3,849	13,131	898	—	4,508	5,868
10 (新舊)	41,194	5,000	10,268	3,956	14,224	1,782	3	1,785	4,508
11 (新舊)	41,013	5,000	10,925	4,230	15,155	2,473	7	2,482	4,508
前月比較	-181	—	+657	+274	+931	+6,693	+4	+6,697	—
新舊	+32	—	—	6	-12	-18	-1,018	-18	-1,036

全國郵便及び郵便振替貯金現在高 (単位百萬圓) (逓信省調)

年月日	郵便貯金				郵便振替貯金				合計
	自由貯金 受入	封鎖貯金 受入	封鎖貯金 拂出	封鎖貯金 現高	自由及び第三 封鎖	封鎖第一封鎖 受入	封鎖第一封鎖 拂出	封鎖第一封鎖 現高	
17. 12	—	—	—	—	—	11,929	—	—	334
18. 12	—	—	—	—	17,057	—	—	471	17,523
19. 12	—	—	—	—	26,923	—	—	631	27,554
20. 12	—	—	—	—	39,932	—	—	—	—
21. 7	686	817	1,064	1,914	777	51,356	358	267	1,263
8	789	873	1,000	1,910	773	50,326	115	99	44
9	1,085	889	909	1,961	695	49,272	190	376	141
10	1,186	487	1,044	1,707	718	48,135	255	385	177
11	—	—	—	—	48,449	274	421	353	143
12	1,454	702	1,211	1,58	62	47,851	277	—	1,374
1	—	—	—	—	—	—	—	—	1,373
前月比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新舊	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(註) 受入と拂出の差額が残高に一致しないのは受拂の調査時期と残高の調査時期とが異なるためである。

(註) 8月分の調査組合数は217である。

商工組合中央

年月末	債券發行高	預金						貸付	
		定期預金	通知預金	普通預金	當座預金	その他預金	計	定期貸付	割賦貸付
17. 12	106,716	7,547	3,950	1,487	2,501	25	15,510	79,832	32,853
18. 12	131,826	15,482	1,792	1,412	5,335	57	24,078	114,986	45,824
19. 12	171,614	17,026	1,119	1,586	3,904	850	24,485	171,986	48,272
20. 12	146,871	16,043	普通預金3,763		7,034	186	27,028	219,806	40,295
21. 6	108,385	12,949	6,665	10,219	30,910	3,039	63,783	350,049	34,886
7	106,422	12,466	3,195	10,937	34,020	2,795	63,433	389,591	37,378
8) 新舊	-	7,880	645	7,516	26,505	176	42,722	28,235	50
舊(102,719)	(3,255)	(330)	(3,312)	(10,796)	(2,236)	(19,929)	(354,562)	(37,787)	
9) 新	54,955	7,959	4,562	16,296	35,377	193	64,367	78,067	50
舊(47,504)	(2,956)	(476)	(3,251)	(9,904)	(19,764)	(36,351)	(332,853)	(37,179)	
10) 新	54,955	7,825	4,250	23,035	47,844	287	83,241	121,722	50
舊(46,739)	(1,711)	(330)	(1,212)	(8,029)	(1,982)	(13,294)	(301,325)	(34,182)	
11) 新	54,875	7,741	8,501	18,962	58,099	206	93,510	167,529	50
舊(46,739)	(640)	(331)	(1,029)	(7,498)	(1,982)	(11,483)	(252,631)	(33,599)	
前月比較	-80	-1,155	+4,252	-4,236	+9,924	-81	+8,458	-2,884	-583
前年比較

金庫資金狀況 (単位千圓)

(商工組合中央金庫調)

割引手形	當座貸越	その他貸付	計	有価証券			預け金	年月末
				國債	地方債	社債		
158	2,624	3,496	118,963	42,269	—	3,654	45,923	4,333 17. 12
60	897	25,151	186,918	52,409	—	1,895	34,364	3,552 18. 12
	1,828	50,088	272,177	32,470	—	32,470	5,770	19. 12
20	1,817	18,703	280,642	32,470	—	32,470	9,182	20. 12
170	910	17,141	403,156	32,470	—	32,470	19,754	6
1,189	1,498	16,900	446,558	32,666	—	32,666	39,526	7
200	21	—	28,506	32,666	—	32,666	30,346	新8
(3,960)	(862)	(15,606)	(417,777)	—	—	—	(1,703)	舊
224	120	—	78,461	32,666	—	32,666	40,776	新9
(346)	(858)	(15,606)	(386,842)	—	—	—	(1,715)	舊
431	128	130	122,461	32,666	—	32,666	67,874	新10
(240)	(853)	(15,437)	(352,037)	—	—	—	(1,703)	舊
200	9	730	168,519	32,666	—	32,666	31,709	新11
(200)	(7)	(15,413)	(301,855)	—	—	—	(1,469)	舊
-271	-965	-81	-4,124	—	—	—	-36,309	前月比較
...	前年比較

庶民金庫

年月末	債券發行高	預金						小口貸付
		當座預金	時當座預金	別	通知預金	定期預金	その他預金	
17. 12	29,160	8,500	49	547	362	21,623	3,575	26,156
18. 12	47,280	19,700	117	1,661	1,270	33,361	2,335	30,295
19. 12	48,530	25,215	355	2,953	2,034	59,358	2,322	67,032
20. 12	52,830	133,748	91	31,243	50	346,252	168,334	543,971
21. 6	48,180	202,189	345	87,655	52,523	824,769	46,427	1,011,375
7	48,180	207,797	2,116	71,151	52,383	865,179	308	991,140
8) 新	48,180	199,278	955	56,592	38,647	842,438	502	939,136
舊(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)
9) 新	48,180	197,997	980	64,916	29,220	854,579	3,219	952,916
舊(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)
10) 新	48,180	200,186	2,797	58,493	25,920	815,981	995	904,188
舊(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)
11) 新	48,180	309,102	2,776	54,320	19,612	815,700	1,608	894,017
舊(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)	(6,094)
前月比較	-	+108,916	-21	-4,173	-6,308	-281	+653	-10,171
前年比較

(註) 前月比較は新勘定の比較である。

諸勘定 (単位千圓)

(庶民金庫調)

貸出金	代理所	有価証券			預け金	現金	年月末
		資金融通	當座貸越	計	國債	地方債	社債
28,554	3,607	98	37,910	13,952	—	899	3,302
40,030	18,525	84	88,934	24,654	—	894	4,255
46,049	34,657	97	106,994	37,907	—	894	8,006
45,161	370,664	1,294	445,721	166,581	—	6,674	162,211
46,976	315,429	242	395,015	199,407	9,818	283,662	492,888
47,895	290,812	317	374,989	239,017	9,818	288,588	537,424
251	297,799	347	301,730	286,317	9,824	29,807	325,950
(48,066)	(83,977)	(83,977)	(83,977)	(83,977)	(83,977)	(83,977)	(83,977)
1,252	304,300	100	316,034	297,267	9,779	29,578	336,624
(47,512)	(326,397)	(131	(384,001	(310,799	9,773	(29,399	(339,971
(46,537)	(326,517)	(145	(530,033	(263,373)	(263,373)	(543)	(41,511)
118,410	322,517	145	537,215	274,284	9,216	29,379	312,879
(45,89)	(77,726)	(77,726)	(77,726)	(77,726)	(77,726)	(77,726)	(77,726)
+103,021	+36,120	-6	+183,214	-26,515	-557	-20	-27,092
...

年月末	國債證券	預金						合計
		一般會計及 特別會計	地方債證券	特殊銀行等債 券	特殊會社等 債券	國外關係債券	現金	
17. 12	11,251,200	255,165	1,759,269	1,411,639	701,235	937,904	36,812	16,354,225
18. 12	16,792,103	150,199	2,024,684	1,950,135	1,773,717	3,03,835	56,861	24,051,533
19. 12	26,309,976	370,806	2,308,066	2,705,155	2,630,619	1,684,819	97,805	36,113,250
20. 12	39,845,299	2,11,397	2,739,952	4,201,697	3,487,805	1,935,692	169,397	52,591,243
21. 6	50,130,388	2,019,728	4,289,235	4,189,601	3,205,301	1,935,692	268,346	66,038,293
7	49,672,371	2,070,181	4,288,650	4,263,251	3,208,040	1,935,692	324,923	65,763,118
8	47,690,257	2,477,747	4,209,446	4,337,022	3,207,894	1,935,692	1,333,662	65,191,725
9	47,890,543	2,470,287	4,284,598	4,305,561	3,207,995	1,935,692	256,476	64,351,157
10	46,993,131	2,470,287	4,344,278	4,296,426	3,207,998	1,635,692	196,118	63,443,920
11	47,536,504	1,870,287	4,417,111	4,300,882	3,207,830	1,935,692	260,179	63,927,688
12	50,129,775	1,970,287	4,433,729	4,307,879	3,207,741	1,935,692	46,111	66,031,218
前月比較	+2,193,271	+100,000	+16,618	+7,797	-89	-	-214,067	+2,103,530
前年比較	+4,648,583	+646,490	+1,213,34	+56,611	-192,050	-	-6,099,401	+273,617

郵便貯金 及貯金切 手手取入 金額	貯蓄債券 等收入金 額	簡易生命 保険及郵 便保金預 金			厚生保 険預金	特殊財產 預金	その他 預金	各種基金 会計預 金	共済組合 及法人預 金	積立金	合計	年月末
		簡易生命 保険及郵 便保金預 金	厚生保 険預金	その他 預金								
12,299,664	1,515,990											

生命保險會社資金運用狀況 (單位百萬圓) (生命保險中央會調)

事業設備資金

簡易保険積立金及び郵便年金資金放資狀況 (単位百萬圓) (逓信省調)

年月表	有 價 證 券						貸 出 金			短 期	預金部	合 計
	國 債	地 方 債	外 證	國 票	社 優 及 債 券	株 式	計	公共團體に 對する貸付	契約者 貸付	計		
16.12	782	548	1)	505	61	1,908	422	135	558	75	32	2,577
17.12	1,101	587	10	705	99	2,505	443	128	571	78	61	3,210
18.12	1,200	649	10	814	122	2,798	490	112	602	—	692	4,094
19.12	1,200	691	10	894	129	2,926	591	89	681	—	2,054	5,665
20.12	1,193	663	10	965	130	2,963	821	70	891	—	2,697	6,555
21.1	1,193	663	10	961	131	2,959	820	69	889	—	2,730	5,679
2	1,193	664	10	976	130	2,956	820	68	888	—	2,758	6,609
3	1,174	653	10	956	130	2,930	820	67	887	—	2,771	6,589
4	1,174	649	10	955	130	2,921	819	65	884	—	2,898	6,704
5	1,174	649	10	951	130	2,917	818	64	882	—	3,779	7,578
6	1,174	649	10	951	130	2,915	811	63	874	—	3,843	7,633
7	1,174	649	10	710	130	2,673	1,030	62	1,092	—	3,865	7,634
8	1,174	649	10	710	130	2,673	1,030	61	1,091	—	3,894	7,660
9	1,174	649	10	710	130	2,672	1,026	61	1,087	—	3,925	7,685
10	1,174	648	10	710	130	2,672	1,026	61	1,087	—	3,969	7,715
11	1,174	647	10	710	130	2,671	1,024	61	1,085	—	4,232	7,989
前月比較			-1				-1	-2	-2			
前年比較	-19	-19	-	-225	-	-296	+203	-	+192	+1,535	+1,431	

計　　畫　　資　　本　　調　　(単位千圓)　(日本銀行調)

(註) 本表の計数は暫定的なものである。

業 別 許 認 可 額 (單位千圓)

拂 込 肆 本 調 (單位手圓) (日本銀行)

年月中	新設	増資	未拂込徴収	計	解散	減資	計
17年度	3,655,446	2,045,212	1,244,291	6,944,950	1,887,006	196,583	2,083,543
18年度	2,512,502	1,657,455	1,093,419	5,263,376	1,482,350	112,281	1,594,631
19年度	1,809,280	1,590,009	1,140,170	4,542,470			
20年度	208,018	1,184,067	424,940	1,917,931			
20, 10	1,630	11,824	6,568	20,022			
11	2,280	4,663	300	7,243			
12	2,060	2,668	2,760	7,688			
21, 1	4,230	350	8,740	13,320			
2	5,250	2,862	474	8,586			
3	2,168	4,697	0	6,865			
前月比較	- 3,082	+ 1,835	- 474	- 1,721			
前年比被	- 25,704	- 144,988	- 161,535	- 332,264			

主要金融機関用途別新規貸出高 (その一) (単位百萬圓) (日本銀行調)

	銀業		工業		土木建築		商業		農業		林漁業		金融業		その他		合計	
	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額
昭和20.12	0.4	418	19	2,127	3	271	39	1,395	10	179	3	174	3	2,881	42	1,869	119.4	9,344
21. 1	0.1	101	3	819	0.4	87	3	1,212	1	176	0.4	82	2	2,075	5	1,051	13.9	5,604
4. 0.1	101	3	598	1	135	3	1,005	2	112	1	285	1	1,776	4	1,049	16.1	5,461	
5. 0.1	85	6	1,177	1	269	4	1,302	6	553	1	228	1	1,558	8	992	27.1	6,164	
6. 1.0	344	21	2,279	3	435	8	1,576	5	622	2	462	1	1,041	11	1,781	5	8,550	
7. 1.0	383	22	2,904	6	752	15	2,181	6	849	3	586	1	1,727	16	2,376	80	11,759	
8. 0.4	333	11	1,944	2	748	4	1,760	6	610	1	417	3	113	7	1,768	32	7,695	
9. 0.1	34 (2) (38) (1) (102) (1) (140) (1) (9) (0.3) (80) (0.1) (254) (2) (909) (8) (1,887)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
9. 0.4	148	13	2,500	3	990	8	2,059	6	720	2	481	0.3	120	10	2,826	43	9,825	
10. (-)	(-) (-)	(-) (6) (-)	(2) (-)	(1)	(-) (-)	(1)	(-) (-)	(1)	(-) (-)	(1)	(-) (-)	(1)	(-) (-)	(1)	(-) (-)	(1)	(-) (-)	(1)
10. 1.0	597	14	2,201	3	1,275	12	2,485	6	1,103	2	563	3.0	234	11	2,774	49	11,235	
(社) 特別銀行4行普通銀行61行貯蓄銀行4行金庫5庫及び信託会社7社の合計である。	+0.6	+449	+1	-299	(-)	+82	+4	+446	+383	+84	(-)	+114	+1	-52	+6	+1,415		
前月比較	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
前年比較	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

主要金融機関用途別新規貸出高 (その二) (単位百萬圓) (日本銀行調)

	不動産購入賃金付		設備資金付		入生産目的の貸付		負債繕修の爲の貸付		消費目的の爲の貸付		その他の貸付		合計	
	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額	千口	金額
20.12	12	48	14	82	32	178	9	21	17	37	4	23	88	395
21. 1	10	41	14	84	30	172	7	22	15	42	3	32	79	303
2. 9	37	9	64	24	148	7	24	10	26	9	47	69	345	
3. 4	13	4	16	12	34	4	8	6	10	8	12	37	94	
4. 2	5	3	11	8	30	2	6	4	5	15	12	34	69	
5. 2	6	5	19	10	56	3	30	6	9	18	24	44	145	
6. 2	14	6	36	15	79	3	13	7	13	17	41	50	197	
7. 4	14	8	48	21	138	3	15	10	25	27	58	73	298	
前月比較	-2	-	+2	+12	+6	+59	-	+2	+3	+12	+10	+17	+23	+101
前年比較	-8	-34	-6	-34	-11	-40	--	-6	-7	-12	+23	+30	-15	-97

(註) 7月調は都道府県農業会46市町村農業会10,979市街地信用組合311及び無盡会社57の合計である。

六大都市手形交換所手形交換高及び不渡手形 (手形交換所調)

年月末	枚数	交換高						不渡手形	
		東京	大阪	名古屋	京都	神戸	横浜	枚数	金額
20. 9	405	5,800	4,419	728	425	483	147	12,002	1,713
10.	479	6,174	2,996	738	380	426	165	9,879	1,131
11.	540	4,561	4,016	783	442	636	155	10,593	1,258
12.	666	5,113	3,297	677	531	616	198	10,432	1,196
21. 1.	551	3,851	2,416	575	491	469	154	7,956	977
2. 662	4,015	2,696	570	485	458	5	8,232	966	2,411
3. 900	4,363	1,984	846	384	603	1,326	8,506	1,403	31.7
4. 1,494	6,017	3,105	635	475	553	380	11,165	1,712	28.4
5. 2,328	7,440	3,791	913	657	839	435	14,081	1,565	21.0
6. 2,496	7,939	3,896	885	671	815	485	14,637	1,682	21.2
7. 2,616	9,494	4,490	993	704	854	16,675	2,027	22.2	0
8. 2,568	10,183	4,452	1,021	844	901	628	18,030	2,710	26.6
9. 2,493	9,370	4,311	918	832	724	636	16,794	2,674	28.5
10. 2,680	11,209	5,235	1,416	929	907	730	20,428	2,524	22.4
11. 2,469	11,905	5,458	1,549	1,016	1,166	718	26,749	2,316	19.5
12. ...	18,917	3,897	20.6	0
前月比較	+7,012	+1,681	+1.1	—
前年比較	+13,84	+2,801	-2.8	—

(註) 交換高額及び不渡手形は東京の分のみである。

主要經濟指標 (昭和21年1月～6月平均=100) (大蔵省理財局調)

年月	通貨		融資		物價		勞働		鐵工業		取引		國民所得	
	通貨指	貨物指	通貨指	融資指	物價指	勞働指	鐵工業指	取引指	國民所得指	融資指	貨物指	勞働指	鐵工業指	取引指
21. 1	138.0	—	73.9	49.1	53.0	—	75.0	84.8	60.2	×57.8	84.5	75.3	90.5	
2. 146.4	—	76.9	51.8	57.6	—	113.3	×59.2	80.8	×69.9	93.2	113.0	124.9		
3. 55.6	40.1	90.7	85.7	87.1	—	97.7	×96.4	98.7	×91.6	97.6	76.2	77.6		
4. 66.3	70.6	88.0	103.7	134.1	115.2	—	107.9	×104.3	110.3	×109.3	98.6	88.2	94.1	
5. 88.2	122.8	112.8	137.7	133.2	—	119.0	×109.8	118.4	×131.8	115.8	114.5	108.9		
6. 107.6	166.4	108.5	135.9	141.6	150.8	—	87.1	×114.4	131.5	×140.6	110.4	123.7	104.0	
7. 125.0	219.6	128.6	154.8	155.3	156.7	—	96.8	×15.7	141.3	×152.8	109.4	159.0		
8. 145.4	277.0	167.4	162.0	154.5	100	100	81.6	×16.7	73	×150.4	157.6	111.7	178.8	
9. 163.9	363.3	—	155.9	176.4	167.0	103.5	87.5	90.3	×114.4	93.1	111.7	123.2	190.8	
10. 188.6	466.6	—	189.7	176.3	178.9	90.7	89.5	—	×112.4	91.7	176.0	122.7	240.7	
11. 191.6	550.3	—	201.9	192.1	184.6	118.4	95.9	—	×114.6	189.6	—	115.6	276.2	
12. 217.6	—	—	203.5	202.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前月比較	+26.0	—	+41.4	+18.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前年比較	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	

(註) 1. 銀行業生産指數(新清流調)、東京卸賣及ひ小貸手形指數(日銀調)、實物價格指數(日銀調)、生計費指數(内閣統計局調)、雇用指數(内閣統計局調)、雇用統計(内閣統計局調)、その他の大蔵省調)である。

2. 通貨流通高指數は日銀券流通額(月中平均)及び補助貯蓄額(月間平均)の合計である。

3. 自由資金残高指數は全國銀行の一般預金及び金融機關預金を除くものである。

4. 封鎖小切手積荷指數は政府封鎖小切手及び金融機關の封鎖小切手である。

5. 手形高指數は六大城市手形交換所の手形交換高である。

6. 國民所得指數は大蔵省調個人所得である。

7. ハ印は訂正した。

8. 楽開闢は暫定数字。

東京卸賣物價指數 (昭和八年=100) (日本銀行調)

年月中	食料		農業		織品		布帛類		建築		金屬類		燃料	
-----	----	--	----	--	----	--	-----	--	----	--	-----	--	----	--

實際物價指數 (昭和21年8月=100日) (日本銀行調)

		(1) 生産財			(2) 消費財						
大別	品目	秤量値	9月	10月	11月	秤量値	9月	10月	11月		
燃料	石炭	14	111.1	99.1	122.7	主食	米	212.37	81.2	76.8	75.2
	コーエクス	2	100.0	109.7	116.0	小麥	粉	132.87	80.8	77.0	82.2
	揮發油	3	118.3	132.1	153.7	甘藷	薯	187.75	65.2	43.4	56.9
	平均	19	111.1	105.4	126.9	馬鈴薯	粟	1.48	86.3	76.1	77.2
建築材	木 材	14	94.8	109.0	107.2	品 平 均	534.48	75.5	65.0	63.5	
	セメント	6	104.5	109.3	96.2	副食	牛 肉	27.63	110.4	136.6	141.9
	板硝子	3	103.5	101.8	125.6	大根	鰯	23.09	105.3	236.4	292.1
	釘	1	95.6	90.8	101.2	海苔	明 芥	7.07	84.1	75.1	53.9
料	平 均	25	98.5	107.3	106.6	物 平 均	210.92	101.4	133.2	154.5	
	金屬及金属製品	4	97.2	102.9	121.1	調味料	バタ	54.81	104.4	112.1	120.4
	銅 鋼	11	103.8	111.9	131.2	味	醤油	0.01	97.5	106.2	112.8
	亞鉛渡鐵	2	109.3	113.2	143.0	食	味噌	27.01	111.1	115.9	129.1
肥料	電 電	4	106.6	102.7	114.1	料 平 均	4.70	109.8	106.7	120.0	
	汎用電動機	5	122.4	132.1	145.1	水	食用油	1.96	92.7	98.5	106.0
	平 均	26	107.2	113.1	130.6	水	料 平 均	88.50	106.5	112.7	122.7
	硫酸安肥	4	96.6	91.5	103.5	その他の食糧品	日本酒	7.24	92.3	96.2	104.0
肥料	魚 肥	4	100.1	96.7	96.8	煙草	茶	0.01	102.9	104.4	116.2
	平 均	8	98.4	94.1	100.0	平 均	52.05	98.0	100.0	113.2	
	硫 酸	3	83.3	100.5	117.8	織物	紗	98.77	94.7	93.8	102.2
	苛性ソーダ	2	87.1	99.5	105.9	紡織	紗	21.58	103.8	107.6	131.6
材料	ソーダ灰	2	76.7	59.5	117.8	紡織	綿	3.15	105.8	117.7	139.9
	平 均	7	82.5	99.9	114.4	紡織	綿	0.01	103.8	113.9	163.0
	機械油	1	103.3	96.9	108.2	紡織	綿	2.59	101.4	102.0	91.8
	更紙	3	111.9	127.1	147.9	紡織	綿	29.56	104.6	110.7	130.4
その他	ゴムタイヤー	3	115.5	114.4	125.2	薪	炭	3.10	92.0	106.3	123.5
	農機具	5	90.8	90.9	84.4	耐火品	品	5.40	102.4	100.0	115.9
	酒精	1	103.7	108.6	129.9	その他	化粧石鹼	6.85	106.1	119.5	122.6
	塗料	1	121.9	111.3	115.4	化粧石鹼	寸	0.01	103.5	114.9	110.9
其他	染料	1	158.3	159.2	177.8	化粧石鹼	寸	9.27	98.7	102.0	124.4
	平 均	15	198.3	110.3	118.2	化粧石鹼	寸	29.27	105.4	113.0	121.3
	総 平 均	100	108.3	107.3	118.4	化粧石鹼	寸	1,000.00	87.5	89.5	95.9

(註) 本指數は日本銀行において商工省及び農業會で大々調査したものを採用し市中闇相場の仲値に據つたものである。

(註) 1. 消費財中の主要を抽出した表である。

2. 平均及び総平均は各大別の總べての品目を含めた平均である。

主要物資生産実績 (商工省調)

品 目	年 月	単 位	昭和21.6	7	8	9	10	11	12
燃料	石炭 瓦斯 瓦斯 瓦斯	千 吨 立 方 米	1,604 170 130 27,935.000	1,618 158 113 27,299.000	1,770 202,378 1'2 28,325.986	1,742 231,755 113 27,217,411	1,791 193 113 27,397	2,022 180 110 27,393	2,173 216 108 27,911
電力	電 力 電 力 電 力 電 力	千 KWH	31,580 2,283,051	36,973 2,361,807	46,961 2,364,891	95,574 2,175,379	82,108 3,432,039	101,944 2,297,250	90,283 2,385,676
鑄物油及び其の精製品	油 製 油 製 油 製 油 製	量	升 升 升 升	升 升 升 升	升 升 升 升	升 升 升 升	升 升 升 升	升 升 升 升	升 升 升 升
化粧品及び其の精製品	化粧品 化粧品 化粧品 化粧品	料	鉛 鉛 鉛 鉛	黃 鐵 鐵 鐵	鐵 鐵 鐵 鐵	鐵 鐵 鐵 鐵	鐵 鐵 鐵 鐵	鐵 鐵 鐵 鐵	鐵 鐵 鐵 鐵
肥料	化 素 化 素 化 素 化 素	鐵 鐵 鐵 鐵	7,492 2,151 45,000 76,533	6,129 2,676 38,478 80,561	2,043 2,344 52,072 90,266	2,237 2,147 51,252 87,639	1,601 1,613 56,925 99,473	2,147 1,477 55,717 103,000	1,477 1,401 56,107 102,073
化粧品及び其の精製品	化 素 化 素 化 素 化 素	料	2,187 2,455 23,576	1,877 2,217 21,599	1,533 2,149 16,655	1,801 2,149 16,678	2,149 2,149 21,892	2,070 1,792 20,314	1,792 1,401 12,927
肥料	化 素 化 素 化 素 化 素	料	2,178 1,711 1,400 51	1,646 12,297 1,400 87	1,630 10,817 1,629 71	1,254 16,361 1,588 664	1,226 16,619 1,181 212	1,387 15,637 891 1,086	1,387 14,914 886 2,905
化粧品及び其の精製品	化 素 化 素 化 素 化 素	料	42,726 18,033 11,014	38,698 18,060 16,439	44,256 14,605 17,657	45,470 16,424 18,435	53,711 18,243 38,939	46,700 18,929 37,788	47,315 18,178 40,845
肥料	化 素 化 素 化 素 化 素	料	80 289 1,959 215	81 232 715 267	68 440 631 244	128 317 949 244	65 363 949 252	80 320,943 1,022,257 945,807 197	80 344,169 945,807 197
動物其の製品及品	脂 牛 牛 牛 牛	肪	957 700 360 35	1,104 600 310 39	839 128 361 89	766 128 259 89	941 19 115 163	766 28 115 7	449 56 236 44
紙及び其の製品及品	紙 紙 紙 紙	ト ベ ル 靴袋ド 足 足	80 289 1,959 215	81 232 715 267	68 440 631 244	128 317 949 244	65 363 949 252	80 320,943 1,022,257 945,807 197	80 344,169 945,807 197
紙及び其の製品及品	紙 紙 紙 紙	封 底	366 14,567 19,477 4,232	366 15,629 19,446 8,934 4,016	1,079 16,836 17,984 939 7,112	1,759 18,243 17,984 12,428 7,411	1,450 14,110 15,936 105 7,636	1,221 17,827 14,256 317 6,886	1,647 14,927 14,606 640 6,114
綿織物及び綿織品	綿 綿 綿 綿	封 底	2,856 2,537 875 2,743	8,834 2,441 1,105 1,735	11,142 2,737 1,065 1,113	19,957 2,767 1,156 113	20,830 2,705 904 735	23,664 2,580 544 409	26,990 2,580 544 409
綿織物及び綿織品	綿 綿 綿 綿	封 底	138 2,818 538	951 2,029 1,780 1,718	1,105 557 833 765	1,065 955 1,822 1,759	1,156 850 1,580 1,496	904 735 451 409	544 409 451 409
綿織物及び綿織品	綿 綿 綿 綿	封 底	— 2,818 8,034 1,250	— 1,374 17,482 3,435	2,769 1,374 17,482 3,435	1,374 1,374 17,482 3,435	1,374 1,374 17,482 3,435	1,197 1,197 1,197 1,197	1,197 1,197 1,197 1,197

主要物資生產實績(續)

(商工省調)

鑛工業生產指數 (昭和6.7.8年平均=100) (東洋經濟新報社調)

-100) (東洋經濟新報社編)

業別 (ウェート)	鐵業 (54)	鐵鋼業 (32)	化學工業 (14)	織業 (16)	製紙業 (18)	紡績業 (74)	工場業計 (208)	電力瓦斯 (52)	合計 (260)
昭和 20. 7	98.8	28.8	34.0	23.4	15.3	3.6	36.7	96.2	48.0
- 8	60.0	7.2	10.9	9.5	11.3	2.8	20.2	66.9	29.0
- 9	34.0	4.3	12.5	9.6	20.0	2.2	13.6	55.8	22.0
10	25.0	3.9	22.7	12.3	28.0	2.0	12.7	69.7	24.0
11	23.9	4.9	29.9	16.0	26.2	2.0	13.2	76.6	25.0
12	31.6	6.1	31.6	20.0	18.6	2.2	15.3	86.5	29.0
21. 1	41.8	7.2	38.7	10.0	14.4	2.8	17.6	95.2	33.0
2	45.8	8.3	39.3	14.3	18.1	3.3	19.7	95.8	34.0
3	55.6	11.1	50.9	22.7	22.6	3.9	24.6	113.5	42.0
4	50.1	11.0	55.8	26.1	24.6	4.3	25.7	114.6	43.0
5	58.4	10.7	68.3	27.3	27.9	5.3	28.2	123.1	47.0
6	59.3	11.9	75.0	29.7	29.0	6.7	29.2	121.1	47.0
7	61.5	9.5	71.3	33.0	30.2	12.0	31.6	124.8	50.0
8	67.4	11.5	72.7	27.2	31.5	14.3	34.0	125.9	52.0
9	66.3	12.4	77.5	27.6	31.2	25.2	38.1	118.6	54.0
10	68.7	12.3	95.3	24.8	26.1	27.5	39.6	121.6	58.0
11	75.2	11.9	85.7	21.7	25.2	30.0	41.7	120.6	58.0
前月比較	+ 6.5	- 0.4	- 9.5	- 3.1	- 0.9	+ 2.5	+ 2.1	- 9.0	
前年比較	+ 51.3	+ 7.0	+ 55.8	+ 5.7	- 1.0	+ 28.0	+ 23.5	+ 43.7	+ 32.0

工 業 生 產 指 數

土 木 生 產 指 數 (昭和10年—12年=100) (國民經濟研究協會調)

年 月	綜合											電 力	瓦 斯	平均指數		
	製造 工業	織 織 工 業	化 學 工 業	鐵 鋼 工 業	機 械 工 業	織 織 工 業	製造食 品工 業	鑄 鑄 工 業	非鐵金 屬精鍊	石 油	石 炭					
指 數																
昭和 20.11	13.6	13.5	6.6	16.5	3.4	9.0	12.2	43.0	17.5	15.7	70.4	16.0	66.7	27.5	29.3	11.
12	13.4	13.2	5.0	15.0	4.2	11.5	13.0	45.0	19.5	8.4	65.0	24.7	80.9	17.6	25.1	13.
21. 1	13.7	13.4	4.7	11.9	5.5	19.0	17.0	42.0	24.9	7.4	61.9	3.4	88.9	15.1	24.3	
2	15.0	14.3	5.4	14.3	6.5	22.0	12.1	42.5	27.4	7.1	56.9	39.0	92.0	14.7	24.1	
3	18.9	18.3	6.9	17.2	7.9	23.5	17.4	46.0	33.5	10.2	64.0	47.0	106.8	12.5	26.1	21.
4	20.5	20.0	7.6	21.9	8.8	33.4	19.2	49.6	34.1	10.5	62.2	46.7	105.8	27.0	29.5	25.
5	25.1	24.6	8.5	24.5	8.8	42.3	19.4	63.5	33.0	18.7	67.5	48.9	114.5	26.6	34.4	
6	25.7	25.2	8.6	26.7	8.2	43.4	22.2	60.6	37.5	21.5	64.2	45.5	113.0	27.0	33.1	28.
7	27.7	27.3	10.9	26.8	7.5	47.9	22.9	65.0	38.1	22.7	69.2	46.6	118.0	24.6	44.0	
8	29.6	29.1	11.7	27.3	8.6	47.6	20.0	76.7	41.2	23.6	71.7	51.0	118.2	23.5	51.6	29.
9	31.4	30.6	15.8	28.4	10.0	49.5	18.8	72.2	42.2	28.9	53.4	50.2	111.3	24.1	51.1	30.
10	29.6	29.2	16.3	28.3	9.9	47.0	19.1	61.8	44.0	32.3	48.0	51.0	123.2	22.8	43.0	
11	23.0	27.3	17.7	27.2	9.6	44.9	17.2	48.6	47.2	29.7	62.9	57.7	114.2	24.2	34.9	33.
前月比	-6.1	-9.9	+1.4	-1.1	-0.3	-2.1	-1.9	-13.2	+3.2	-2.6	+20.1	+6.7	-9.0	+1.4	-8.1	-1.
前年比	-14.4	+13.8	+11.1	+10.7	+6.2	+35.9	+5.0	+2.6	+29.7	+14.0	-7.5	+41.7	+4.7	+5.6	+5.6	+5.6

(註)1 本表は次のウエイトに基づく加重算術平均である。製造工業(100)は 鋼鐵工業(32)化學工業(21)礦業(14)機械工業(18)窯業(3)製造食品工業(12)織織(100)は 非鐵金屬結構(34)石油(3)石炭(59)とし、製造工業と礦業のウエイトは夫々9%及4%とす。

2 本表の生産財は銛鉄、普通鋼材、電気銅、電動機、自動車、石油、ソーダ、硫安、セメント、石炭の10品目、消費財は総糸、人絹、スカ、用紙、石鹼、ゴム靴、電球、鹽、煙草、罐詰、醤油、ビール、小麦粉、バター、練乳等の14品目とした單純算術平均である。

54

勤労者給與統計

(厚生省調)

事業 場數	調査 事業	勞務者						職員						
		男 子			女 子			男 子			女 子			
		賃金	21年4月 を100とする割合	1ヶ月平均就業日数	賃銀	21年4月 を100とする割合	1ヶ月平均就業日数	賃銀	21年4月 を100とする割合	1ヶ月平均就業日数	賃銀	21年4月 を100とする割合	1ヶ月平均就業日数	
工	昭和21年 8月 9月	101 806.47 102 808.18	133 22.3 133 23.4	9,232.68 9,232.50	139 22.6 140 22.8	8.5 946.09 8.2 961.16	129 432.49 131 443.25	130 134	142 22.4 143 22.6	9.1 230.65 9.2 236.30	154 24.3 157 22.9	9.2 579.32 9.4 674.39	240.17 205 289.09 227	
金屬工業 機械器具 化學工業 綿業及土石工 紡織工業 食料品工業	16 909.38 22 733.75 17 871.05 13 752.60 18 678.99 16 655.72	134 22.0 132 24.1 132 25.0 140 23.5 127 23.7 136 25.3	9,447.97 8,436.65 9,241.00 9,434.54 9,228.15 9,260.16	106 23.0 122 24.6 141 24.5 164 21.4 134 21.4 160 25.3	8.6 1062.89 8.2 871.68 8.6 1039.13 129 529.64 134 480.86 9.0 849.61	128 495.06 137 429.13 133 387.81 129 529.64 134 480.86 144 348.73	129 432.49 131 443.25 129 529.64 133 387.81 134 480.86 158 158	130 134 144 134 145 145 158 158 152 152 158 158	142 22.4 143 22.6 144 144 145 145 146 146 147 147	9.1 230.65 9.2 236.30 9.3 305.67 9.4 277.67 9.5 277.67 9.6 277.67	154 24.3 157 22.9 204 24.0 24 9.3 24 9.3 24 9.3	9.2 579.32 9.4 674.39 267 344.01 321 325.74 321 325.74 321 325.74	240.17 205 289.09 227 270 270 342 342 342 342 342 342	
陸上運輸業 地方鐵道業 軌道業	19 655.98 17 708.03 6 710.21	143 25.1 154 25.0 143 23.8	9,843.57 9,548.09 8,7439.91	142 25.3 159 25.6 134 23.8	9.8 816.72 9.0 870.77 8.7 798.49	148 389.15 158 465.55 142 389.38	150 150 180 180 151 151	175 22.1 228 22.8	9.3 330.63 9.0 275.75	189 23.7 216 24.0	9.3 763.20 9.3 913.71	235 235 401 388.85 401 388.85	376.82 243 337.29 264 337 337	
商	昭和21年 8月 9月	19 571.41 19 663.78	186 24.5 192 22.9	8,334.57 8,135.40	221 25.1 223 23.4	8.0 835.05 8.0 908.06	167 312.36 181 329.93	137 144	219 24.3 242 23.3	8.8 821.78 8.6 362.17	269 22.1 305 23.3	8.9 984.12 7.9 1013.96	232 232 252 252	402.98 209 466.72 312
業	物品販賣業 銀行保険業	9 614.16 10 795.41	238 22.8 151 23.4	8,035.52 8,232.47	246 23.2 136 24.6	8.0 970.06 8.4 862.36	228 382.80 158 314.27	197 183	249 24.2 324 24.2	8.7 886.81 8.3 1032.21	247 22.6 257 250.49	22.1 984.12 8.3 1032.21	237 237 260 260	447.18 292 511.53 381

(註) 1. 調査府縣は東京、群馬、埼玉、千葉、神奈川、岐阜、愛知、京都、大阪及び兵庫である。
2. 調査労働者は男子63,433人 女子25,551人 総賃費は男子24,188人 女子6,680人である。

全國都鄙別標準家族生計費

(単位圓) (厚生省調)

種 別 地 域	費 目 調査地點	支 出 内 課						差引過 不足額	
		飲食費			住居費				
		收 入	支 出	水道光熱費	被服費	その他 諸費	その他の内課		
勞	昭和21年 8月	763.95 1,257.70	845.95 22.32	64.24 72.65	254.54 47.02	24.27 22.50	148.75 147.75	-488.75	
全	國 8 { 217	730.28 1,255.52	826.58 20.14	62.45 88.60	237.75 45.49	22.68 45.40	146.90 146.90	-475.24	
勞	六 大 都 市 8 { 81,303.80 1,730.60 1,077.00	41.00 73.60 130.40	408.60 62.80 39.40	62.80 45.60	260.80 26.00	45.60 45.60	260.80 260.80	-426.80	
勞	大 都 /人口上 8 { 21 9 { 11 59,1,621.59	94.52 42.43	93,139.76 393.75	62.44 50.52	39,51 246.28	28.00 25.00	127.95 127.95	-502.00	
者	市 /萬以上 8 { 21 9 { 21 557.22	986.25 29.79	63.24 115.43	362.51 74.50	73.44 24.26	30.13 22.27	24.27 24.27	-475.93	
者	中 部 /人口上 8 { 51 9 { 21 754.73 1,346.30	94.73 33.46	70.60 79.73	27.33 26	46.60 34.26	30.13 22.27	24.27 24.27	-475.93	
者	市 /萬以上 9 { 43 804.87 1,339.39	89.41 26.39	80.96 84.83	253.10 35.44	43.39 20.19	155.08 155.08	534.52 534.52	-	
者	小 部 /人口五 8 { 42 696.39 1,209.54	843.40 23.36	48.58 55.79	23.41 23.41	50.27 29.32	17.79 141.03	-513.15	-	
者	市 /萬以下 9 { 50 793.84 1,227.42	828.81 19.76	35.65 87.87	32.94 37.94	35.69 22.74	139.25 139.25	433.58 433.58	-	
町	村 8 { 95 736.78 1,164.18	772.67 14.23	62.67 75.93	23.63 23.63	45.66 32.51	20.40 140.06	-427.40	-	
全	昭和21年 8 { 209 785.59 1,277.67	845.55 26.74	58.06 78.68	26.84 26.84	44.94 39.83	32.63 151.24	-492.08	-	
給	國 9 { 207 786.17 1,359.78	865.17 24.24	58.80 92.60	46.80 53.20	44.45 44.45	76.20 287.00	-387.60	-	
料	六 大 都 市 8 { 61,283.40 1,671.00 1,002.80	56.00 58.80	66.41 92.60	46.80 53.20	44.45 44.45	76.20 287.00	-387.60	-	
生	大 都 /人口上 8 { 20 867.70 1,662.27 1,079.93	22.85 70.33	147.40 341.76	62.16 65.75	37.61 176.24	-794.57	-	-	
活	中 部 /人口五 8 { 50 763.00 1,308.15 911.99	35.14 66.41	69.27 225.32	46.45 46.45	83.89 26.30	113.68 -545.15	-	-	
者	市 /萬以上 9 { 43 773.43 1,468.44 922.79	34.24 85.23	20.19 78.73	318.35 64.85	47.02 21.57	184.91 -695.01	-	-	
者	小 部 /人口五 8 { 43 719.77 1,213.42 822.56	24.24 43.93	75.45 247.19	43.76 30.08	30.98 142.37	-493.65	-	-	
者	市 /萬以下 9 { 45 776.12 1,209.86 853.57	22.03 63.22	73.30 257.74	40.10 48.67	29.61 139.36	-493.74	-	-	
町	村 8 { 91 763.21 1,220.00 785.91	20.19 59.86	78.91 270.04	41.78 41.13	30.49 162.64	-456.79	-	-	
全	8 { 91 761.15 1,241.45 768.46	19.69 54.50	59.94 153.04	61.30 53.54	35.73 154.08	-480.30	-	-	

(註) 本調査は標準家族(五人家族)についての調査である。

業種別勤労者賃銀統計 (その一) (厚生省労政局給與課調)

業種	勞務者						職員						
	男 子			女 子			男 子			女 子			
	賃 銀	21年1月 を100とする割合	1ヶ月平均就業日数	賃 銀	21年1月 を100とする割合	1ヶ月平均就業日数	賃 銀	21年1月 を100とする割合	1ヶ月平均就業日数	賃 銀	21年1月 を100とする割合	1ヶ月平均就業日数	
鐵	昭和21年 6月 7月 8月 9月 1. 金属製業 2. 石炭礦業 3. その他礦業	452.38 495.41 536.51 594.29 590.77	142 155 168 186 255	22.4 22.2 23.2 22.7 23.7	9.1 9.2 9.0 9.3 9.5	230.65 236.30 296.69 305.67 277.67	154 157 198 204 346	24.3 22.9 24.9 24.0 24.0	9.2 9.4 8.8 9.3 9.3	579.32 674.39 763.20 877.07 792.72	196 289.09 235 344.01 321	240.17 205 289.09 227 235 235 270 270 321 325.74	
業	昭和21年 6月 7月 8月 9月 1. 化學工業 2. 機械器具 3. 金屬工業 4. 石炭 5. 織物 6. 織工 7. 製紙 8. 食料品工業 9. 印刷業 10. その他 11. 工業	705.17 721.99 778.81 803.36 817.38 824.90 729.38 726.13 739.62 761.82 677.37 853.35	175 224 242 249 249 279 132 215 411 300 245 553	22.1 23.4 23.3 24.2 24.1 23.5 24.4 24.7 25.0 24.9 25.2 22.5	8.8 8.7 8.6 8.7 8.9 8.1 9.3 8.6 8.4 9.3 8.3 8.4	821.78 849.00 862.17 878.42 862.49 866.20 882.80 860.86 801.51 890.60 886.81 1015.36	269 293 324 378.42 362.17 332 324 324 324 324 324 292	22.1 21.4 21.4 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6	22.1 21.4 21.4 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6 22.6	9.9 9.6 9.6 8.6 8.6 8.5 8.5 8.5 8.5 8.5 8.5 8.5	984.12 989.60 1013.96 1118.80 1013.96 914.45 1160.28 1160.28 1160.28 1160.28 1160.28 1160.28	232 232 466.72 312 475.03 317 511.53 381 538.70 217 564.30 297 504.30 297 600.63 430 507.09 370 511.53 381 447.18 292 511.53 381 600.00 418	376.82 243 337.29 264 337 337 317 317 337 337 337 337 285 285 370 370 337 337 237 237 402.98 209 466.72 312 475.03 317 511.53 381 538.70 217 564.30 297 504.30 297 600.63 430 507.09 370 511.53 381 447.18 292 511.53 381 600.00 418
陸	昭和21年 6月 7月 8月 9月 1. 地方鐵道業 2. 航道業 3. 定路網自動車 4. 車業	428.50 489.24 568.16 655.12 673.27 598.68 717.37	133 142 176 203 205 231 139	25.4 25.3 25.3 25.8 26.1 24.4 23.1	9.2 9.7 9.7 9.7 10.0 8.9 9.1	228.20 310.19 342.69 418.00 239 352.42 424.93	146 158 174 212 229 170 145	25.2 25.2 26.1 26.2 26.4 24.4 27.8	9.1 9.6 9.4 9.6 10.0 9.0 7.8	676.11 749.17 819.40 969.42 1053.74 791.30 918.60	135 149 163 193 200 175 209	335.13 159 360.11 171 378.22 180 434.61 207 468.68 237 352.72 171 467.82 152	
上	運	7月 8月 9月	557.30 575.30 594.77	25.3 25.3 24.3	9.0 8.0 8.0	321 348.35 301.06	155 158 174 212 229 174 149	25.2 25.2 26.1 26.2 26.4 24.0 24.0	9.6 9.6 9.4 9.6 10.0 9.0 7.8	749.17 819.40 919.40 969.42 1053.74 791.30 918.60	149 163 193 200 209 175 209	349.13 115 352.72 116 393.25 130 447.48 153 467.48 153 355.67 118 355.67 118	
輸	業	1. 地方鐵道業 2. 航道業 3. 車業	673.27 598.68 717.37	205 231 231	10.0 8.9 9.1	432.91 352.42 424.93	147 148 149	25.3<br					

秘 業種別勤労者賃銀統計 (その二) (内閣統計局調)

	全 標						六 大 府 縍						
	男 子			女 子			男 子			女 子			
	一人一日 平均賃銀	一人一ヶ月 平均賃銀	一人一日 平均賃銀	一人一ヶ月 平均賃銀	一人一日 平均賃銀	一人一ヶ月 平均賃銀	一人一日 平均賃銀	一人一ヶ月 平均賃銀	一人一日 平均賃銀	一人一ヶ月 平均賃銀	一人一日 平均賃銀	一人一ヶ月 平均賃銀	
工	昭和 21 年 6 月	23.30	537.87	10.39	234.42	26.94	617.90	12.40	281.86				
	7 月	24.99	564.47	11.07	240.05	28.76	643.51	13.48	290.46				
	8 月	26.41	599.50	11.73	252.64	39.70	663.50	13.79	293.51				
	9 月	28.44	665.26	12.51	283.63	31.62	729.33	14.71	328.44				
	1 金 属 工 業	31.9	742.92	15.23	333.78	33.62	768.74	16.33	341.29				
	2 機 械 器 具 工 業	29.24	666.40	15.27	358.95	31.65	717.38	16.50	381.72				
	3 化 學 工 業	26.88	669.42	13.67	327.52	30.08	726.27	14.96	359.21				
	4 ガス電氣水道業	19.92	535.17	12.48	322.31	20.87	551.67	12.88	335.98				
	5 煉 葉 土 石 工 業	28.93	700.01	14.13	334.11	32.22	755.40	15.99	387.71				
	6 紡 織 工 業	21.54	521.79	10.43	228.85	25.16	609.08	12.02	253.51				
業	7 製 材 木 製 品 工 業	22.85	522.64	11.27	239.07	29.61	684.59	12.33	201.84				
	8 食 料 品 工 業	21.08	535.67	9.62	228.40	23.34	601.86	10.05	236.33				
	9 印 刷 業 製 本 業	36.31	838.79	18.75	420.61	40.45	925.44	21.47	460.19				
	10 そ の 他 の 工 業	22.23	511.40	10.43	233.72	26.47	611.13	11.66	274.35				
	交	昭和 21 年 6 月	18.85	488.84	8.63	223.90	20.67	543.03	9.06	234.23			
		7 月	20.03	522.12	10.25	236.67	21.51	559.10	10.42	264.69			
		8 月	22.64	601.74	10.46	274.25	24.33	648.60	10.82	286.20			
		9 月	26.10	671.74	11.71	293.98	27.44	707.52	11.89	312.28			
	通	1 鐵 道 軌 道 業	23.66	603.81	12.28	350.80	24.40	631.68	12.40	361.52			
	2 乘 合 自 動 車 業	24.25	632.52	12.19	312.27	30.08	750.78	17.49	413.01				
	3 貨 物 自 動 車 業	31.47	833.58	10.34	254.52	41.68	1108.50	11.79	831.53				
	4 小 連 送 業	40.06	931.55	13.55	446.56	45.36	1199.25	22.25	567.45				
	5 船 舶 運 輸 業	11.36	231.21	—	—	12.61	283.48	—	—				
	6 郵 便 電 信 電 話 業	16.17	396.03	10.59	246.47	16.38	400.60	9.81	224.47				
業	鐵	昭和 21 年 6 月	23.08	482.44	10.34	229.01	(註) 1. 一人一日平均賃銀とはその月の賃銀支拂総額を延就業人員で除したものである。						
		7 月	24.18	517.23	10.81	238.87							
		8 月	24.77	550.35	11.48	266.27							
		9 月	26.39	592.24	12.83	290.78	2. 一人一ヶ月平均賃銀とはその月の賃銀支拂総額を労務者数で除したものである。						
	1 金 屬 鎌 業	21.66	489.55	9.90	227.23								
	2 石 炭 鎌 業	28.48	645.62	14.67	632.38	3. 賃銀には三ヶ月を超える長期の賞與は含まない。							
	3 石 油 鎌 業	32.35	696.72	26.86	684.01	4. 船舶運輸業には船舶運営会所属の船を含まない。							
	4 そ の 他 採 鎌 業	23.06	564.30	13.97	314.59								
		22.03	336.27	10.90	201.52								
		17.57	393.97	7.73	156.42	労務者は普通船員をいふ。							

月別事業別配炭實績及び計畫 (単位千噸) (石炭廳調)

事業別	月別 實績(前年)	昭和21.3										實績 計 畫	實績 計 畫
		4	5	6	7	8	9	10	11				
山 元 消 費	235.0	199.8	186.5	158.3	163.0	161.5	159.0	176.4	171.0	216.3	216.3	176.5	
進 輸 出 口	28.6	39.8	43.4	37.1	57.6	55.8	65.4	70.7	112.2	60.1	96.0	96.0	
運 送 通 關	77.3	88.0	77.9	70.6	50.1	67.0	63.1	60.1	59.0	49.2	68.0	68.0	
運 送 通 關	690.6	643.2	635.8	599.8	596.6	638.8	641.5	677.5	650.2	663.5	629.8	629.8	
ガ ス コークス	123.8	9.0	26.8	29.2	29.5	52.2	124.2	112.4	129.0	126.3	116.6	116.6	
電 力	19.5	113.4	119.7	131.5	109.1	112.0	84.5	76.1	80.0	129.6	140.0	140.0	
鋼 精 錄 石 油	114.7	133.5	134.2	106.9	103.3	116.8	122.8	95.7	105.0	104.5	102.5	102.5	
山 石 化 學	12.1	9.9	10.7	9.7	11.9	12.5	14.1	14.8	13.3	15.1	10.3	10.3	
精 錄 石 油	6.3	8.9	7.1	6.5	7.8	9.1	0.6	1.4	0.8	0.9	0.8	0.8	
金 属 工 業	4.2	32.3	31.0	26.1	24.1	23.7	10.7	7.6	8.1	7.5	7.0	7.0	
造 船 船 造 機	29.0	84.3	92.0	92.7	87.6	75.4	26.2	24.1	19.5	27.2	16.7	16.7	
化 學 肥 料	63.3	105.5	101.3	98.9	107.4	86.4	81.7	84.0	84.2	82.4	73.3	73.3	
化 學 肥 料	88.3	70.6	83.2	85.7	46.2	51.5	90.7	95.9	111.9	110.2	113.2	113.2	
化 學 肥 料	79.1	7.0	3.8	4.5	3.4	0.5	55.9	56.7	41.7	49.9	44.4	44.4	
化 學 肥 料	29.8	63.7	72.9	65.8	62.1	47.9	49.9	58.5	36.3	56.9	53.3	53.3	
製 食 料 品	40.4	34.7	38.9	35.7	35.3	36.4	37.1	29.0	20.0	25.0	16.7	16.7	
食 料 品	47.5	35.5	37.1	31.2	25.9	27.2	24.4	25.5	21.2	36.7	20.2	20.2	
金 属 工 業	16.9	20.9	24.0	18.4	23.8	18.8	22.5	26.1	24.2	26.4	24.2	24.2	
金 属 工 業	20.2	20.9	20.5	17.0	16.7	20.2	24.6	17.6	16.3	11.0	16.6	16.6	
金 属 工 業	63.4	44.6	48.4	64.9	100.8	98.8	104.6	85.0	150.0	170.6	200.0	200.0	
其 の 他	11.0	20.3	25.4	24.0	4.8	17.2	17.7	26.9	52.7	25.1	102.5	102.5	
其 の 他	1,880.0	1,785.8	1,820.6	1,664.5	1,670.0	1,724.7	1,821.2	1,822.0	1,906.6	1,995.3	2,003.6	2,003.6	

(註) 前記の表は、資料不充分であったため本表では全面的に訂正した。

全國用途別電力消費實績 (単位千 K.W.H.) (工商省電力局調)

用途別	月別										合 計
	昭和21 3	4	5	6	7	8	9	10	11		
電 燈 (電熱を含む)	513,175	510,814	488,440	450,361	473,118	417,319	435,349	536,286			
受電力 500 KW以下	251,894	349,440	323,846	356,597	348,147	350,377	340,534	319,369			
電 鋼	135,948	141,204	140,621	136,830	149,074	146,852	137,961	142,533			
機 械 器 具 工 業	129,212	149,106	157,021	170,808	168,441	154,615	141,176	151,527			
化 學 工 業	54,652	62,575	64,452	69,001	62,554	62,608	62,775	63,736			
電 気 工 業	250,243	323,027	413,216	411,812	422,084	444,796	341,332	363,822			
紡 織 工 業	10,988	13,386	14,245	15,355	14,562	13,740	13,877	13,278			
食 料 品 工 業	6,348	7,720	9,141	10,513	9,946	10,012	8,706	9,481			
其 の 他 の 工 業	2,353	4,389	3,734	3,752	6,041	4,378	4,722	4,360			
上 電 氣 鐵 道	115	79	302	222	754	402	446	311			
の 公 共 事 業	69,316	75,999	77,174	77,501	72,601	66,722	75,217	79,493			
も 等 務 所 ピルディング	25,369	26,656	30,302	31,048	30,140	31,857	34,723	31,230			
の そ の 他	8,010	4,429	3,366	2,667	2,297	2,038	3,102	3,033			
計	726,329	844,747	954,201	970,817	986,410	994,926	877,586	923,727			
合 計	978,223	1,199,187	1,278,047	1,327,414	1,334,527	1,345,306	1,218,120	1,240,096			
總 計	1,491,398	1,710,001	1,766,487								

地域別全國百貨店賣上高

(单位千圓) (日本百貨店組合圖)

年	國	主　要　都　市									そ　の　他
		仙　臺	東　京	横　濱	名　古　屋	京　都	大　阪	神　戸	福　岡		
昭和											
19年中		573,304	
20年中		459,146	
21年中		2,760,335	36,466	795,430	8,687	115,797	224,885	814,791	166,223	59,455	528,759
21.	5	147,630	2,699	37,866	191	6,089	9,571	47,228	7,369	4,308	32,309
	6	171,155	2,250	47,092	667	7,280	11,730	50,864	4,905	4,523	56,547
	7	205,048	2,870	60,509	477	8,369	11,419	60,562	12,158	6,066	41,908
	8	230,519	2,518	65,645	552	8,969	18,569	62,935	14,630	6,905	44,828
	9	246,052	3,141	79,431	456	9,860	18,645	65,140	18,507	4,532	46,338
	10	310,402	4,676	92,082	609	15,258	25,296	86,833	19,722	5,874	60,052
	11	356,062	4,174	104,549	1,242	16,863	27,019	107,219	22,205	6,615	65,766
	12	638,559	7,047	184,876	2,241	28,682	59,656	192,149	41,009	10,929	111,970
22.	1	492,719	5698	141,455	1,781	20,340	31,536	132,405	23,128	7,321	79,655
前月比較		-185,840	-1,949	-43,421	-460	-8,342	-28,120	-59,744	-17,881	-3,608	-32,315

(註) 仙臺は東北地方全部の集計、福岡は九州地方全部の集計である。

高賣上店百貨全國別目品

(単位千圓) (日本百貨店組合調)

月 日	食 料 品	衣 料 品	家 庭 用 品	雜 貨	そ の 他	店 外 販 賣	總 額
21年 6月	33,139	25,981	24,238	46,179	14,508	25,486	171,155
7月	38,443	27,104	30,332	51,071	26,959	31,137	205,048
8月	38,761	28,500	33,818	62,829	35,816	30,991	230,519
9月	32,789	26,583	22,421	62,776	51,920	49,561	246,053
10月	45,922	42,472	33,669	77,911	50,303	55,122	310,402
11月	57,350	47,439	47,574	83,750	60,635	59,808	356,559
前月比較	+11,428	+4,967	+8,905	+5,839	+10,332	+4,686	+46,157

貨物別全國鐵道輸送狀況

卷之三

品目 年月別	石炭	銑鐵	木 材	肥 料	薪 炭	米 菓	その他の主食	野 菜	魚 介	總 計	
昭和17年中	42,087	...	15,065	3,480	3,306	5,236	1,103	968	1,490	138,797	
18年中	45,129	...	18,420	2,561	3,241	4,980	1,362	1,292	1,376	158,128	
19年中	44,621	5,969	18,841	1,967	3,212	5,727	2,605	826	941	151,509	
20年中	23,536	2,334	11,283	957	2,688	3,784	2,373	493	983	104,522	
21.	7	1,532	173	1,286	127	259	243	128	20	73	8,069
	8	1,496	155	1,361	116	244	190	149	21	56	8,237
	9	1,721	178	1,418	120	274	178	377	42	44	9,088
	10	1,684	165	1,258	143	256	307	649	123	65	9,047
	11	1,875	184	1,114	150	249	307	467	147	97	8,521
	12	1,903	185	866	133	257	384	184	99	95	7,814
前月比較	+	28	+ 1	- 248	- 17	+ 8	+ 77	+ 233	- 48	- 6	- 707
前年比較	+	674	+ 48	+ 227	74	+ 49	+ 43	+ 64	- 50	- 2	- 980

地方管區別鐵道貨物輸送狀況

（單位千萬）

(調査省課)

年	月	別	局	札	幌	仙	臺	新	湯	東	京	名	古	屋	大	阪	廣	島	四	國	門	司	計
昭和																							
17年中				23,342		9,943		8,989		21,691		15,283		17,954		10,460		...	31,133		133,797		
18年中				24,652		11,704		11,885		22,968		17,913		21,054		12,457		...	35,490		158,121		
19年中				24,357		10,877		10,499		22,996		16,668		20,005		12,098		...	34,006		151,509		
20年中				18,073		6,964		8,862		16,499		14,855		12,513		7,044		1,177	18,531		104,529		
21.	6			1,184		604		654		1,472		1,047		991		534		154	1,496		8,144		
	7			1,289		598		694		1,437		1,122		1,034		520		156	1,166		8,069		
	8			1,266		589		705		1,570		1,191		1,023		521		165	1,203		8,237		
	9			1,325		600		721		1,650		1,262		1,087		537		179	1,409		9,985		
	10			1,235		646		806		1,693		1,334		1,162		578		174	1,416		9,047		
	11			1,323		622		822		1,532		1,155		993		488		154	1,429		9,156		
	12			1,090		522		508		1,605		1,912		993		492		136	1,454		7,814		
前月比				-233		-100		-314		+73		+757		-		+4		+18	+25				
年比				+307		+59		-4		+446		+1,139		+172		+63		-6	+256		+1,563		

汽船海上輸送狀況(内航の部)

(四)

船舶運營會計

(註) 10月分は概算を含む

汽船海上輸送狀況(外航の部)

(單位感)

船舶測量會議

(註) 10月分は概算を含む

(回) 國別輸出入額 (単位千圓) (大藏省調)

月別 年次	國別 アリメカ	中華民國								その他	計
		滿洲	北支	中支	南支	臺灣	朝鮮	その他	計		
昭和 21. 6	輸出	141,182	—	10,252	1,470	—	36,623	—	189,527		
	輸入	230,929	—	2,854	1,353	—	1,526	—	463	237,125	
	(+,-)	—89,747	—	+7,398	+117	—	-1,526	-36,623	-463	-47,598	
7	輸出	197,024	—	6,623	2,087	—	59,510	—	265,244		
	輸入	440,631	1,874	5,732	1,306	—	2,991	1,838	3,145	457,562	
	(+,-)	-243,607	-1,874	+891	+781	—	-2,991	+57,627	-3,145	-192,318	
8	輸出	184,550	—	10,690	18,394	—	73,065	5,518	295,094		
	輸入	815,185	—	4,463	1,849	1,109	153	2,281	2,850	823,257	
	(+,-)	-630,635	—	+6,227	+16,545	-1,109	-158	+70,804	+2,668	-538,163	
9	輸出	288,481	—	1,760	1,978	—	63,450	12,646	368,315		
	輸入	675,057	15	2,504	430	—	3,728	2,601	112,311	796,666	
	(+,-)	-386,576	-15	-744	+1,468	—	-3,728	+60,849	-99,665	-428,351	
10	輸出	315,117	—	13,360	23,056	—	—	53,667	23,595	428,795	
	輸入	709,753	—	7,143	1,591	—	6,881	1,426	22,936	749,730	
	(+,-)	-394,636	—	+6,217	+21,465	—	-6,881	+52,241	+659	-30,935	
昭和 21. 12	輸出	1,279,594	—	70,935	52,831	—	—	294,879	5,518	1,743,228	
	輸入	2,996,234	1,889	62,868	193,878	1,109	75,279	8,171	17,428	3,425,016	
以降計	(+,-)	-1,716,640	-1,889	+8,067	-141,047	-1,109	-15,279	286,708	-11,910	-1,681,788	

(備考) 本表は聯合軍最高司令部の指令により事前の承認がなければ公表(新聞、雑誌等)を禁止されて居るから取扱ひに注意されたい。

(回) 品目別輸入額 (単位千圓) (大藏省調)

品目	月別	昭和21年				昭和21年 1月以降 累計	前月比較	前年比較
		7月	8月	9月	10月			
穀物、穀粉、澱粉類及び種子		188,677	241,812	93,150	73,486	715,354	- 19,664	
米及び穀粉		133,818	59,899	52,975	22,049	368,883	- 30,926	
小麦粉		44,391	62,525			120,144		
飲食物及び煙草		13,167	21,710	275,505	318,208	697,174	+ 42,703	
食鹽、鰯魚介類		7,997	6,417	6,656	13,428	78,283	+ 6,772	
砂糖		3,287	11,861	142,603	108,680	266,431	- 33,995	
油脂、蠟及び同製品		17,295	14,549	39,247	16,960	129,082	- 22,287	
炭化水素油		17,060	14,549	39,247	16,960	128,847	- 22,287	
バラフィン		235				235		
絲織繩索及び同材料		230,559	542,855	279,441	327,344	1,802,452	+ 47,903	
絲織花糸		230,559	542,855	279,441	327,344	1,656,539	+ 47,903	
布帛及び同製品		813	156			41,273		
綿織物袋		813	156			40,146		
綿織物袋		813	156			1,127		
鑄物及び同製品		4,451	7,675	9,251	12,438	36,264	+ 3,187	
燒灰石及び焼灰土		4,451	7,586	6,983	12,438	33,350	+ 5,465	
鑄錫及び銅片		2,600				2,600		
鋸銅の塊片及び粒		2,600				2,600		
その他		—	—	—	—	1,294	817	
計		457,562	828,257	796,666	749,730	3,425,016	- 46,936	

(備考) 本表は聯合軍最高司令部の指令により事前の承認がなければ公表(新聞、雑誌等)を禁止されて来るから取扱ひに注意されたい。

海外

月日	爲替相場			金塊相場			銀塊相場			市況
	紐育	倫敦	上海	紐育	倫敦	上海	紐育	倫敦	上海	
6. 28	4,03½	4,02½	2,020	35	8-12-3	261,000	70½	3-8	2,500	
7. 31	4,03½	4,02½	2,020	35	8-12-3	189,000	70½	4-7½	1,800	
8. 31	4,03½	4,02½	3,350	35	8-12-3	205,500	90½	4-7½	2,500	
9. 30	4,03½	4,02½	3,350	35	8-12-3	216,000	98½	4-7½	2,800	
10. 31	4,03½	4,02½	3,350	35	8-12-3	234,000	90½	4-7½	3,200	
11. 30	4,03½	4,02½	3,350	35	8-12-3	271,500	90½	4-7½	—	
12. 10	4,03½	4,02½	3,350	35	8-12-3	286,300	87—	4-7½	—	
20	4,03½	4,02½	3,350	35	8-12-3	—	86½	4-7½	—	
31	4,03½	4,02½	3,350	35	8-12-3	—	83½	4-7½	—	
22. 1. 10	4,03½	4,02½	3,350	35	8-12-3	—	82—	4-7½	—	
前月比較	0,002	—	—	—	—	—	-1½	—	—	

(註) 一市兩=31.25瓦=1.0047オンス

紐育	株式	債券相場				米國商品相場
		相場	出来高	公債	本債	
U. S.	アチコン	ゼネラルモーターズ	(千株)	(二分半)	(五分)	綿(紐育)
スチール	ダム	47½	71½	1,010	-97	花(紐育)
		90½	46½	68—	1,020	ナイロン(シカゴ)
		83—	41½	61½	3,000	小麥(ニューヨーク)
		70½	38½	52½	2,200	麦(シカゴ)
		75½	38½	51½	1,800	紡(紐育)
		71—	40½	49½	4,700	25.13
		73—	40½	53½	1,730	204½
		73½	40½	54½	1,460	209½
		71½	40½	52½	1,820	212½
		71½	39½	54½	1,000	211½
		-2½	-1.0	+2.0	-820	+17½

税

品目別輸出額

(単位千圓)

(大藏省調)

	昭和21年 7月	8月	9月	10月	昭和21年 1月以降 累計	前 月 較	前 年 較
植物及び動物(生活力を有するもの)	—	—	—	—	3,253	—	—
穀物、穀粉、澱粉類及び種子	—	—	—	—	613	—	—
飲食物及び煙草	515	37,974	36,694	81,990	159,025	+35,296	—
薬材化學葉製薬の調合品及爆薬	26,277	9,316	12,023	—	19,250	-12,028	—
薄荷脑及び樟脑	—	—	8,324	—	8,203	-8,324	—
除虫菊	—	—	—	605	—	—	—
絲、織、縫、織索及び同材料	78,200	76,176	128,861	214,748	704,871	+85,887	—
生絲	78,200	58,759	128,066	194,586	655,884	+66,520	—
織物	—	165	608	—	773	-608	—
布帛及び同製品	25,764	1,098	—	2,436	35,008	+2,436	—
毛織物	18,654	4,906	—	—	23,560	—	—
平織物	4,305	—	—	—	4,305	—	—
絹織物	2,805	—	—	2,436	5,241	+2,436	—
衣類及び同附屬品	3,229	474	—	—	3,178	—	—
洋服	2,704	474	—	—	3,178	—	—
紙、パルプ及び紙製品	—	3,041	—	1,156	5,247	+1,156	—
卷煙草用紙	—	1,740	—	—	2,790	—	—
鐵物及び同製品	8,296	18,222	13,312	18,234	73,034	+4,922	—
石炭	7,500	17,362	12,947	12,874	60,466	-73	—
ポートランドセメント	630	960	865	—	—	365	—
鎌及び金鎌	96,038	88,442	115,731	35,014	416,602	-80,717	—
金屬	234	1,305	1,073	—	2,612	-1,073	—
錫	43,211	78,383	94,101	33,710	310,190	-60,391	—
金属製品	1,366	125	—	3,437	5,588	+3,437	—
ギアリングチャーン	1,366	—	—	—	1,366	—	—
時計、学術品、船車及び機械類	4,546	37,380	33,479	20,873	114,665	+81,186	—
電球	1,484	—	4,163	—	5,647	-4,163	—
車輪及び同部分品	2,458	31,168	27,712	19,099	95,310	-8,613	—
雜木	20,526	18,288	28,001	48,042	164,050	+20,041	—
材	19,677	18,288	28,001	47,542	161,150	+19,541	—
の	487	34,558	209	2,865	38,784	+42,441	—
他	—	—	—	—	—	—	—
總計	265,244	295,094	368,315	428,795	1,743,228	+60,480	—

(備考) 本表は聯合軍最高司令部の指令により事前の承認がなければ公表(新聞、雑誌等)を禁止されて居るから取扱ひに注意されたい。

臨生産輸入状況 (単位萬)

(大藏省調)

年月	内 地 鹽	輸 入 鹽	總 計	月末在庫
昭和21. 1	8,146	5,037	13,183	—
2	5,908	6,824	12,722	14,343
3	6,705	9,133	15,838	25,664
4	9,627	11,026	20,653	29,024
5	18,624	13,192	31,816	40,534
6	19,847	16,185	36,032	4,122
7	20,946	18,714	39,660	12,251
8	37,521	19,292	56,814	17,556
9	36,736	14,097	50,833	22,699
10	24,329	12,525	36,854	28,297
11	12,889	11,960	23,949	30,721
前月比較	-11,440	-1,465	-12,905	+2,424
				-10,481
				-24,328

特 殊 統 計

所有者別国債現在高

(単位千圓) (大藏省調)

所 有 者 别	昭和19年(3月末)		昭和21年(3月末)		昭和21年(9月末)	
	額	面 金 額	比 率%	額	面 金 額	比 率%
總額	76,660,618	100.0	139,924,465	103.0	144,589,584	100.0
金融機關總額	43,579,174	56.9	84,983,673	60.8	86,789,233	60.0
市中金融機關	36,635,090	47.9	82,653,463	59.1	81,175,743	56.1
銀行(日銀除外)	29,000,405	37.9	51,887,406	37.1	50,785,219	35.1
特別銀行	5,197,284	6.8	3,428,803	2.5	3,478,144	2.4
普通銀行	17,611,908	23.0	41,860,761	29.9	42,100,513	29.1
貯蓄銀行	6,191,123	8.1	6,597,842	4.7	5,206,562	3.6
信託會社	732,545	1.0	873,648	0.7	884,865	0.5
保險會社	3,171,098	4.1	3,994,262	2.8	4,026,529	2.8
農業會系統機關	3,731,042	4.9	13,165,623	9.4	13,174,537	9.1
農林中央金庫	—	—	※12,555,117	8.9	12,576,004	8.7
農業會	—	—	600,506	0.5	598,533	0.4
信用組合その他	—	—	1,755,558	1.3	1,920,674	1.3
閉鎖及在外金融機關	—	—	10,976,966	7.8	10,583,919	7.3
日本銀行	6,944,080	9.0	2,331,210	1.7	5,613,540	3.9
政府及政府關係總額	23,158,706	30.2	45,407,920	32.4	48,462,281	33.6
政府	23,028,126	30.0	45,345,999	32.3	48,409,013	33.6
預金部	20,756,214	27.1	43,660,530	31.2	46,709,147	32.5
簡易保険及郵便年金特別會計	1,219,445	1.6	1,193,722	0.8	1,193,722	0.8
健康保険特別會計	—	—	78,200	—	78,200	—
厚生保険特別會計	766,216	1.0	45,000	—	45,000	—
その他の特別會計	—	—	328,247	0.2	382,944	0.3
國有鐵道共濟組合	209,322	0.3	—	—	—	—
その他政府關係共濟組合	36,929	—	—	—	—	—
地方公共團體	130,578	0.2	61,921	0.1	53,238	—
その他	9,922,736	12.9	3,595,801	2.6	3,134,138	2.2
法人及個人	—	—	1,936,169	1.4	1,718,211	1.5
個人	9,922,736	12.9	1,659,632	1.2	1,415,927	1.0
非登録	—	—	3,977,063	4.2	6,203,882	4.2

1. 本表は内國債(除短期證券)につき日本銀行國債登録簿に據り調査したるものである。
2. ※印中に一部都道府縣農業會及び市町村農業會の所有に属するものを含む。
3. 昭和21年の本表中個人所有に属する登録國債は登録國債總額より金融機關政府法人その他團體に属するものを控除し推定したものである。
4. 昭和21年非登録の國債は個人以外のものを持つてゐるものもあるが大部分は個人が持つてゐるものと推定せらるる、假に之が全部個人に屬するものとすれば一般個人の所有分は763,695千圓となり全體の5.4%と推定される。
5. 昭和21年4月以降6月末迄に発行した國債は4,635百萬圓であるが凡て預金部引受けるものである。
6. 昭和20年度は資料競失の爲掲載し得ず。

産業別推計人口 (単位: 千人)

(厚生省人口問題研究所調)

年月別	有業者											合計	有業率	無業者	総人口
	農林業	水産業	工業	商業	交通業	公務	家事	その他	合計	農業					
昭和5	14,131	568	315	5,876	4,906	945	2,005	802	71	29,619	46%	34,830	64,450		
15	13,842	543	598	8,132	4,882	1,364	2,195	709	218	32,483	46	38,898	71,381		
19	13,625	458	789	9,364	2,483	1,616	2,849	472	141	31,797	44	41,267	73,664		
20.12	14,755	447	458	4,831	1,774	1,906	2,392	147	211	26,931	37	45,776	72,707		
21. 1	15,199	447	480	4,950	1,813	1,923	2,401	147	159	27,528	38	45,244	72,771		
2	15,633	447	513	5,041	1,855	1,931	2,407	148	195	23,167	39	44,706	72,873		
3	16,007	447	528	5,214	1,891	1,887	2,414	148	241	28,837	40	44,134	72,971		
4	16,501	447	545	5,589	1,930	1,900	2,426	149	191	29,678	40	43,758	73,436		
5	16,936	447	574	6,196	1,971	1,926	2,436	149	235	30,870	42	42,864	73,734		
6	19,937	447	585	6,427	2,011	1,946	2,445	150	266	31,214	42	42,899	74,113		
7	16,958	447	592	6,451	2,050*	1,961	2,454	151	182	31,226	42	43,260	74,486		
8		
9		
10	17,074	447	618	6,737	2,169	1,975	2,465	154	189	31,826	42	43,984	75,810		
前月比較		

(註) 1 昭和15年迄は内閣統計局調、昭和19年は内閣統計局の人口調査に基いて厚生省人口問題研究所で推計したものである。

2 昭和20年12月以降は支拂國民所得推計のため厚生省人口問題研究所で推計したものである。

個人支拂所得 (未定稿) (推計) (単位億圓) (大藏省調)

年月	勤労所得					個人業主所得	利子地代	振替所得	合計	個人可減分所得 (個人支拂所得を控除)				
	農業	工業	商業	交通業	その他									
21. 1	1.6	7.5	1.8	5.0	9.3	25.2	59.9	85.5	145.4	0.4	9.1	4.0	184.1	179.9
2	1.8	11.3	2.5	6.0	10.4	32.0	93.7	118.6	212.2	0.4	8.0	1.8	254.5	244.6
3	2.4	14.6	2.4	7.7	16.7	43.7	45.9	52.3	98.1	0.4	9.0	8.5	159.7	152.3
4	2.8	18.9	3.6	8.5	12.4	46.2	64.9	67.5	132.4	0.3	8.0	4.1	191.0	183.4
5	3.1	21.7	3.7	9.1	13.0	50.7	77.2	78.9	156.1	0.8	7.2	5.5	220.3	213.6
6	3.7	28.8	4.9	12.5	16.6	66.4	52.0	79.4	131.4	0.6	7.0	6.2	211.5	206.3
前月比較	+ 0.6	+ 7.1	+ 1.2	+ 3.4	+ 3.6	+ 15.7	- 25.2	+ 0.5	- 24.7	- 0.2	- 0.2	+ 0.7	- 8.8	- 7.3

(註) 1 勤労所得は業種別一人當り平均所得に、月別産業別推計人口表「産業別推計人口」により職員及び労務者数を推計したものを夫々乗じ合計したものである。この一人當り平均所得は厚生省「勤労者給與調査報告」内閣統計局「週間給與調査」及び同局「毎月勤労統計」等の諸資料により、これに現物給與を推計加算した。

2 個人業主所得額中農林水產業は農業と林業水產業とに區分し農業は全國農業會農家累計家計調査の一戸當り農業所得に農家戸数を乗じ又林業及び水產業は生産總額に所得率で乗じ、その所得額を推計合計したものである。尙右の所得には勞賃部分を含む。

3 個人業主所得額の其の他の商業所得等であつて主として聽取調査による一人當り平均所得に「月別産業別推計人口」中の推定業主數を乗じたものである。

4 配當所得は稅務統計等に基いて個人分を推計した。

5 利子地代家賃所得の内利子は預貯金高及び社債現在高等に基いて個人分を推計した。

6 利子地代家賃所得の内地代家賃所得は稅務統計並に勘銀調査の全國小作料調査等に基いて個人分を推計した。

7 振替所得は國債利子、恩給、年金及び社會救濟費等であつて、日銀國庫局及び大藏省主計局調査等により個人分を推計した。

地域別證紙貼附銀行券回収高 (単位千圓)

昭和21年12月31日

(日本銀行調)

日本銀行本支店 管轄区域	使 用 高	回 收 高	残 高	回 收 率 (%)
東京本店	1,421,225	1,979,788	※ 558,563	139.3
札幌支店	516,588	492,347	24,240	95.2
小樽支店	213,573	122,699	90,874	57.5
函館支店	103,884	120,003	※ 16,119	115.5
青森支店	—	30,211	※ 30,211	—
秋田支店	359,736	344,746	14,990	95.8
仙臺支店	897,639	493,727	403,912	55.0
福島支店	351,821	237,295	114,526	67.4
前橋支店	658,077	412,390	245,687	62.6
新潟支店	239,876	309,065	※ 69,189	128.8
金澤支店	639,338	658,436	※ 19,098	102.9
甲府支店	151,715	110,710	41,005	72.9
松本支店	429,165	320,650	103,515	74.7
静岡支店	307,195	431,915	※ 124,720	140.5
名古屋支店	1,276,137	1,163,137	118,002	91.1
東邦支店	271,097	596,375	※ 325,278	219.9
大阪支店	651,764	1,271,023	※ 619,259	195.0
神戸支店	960,534	697,109	263,425	72.5
岡山支店	375,873	401,870	※ 25,997	106.8
廣島支店	939,281	414,275	524,956	44.1
松江支店	183,593	264,856	※ 81,263	144.2
高松支店	430,961	388,975	41,986	90.2
松山支店	341,968	304,792	37,176	89.1
高知支店	102,597	125,222	※ 22,625	122.0
門司支店	658,448	700,065	※ 41,617	106.3
福岡支店	1,140,661	876,866	268,195	76.9
熊本支店	207,416	315,820	※ 108,404	152.2
鹿児島支店	402,57	410,698	※ 7,170	101.7
合計	14,233,041	13,995,065	237,976	98.3

註 ※印を附したのは回収超過を示す。



